

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-001	
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則		
	事業	福祉事務所運営事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市ホームページに掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	6,289	7,995	14,284	0	0	5,500	8,784	正規	0.40	アルバイト	0.00
07当初予算	6,856	5,320	12,176	0	0	5,000	7,176	再任用	0.00	その他	0.65
08当初予算	7,916	5,320	13,236	0	0	6,000	7,236	任期付	0.00	合計	1.05

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,032		報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,032
	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	314		旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	305
	需用費	図書、事務用品	343		需用費	消耗品費(図書、事務用品)、食糧費(社福審他)	420
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	123		使用料及び賃借料	コピー使用料等	115
	負担金補助及び交付金	県下福祉関係事務所長連絡協議会会費等	44		負担金補助及び交付金	県下福祉関係事務所長連絡協議会会費等	44
	積立金	福祉まちづくり基金寄附金積立金	5,000		積立金	福祉まちづくり基金寄附金積立金	6,000
合計(A)			6,856	合計(B)			7,916

予算増減(B)-(A)	1,060	主な理由	消耗品費(水防バッグ)の増
-------------	-------	------	---------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-002		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令			
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された世帯のうちの明石市民) に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

厚生労働省が実施する国民生活基礎調査等の各種統計調査にかかる事務を行う。

	＜事業実績額＞	＜調査件数＞	
令和6年度	182,800円	1単位区 22世帯	
令和7年度	614,000円	4単位区 74世帯	
令和8年度	432,000円(予算額)	1単位区で実施予定	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
06決算	183	2,955	3,138	397	0	0	2,741	0.15	0.00	0.00
07当初予算	432	2,655	3,087	432	0	0	2,655	0.00	0.00	0.35
08当初予算	590	2,655	3,245	432	0	0	2,813	0.10	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報酬	調査員報酬	233		報酬	調査員報酬	398
需用費	事務用品	144		需用費	事務用品	142
使用料及び賃借料	コピー使用料	55		使用料及び賃借料	コピー使用料	50
合計(A)		432		合計(B)		590

予算増減 (B)-(A)	158	主な理由	調査件数見込みの増
-----------------	-----	------	-----------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-005			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5168					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱				
	事業	民生委員・児童委員活動事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談や援助にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生委員・児童委員充足率	民生委員・児童委員の定数に対し、委嘱されている委員の割合 (3月31日時点の民生委員・児童委員現員数/定数)	令和8年度	%	100
民生委員・児童委員の研修参加人数	地域福祉活動を行うために必要な知識及び技能等の向上を目的とした研修を受講する民生委員・児童委員の延べ人数	令和8年度	人	1,800	
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会(以下「市民児協」)と中学校区単位で組織する任意の地区民生児童委員協議会(以下「地区民児協」)が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(福祉総務課)が担う。				
	②毎月13中学校区の地区民児協会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。				
	③年1回総会を開催し、予算・決算等議事その他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。				
	④10月頃に市民児協の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。				
	⑤新任研修、中堅研修、フォローアップ研修及び各福祉専門部会等において、必要に応じた研修を実施する。				
	⑥民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、地区会長会メンバーによる先進地視察を実施する予定。				
	⑦民生委員・児童委員活動費用として、国の地方交付税措置分(1人当たり年間60,200円)に市負担分(同額)を上乗せ支給する。				
	⑧地区民児協会長等に対する活動費用として1人当たり年間12,000円を支給する。				
	⑨民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金を、市民児協へ交付する。				
	⑩民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)				
	⑪令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民児協会長からの申し出により、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能としている。				
	⑫令和7年12月に3年に1度の一斉改選が実施され、区域担当民生委員・児童委員4名の定数増員を行った。				
	⑬民生委員・児童委員の定数419名(区域担当390名+主任児童29名)のうち、令和7年12月1日の現員数は392名(区域担当364名+主任児童28名)、充足率93.6%である。				
	⑭民生委員・児童委員を確保するため、先進市の手法等を研究し、市民児協とともに新たな対策を検討する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
06決算	57,872	24,624	82,496	0	0	48	82,448	正規	2.35	非常勤	0.00
07当初予算	61,630	22,875	84,505	0	0	56	84,449	再任用	0.00	その他	0.60
08当初予算	60,192	22,875	83,067	0	0	55	83,012	任期付	0.60	合計	3.55

令和7年度当初予算事業費 費内訳	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算 事業費内訳	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	279		報酬	民生委員推薦会委員報酬	209
	需用費	市長感謝記念品等	1,976		需用費	市長感謝記念品等	771
	委託料	兵庫県民生委員・児童委員研修委託等	619		委託料	兵庫県民生委員・児童委員研修委託等	399
	使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料等	390		使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料等	210
	負担金補助及び交付金	民生委員・児童委員活動支援補助金等	57,998		負担金補助及び交付金	民生委員・児童委員活動支援補助金等	58,495
	その他	ボランティア災害共済保険料、PC更新経費等	368		その他	ボランティア災害共済保険料、視察旅費等	108
	合計(A)				61,630	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,438	主な理由	民生委員・児童委員の一斉改選に係る関連経費の減
-------------	--------	------	-------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 災害見舞金等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-003															
		予算所管課		福祉局福祉政策室福祉総務課																
		連絡先		(078)918-5025																
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																
	款	民生費		連絡先																
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度													
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則																
	事業	災害見舞金等事業																		
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">直営</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">補助・助成</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">指定管理</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> </table>				直営	○	補助・助成		その他		委託		指定管理				
直営	○	補助・助成						その他												
委託		指定管理																		
個別計画																				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																			
	災害により被災した市民が安心して暮らせるようにする。																			
	成果指標																			
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値													
事業内容																				
災害等により被災した市民に見舞金及び弔慰金を支給する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><見舞金及び弔慰金 支給額></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><被災発生件数></td> </tr> <tr> <td>令和5年度実績</td> <td style="text-align: right;">240,000円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度実績</td> <td style="text-align: right;">180,000円</td> </tr> <tr> <td>令和7年度実績(12月時点)</td> <td style="text-align: right;">80,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10件</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5件</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3件</td> </tr> </table>							<見舞金及び弔慰金 支給額>	<被災発生件数>	令和5年度実績	240,000円	令和6年度実績	180,000円	令和7年度実績(12月時点)	80,000円		10件		5件		3件
<見舞金及び弔慰金 支給額>	<被災発生件数>																			
令和5年度実績	240,000円																			
令和6年度実績	180,000円																			
令和7年度実績(12月時点)	80,000円																			
	10件																			
	5件																			
	3件																			
SDGs(17の目標)																				
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰				
		○																		
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)											
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00								
06決算		180	1,755	1,935	0	0	0	1,935	再任用	0.00	その他	0.00								
07当初予算		500	2,345	2,845	0	0	0	2,845	任期付	0.10	合計	0.35								
08当初予算		500	2,345	2,845	0	0	0	2,845												
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額											
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金		500		扶助費	災害見舞金及び弔慰金		500											
合計(A)				500	合計(B)				500											
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由																

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-004												
		予算所管課		福祉局福祉政策室福祉総務課													
		連絡先		(078)918-5025													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度										
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 社会福祉法、明石市補助金等交付規則													
	事業	社会福祉協議会運営補助事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法														
	1-1 地域福祉の推進																
個別計画	地域福祉計画		直営	補助・助成	○	その他											
			委託	指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	①福祉まちづくり基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会の職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他						
06決算		102,234	2,835	105,069	0	0	12,490	92,579	0.35		0.00						
07当初予算		116,008	2,835	118,843	0	0	14,000	104,843	0.00		0.00						
08当初予算		125,008	2,835	127,843	0	0	14,000	113,843	0.00	合計	0.35						
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
		負担金補助及び交付金	運営補助金等	116,008			負担金補助及び交付金	運営補助金等	125,008								
	合計(A)		116,008		合計(B)		125,008										
予算増減 (B)-(A)		9,000	主な理由	運営補助金(物価等高騰及び追加事業に係る増額計上分)の増													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-006	
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5168			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱		
	事業	民生・児童協力委員活動事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定数に対し、委嘱されている委員の割合 (3月31日時点の協力委員現員数/定数)	令和8年度	%	100
民生・児童協力委員の研修参加人数	地域福祉活動を行うために必要な知識や民生委員・児童委員との連携を強化することを目的とした研修を受講する民生・児童協力委員の延べ人数	令和8年度	人	800

事業内容

①兵庫県が平成2年度に独自に創設し、明石市が平成30年度に中核市へ移行した後は、市で実施している制度である。区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。
 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で比較的軽易な福祉活動、民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を支援する。
 ③民生委員・児童委員に実施した研修で、民生・児童協力委員に必要な研修は、動画配信により受講できるよう環境を整える。
 ④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民生児童委員協議会ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。
 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。
 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。
 ⑦民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努める。
 ⑧民生・児童協力委員の定数780名のうち、令和7年12月1日の現員数は567名、充足率は72.7%である。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	732	4,563	5,295	0	0	0	5,295	0.45	0.00	0.00
07当初予算	1,361	6,205	7,566	0	0	0	7,566	0.00	0.00	0.40
08当初予算	959	6,205	7,164	0	0	0	7,164	0.40	0.00	1.25

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等作成に係る筆記用具等消耗品費	370		需用費	活動資料等作成に係る筆記用具等消耗品費	70
	役務費	ボランティア災害共済保険料	511		役務費	ボランティア災害共済保険料	415
	委託料	民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連絡会委託	480		委託料	民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連絡会委託	474
	合計(A)				1,361	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-402	主な理由	民生委員・児童委員の一斉改選に伴う関連経費の減
-----------------	------	------	-------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	要配慮者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-008		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則			
	事業	要配慮者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	地域防災計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自治会・町内会等への避難行動要支援者名簿の提供及び活用の拡大を図るとともに、福祉避難所の充実を図り、災害時においても要配慮者の安全を確保できる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
福祉避難所施設数	市内の高齢者施設、障害者支援施設等と協定を結び、福祉避難所に指定する。	令和8年度	施設（累計）	40	
事業内容	・避難行動要支援者名簿の提供拡大 ・福祉避難所の充実 等 ○避難行動要支援者名簿提供団体数（各年度3月1日現在） 令和6年度実績 259団体／476団体 令和7年度 265団体／476団体 令和8年度 270団体／476団体【見込】 ○福祉避難所施設数（各年度末 累計施設数／全件指定避難所） 令和6年度 24施設（想定収容人数 585人） 令和7年度 37施設（想定収容人数 724人） 令和8年度 40施設【見込】				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	2,102	10,260	12,362	0	0	250	12,112	0.40	0.00	0.00
07当初予算	1,204	4,360	5,564	0	0	0	5,564	0.00	0.00	0.00
08当初予算	2,304	4,360	6,664	0	0	0	6,664	0.35	0.00	0.75

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	福祉避難所備蓄物資、封筒	892		需用費	福祉避難所備蓄物資、封筒	1,092
	役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	312		役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	312
					備品購入費	発電機、蓄電池他	900
合計(A)			1,204	合計(B)			2,304

予算増減(B)-(A)	1,100	主な理由	備品購入費(発電機・蓄電池他)の増
--------------------	-------	-------------	-------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	共生社会推進拠点運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-009				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則					
	事業	共生社会推進拠点運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を運営し、誰もが互いに支え合うことのできる共生社会づくりの推進に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ユニバーサルスポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できるユニバーサルスポーツ体験等を実施する	令和8年度	人	7,500
みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する	令和8年度	回	24

- 事業内容**
- ①ユニバーサル卓球など各種ユニバーサルスポーツの体験イベント等の実施
 - ②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供
 - ③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催
 - ④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施
 - ⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施
 - ⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施
- 【総合福祉センター新館 利用状況】
 令和6年度実績 ユニバーサルスポーツ体験参加者: 延べ 8,591人 みんな食堂の開催: 24回
 令和7年度実績(12月時点) ユニバーサルスポーツ体験参加者: 延べ 5,389人 みんな食堂の開催: 24回
 令和8年見込み ユニバーサルスポーツ体験参加者: 延べ 7,500人 みんな食堂の開催: 24回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
06決算	25,000	2,430	27,430	0	0	11	27,419	正規	0.35	非常勤	0.00
07当初予算	26,504	2,835	29,339	0	0	0	29,339	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	26,504	2,835	29,339	0	0	0	29,339	任期付	0.00	合計	0.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
26,504			26,504				

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-010				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務（県へ進達、国債の受け渡し）を行う。 ②遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。 <事業実績> ① 県への進達件数 第11回特別弔慰金（請求期間令和2年4月1日～令和5年3月31日） 1,307件 第12回特別弔慰金（請求期間令和7年4月1日～令和10年3月31日） 809件（12月末時点） ②運営補助金額 令和6年度実績 520,000円 令和7年度実績 520,000円 令和8年度見込 520,000円																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	803	5,940	6,743	72	0	10	6,661	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
07当初予算	818	11,970	12,788	0	0	0	12,788	再任用	0.00	その他	2.00
08当初予算	811	11,970	12,781	0	0	0	12,781	任期付	0.45	合計	3.75

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	行事参加近接地旅費	6		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式事務用品等	95		需用費	追悼式事務用品等	88
	負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717		負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717
	合計(A)		818		合計(B)		811

予算増減 (B)-(A)	-7	主な理由	印刷製本費の減
-----------------	----	------	---------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-012		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	令和8年度	人	2,500
レクリエーション活動等支援事業への参加者	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(レクリエーション活動等支援事業等)への参加者数を成果指標とする。	令和8年度	人	520

事業内容

①地域活動支援センター事業
 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。
 具体的には、各種創作的活動や趣味活動、社会適応訓練及び機能訓練教室などを行う。
 (参考)
 令和6年度実績 令和7年度実績(12月時点) 令和8年度見込
 ・285回 2,333人 ・223回 1,836人 ・300回 2,500人

②レクリエーション活動支援事業
 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働してレクリエーション活動支援事業を実施。
 ※令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、運動会形式から事業所ごとの対抗戦形式に切り替えて実施
 (参考)
 令和6年度実績 令和7年度実績(12月時点) 令和8年度見込
 ・461人 ・512人 ・520人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	22,523	1,620	24,143	6,149	0	112	17,882	0.25	0.00	0.00
07当初予算	25,096	2,025	27,121	13,851	0	230	13,040	0.00	0.00	0.00
08当初予算	25,996	2,025	28,021	13,874	0	180	13,967	0.00	0.00	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
		25,096			25,996		

予算増減(B)-(A)	900	主な理由	委託料(物価高騰)の増
--------------------	-----	-------------	-------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-013		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	ふれあいプラザ費	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和8年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和8年度	人	46,000

事業内容

①実施事業(指定)
 (わくわくフェスタ) 障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年)
 (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)

②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業(指定)
 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。

③地域福祉活動推進事業(指定)
 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。

④健康づくり事業(指定)
 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。

⑤子育て支援事業(指定)
 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。
 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。

⑥貸館業務
 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
 令和6年度実績 令和7年度実績(12月時点) 令和8年度見込
 ・稼働率 62.6% ・稼働率 62.2% ・稼働率 63.0%
 ・利用率 90.9% ・利用率 90.3% ・利用率 91.0%
 ・利用人数 43,650人 ・利用人数 34,645人 ・利用人数 46,000人
 【稼働率: 利用のあった時間区分/利用可能な時間区分(午前・午後・夜間が各1区分)、利用率: 利用のあった日数/利用可能日数】

⑦施設維持管理業務: 施設の適切な維持管理を実施。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
06決算	127,118	4,455	131,573	8,432	0	544	122,597	正規	0.65	非常勤	0.00
07当初予算	138,511	5,265	143,776	8,526	0	502	134,748	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	141,139	5,265	146,404	8,490	4,400	686	132,828	任期付	0.00	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	空調機設置修繕	2,000	需用費	AED使い捨てパッド、高圧受変電設備機器更新、壁補修	4,628
委託料	指定管理料・精算経費	136,511	委託料	指定管理料・精算経費	136,511
合計(A)		138,511	合計(B)		141,139

予算増減(B)-(A)	2,628	主な理由	需用費(修繕料)の増
--------------------	-------	-------------	------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	要配慮者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-001		
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則			
	事業	要配慮者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	地域防災計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に要配慮者が迅速かつ安全に避難できるよう、要配慮者一人ひとりの事情に応じた個別避難計画の作成を促進するとともに、参加者体験型の研修を開催し、地域のひなんサポーターを養成する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個別避難計画の作成件数	避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉専門職がついている方等を対象に、個別避難計画を作成。	令和8年度	件 (累計)	600

事業内容

- 個別避難計画の作成促進
 【計画作成実績(各年度末 累計件数)】
 令和6年度(実績) 339件 (17校区 31自治会ほか)
 令和7年度(見込) 500件 (見込)
 令和8年度(見込) 600件 (見込)
- ひなんサポーター研修の開催
 研修を通じて、災害時に可能な範囲で、近隣に住む要配慮者に声をかけたり一緒に避難したりする「ひなんサポーター」を養成する。
 (1) 全市域版のひなんサポーター研修の開催 ※令和5年度から開催
 【ひなんサポーター研修の開催および参加者数】
 令和6年度(実績) 1回(11月開催) 参加者約120名
 令和7年度(実績) 1回(10月開催) 参加者約70名
 令和8年度(予定) 1回(10~11月開催) 参加者100名(見込)
 (2) より身近な地域での、地域版ひなんサポーター研修の開催 ※令和7年度から開催
 令和7年度(予定) 1回(2月開催) 参加者約30名(見込)
 令和8年度(予定) 2回(開催時期未定) 参加者約60名(見込)
 (地域内の福祉施設を会場とし、またその施設職員に演習等の講師の役割を担っていただく予定)
- ひなんサポーターの活躍の機会づくり
 ・要配慮者とひなんサポーターのマッチング方法について検討・検証を行う。
 ・ひなんサポーターに対して、地域の防災訓練や個別避難計画の避難訓練等の案内を行い、地域活動への参加を促す。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
06決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.45	アルバイト	0.00
07当初予算	6,409	11,745	18,154	0	0	665	17,489	再任用	0.00	その他	0.00	
08当初予算	1,995	11,745	13,740	0	0	614	13,126	任期付	0.00	合計	1.45	

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	個別避難計画作成報酬等	1,200		報償費	個別避難計画作成報酬等	1,200
需用費	ひなんサポーター研修資料、個別避難計画案内資料	314	需用費	ひなんサポーター研修資料、地域向け概要説明チラシ	200		
役務費	個別避難計画保険料	475	役務費	個別避難計画保険料	475		
委託料	高年福祉システム改修委託、計画作成業務委託	3,400	委託料	個別避難計画作成業務委託	100		
使用料及び賃借料	研修会場使用料	20	使用料及び賃借料	研修会場使用料	20		
備品購入費	福祉避難所用発電機・蓄電池	1,000					
合計(A)			6,409	合計(B)			1,995

予算増減(B)-(A)	-4,414	主な理由	高年福祉システム改修の委託料、福祉避難所備品費の支出減による
--------------------	--------	-------------	--------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 後見支援推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-002													
		予算所管課		福祉局福祉政策室共生社会推進課														
		連絡先		(078)918-5289														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 成年後見制度の利用の促進に関する法律等														
	事業	後見支援推進事業																
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法														
個別計画		地域福祉計画		直営	補助・助成	その他												
		委託	○	指定管理														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	相談件数	地域住民等からの相談件数			令和8年度	件	10,000											
成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数			令和8年度	件	140												
事業内容	社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくり、終活相談支援などを行う。 ○後見・権利擁護等に関する相談支援 ○成年後見制度等に関する広報・啓発 ○市民後見人等の養成・支援 ○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成 ○市民等の終活相談支援 等																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○								○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	アルバイト	0.00						
06決算		49,052	3,726	52,778	1,197	0	6,550	45,031	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		59,985	2,268	62,253	1,918	0	6,985	53,350	任期付	0.00	合計	0.28						
08当初予算		61,685	2,268	63,953	2,915	0	8,685	52,353										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	委託料	後見支援センター運営業務		59,985		委託料	後見支援センター運営業務		61,685									
	合計(A)					59,985	合計(B)				61,685							
予算増減 (B)-(A)		1,700		主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域支え合いの家設置運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-003													
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課															
		連絡先	(078)918-5289															
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営事業実施要領													
	事業	地域支え合いの家設置運営事業																
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他												
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数			令和8年度	箇所	4											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。</p> <p>(1) 総合相談支援 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターの職員につなぐ等の相談支援を行う。</p> <p>(2) 居場所づくり 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、子ども等、全世代の人と人とをつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。また、居場所へ参加する・お世話されるだけでなく、誰もが活動者として役割を持って社会参加できる居場所づくりを進める。</p> <p>(3) 地域の仕組みづくり 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○
	事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00							
06決算	10,019	2,835	12,854	0	0	10,019	2,835	再任用	0.00	その他	0.00							
07当初予算	14,400	2,835	17,235	0	0	14,400	2,835	任期付	0.00	合計	0.35							
08当初予算	14,400	2,835	17,235	0	0	14,400	2,835											
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	14,400		委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	14,400											
	合計(A)				14,400	合計(B)			14,400									
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由															

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-004		
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則			
	事業	更生支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	地域福祉計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和8年度	件	20
事業内容	<p>①更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業） 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。</p> <p>②市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象とした啓発活動を行う。</p> <p>③更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動明石地区推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。</p> <p>④全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。</p> <p>⑤更生支援ネットワーク会議等 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関をはじめとした関係機関・団体等と連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	14,893	3,240	18,133	0	0	0	18,133	0.30	7	0.00
07当初予算	15,404	2,430	17,834	0	0	0	17,834	0.00	0	0.00
08当初予算	15,753	2,430	18,183	0	0	0	18,183	0.00	0	0.30

令和7年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員、講師等謝礼	196		報償費	委員、講師等謝礼	245
旅費	委員旅費、近接地旅費等	49	旅費	委員旅費、近接地旅費等	73		
需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	198	需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	198		
委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,000	委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,300		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	850		
その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	81	その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	87		
合計(A)			15,404	合計(B)			15,753

予算増減(B)-(A)	349	主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による
--------------------	-----	-------------	--------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域共生社会づくり事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-005			
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱				
	事業	地域共生社会づくり事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	地域福祉計画	委託		指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、高齢者、障害者、認知症の人を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
みんなの居場所設置件数	みんな食堂、地域のつどい場、地域支え合い活動、みんな農園の設置件数	令和8年度	件	6

事業内容

1. 「みんなの居場所づくりプロジェクト」に関する補助金事業
 地域団体等が実施する以下の事業に対し、経費の一部又は全部について補助金を交付するとともに、必要な活動支援を行う。
 (1) みんなの居場所づくり事業
 ① みんな食堂事業（令和7年度実績＝2団体）
 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業
 ② 地域のつどい場事業（令和7年度実績＝2団体）
 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業

(2) みんな農園事業：パイロット事業（令和7年度実績＝2団体）
 農作業を通じて地域住民が交流する場の運営費及び実施に必要な整備を行う事業

2. ヤングケアラーへの支援
 (1) ヤングケアラー支援チームの開催
 実態が表面化しにくいヤングケアラーとその家族が抱える負担の軽減を図るため、関係各課等と連携し対象ケースの支援検討を実施する。
 令和5年度：3ケース（6回）、令和6年度：3ケース（5回）、令和7年度（見込）：3ケース（5回）

(2) ヤングケアラー周知啓発動画の作成
 認知度の低さが課題となっているヤングケアラーの周知啓発を図るため、ヤングケアラーの当事者など、多様な視点を反映した、複数のショート動画を作成・発信する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	3,581	2,835	6,416	0	0	0	6,416	0.45	0.00	0.00
07当初予算	6,704	3,645	10,349	0	0	0	10,349	0.00	0.00	0.00
08当初予算	8,160	3,645	11,805	104	0	0	11,701	0.00	0.00	0.45

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼	120		報償費	謝礼	120
旅費	近接地旅費	4	旅費	近接地旅費	4		
需用費	消耗品費、印刷製本費	340	需用費	消耗品費、印刷製本費	140		
委託料	リハビリテーション専門職の派遣	10	委託料	ヤングケアラー啓発動画作成業務、当事者交流事業	1,510		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	20	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	20		
負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	6,210	負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	6,366		
合計(A)			6,704	合計(B)			8,160

予算増減(B)-(A)	1,456	主な理由	ヤングケアラー事業実施に伴う委託料の支出増
-------------	-------	------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-006			
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例				
	事業	地域総合支援センター管理事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子ども、生活困窮等、生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため設置している「地域総合支援センター」の維持管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 事業概要
 地域総合支援センターの維持管理を行う。

(参考)地域総合支援センターの事業概要
 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども、生活困窮等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進している。

(1)高齢者や障害者、子ども、生活困窮等に関する総合的・包括的な相談支援
 高齢者のみならず、障害者、子ども、生活困窮等を含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。

(2)住民主体の多様な支え合い体制の構築
 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気付きが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	120	2,268	2,388	0	0	5	2,383	正規	0.29	非常勤	0.00
07当初予算	504	2,349	2,853	0	0	5	2,848	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	504	2,349	2,853	0	0	5	2,848	任期付	0.00	合計	0.29

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料	178	需用費	消耗品費、修繕料	178
役務費	電話料金	120	役務費	電話料金	120
備品購入費	事務機器等購入	198	備品購入費	事務機器等購入	198
負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8
合計(A)			合計(B)		
504			504		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 共助の基盤づくり事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-007												
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課														
		連絡先	(078)918-5289														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	民生費	連絡先														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度											
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱													
	事業	共助の基盤づくり事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他											
個別計画	地域福祉計画			委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域におけるつながりの中で住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、身近な地域における共助の取組の活性化を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	地域支え合い研修会実施回数	地域支え合い研修会を実施した回数			令和8年度	回	4										
事業内容	<p>明石市社会福祉協議会に委託し、生活支援体制整備事業等の地域づくり事業と連動しながら、身近な地域において多様な地域活動が生まれやすい環境を整備するため、以下の取組を実施する。</p> <p>1 実態把握及び地域活動の活性化 住民のニーズや生活課題、それらに対応する社会資源の状況などについて把握するとともに、それらに柔軟に対応するための住民主体の活動を活性化させるための支援や情報発信等を行う。</p> <p>2 地域住民に対する意識啓発及び研修会等の実施（令和7年度：全4回講座 8名参加） 地域活動に関する基礎的な知識や、フレイル予防等の一般的な知識、その他実際に地域活動に携わっているボランティアや福祉活動者からの地域活動事例紹介等を通して、地域住民に対し地域活動への参加を促すための説明会や地域活動の担い手を養成する研修を中学校コミセン等で実施し、活動開始後のフォローアップ研修を実施するなど、地域の支え合い活動を促進する取組を行う。</p>																
	SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00		
06決算	4,457	2,754	7,211	2,562	0	0	4,649	任期付	0.00	合計	0.35						
07当初予算	5,250	2,835	8,085	2,625	0	0	5,460										
08当初予算	5,550	2,835	8,385	2,775	0	0	5,610										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	共助の基盤づくり事業業務委託		5,250			委託料	共助の基盤づくり事業業務委託		5,550							
	合計 (A)			5,250			合計 (B)			5,550							
予算増減 (B)-(A)	300		主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	多機関協働事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-008		
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱			
	事業	多機関協働事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	地域福祉計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 複雑化・複合化した生活課題を抱える個人や世帯に必要なサービスにつなげるため、関係機関の連携協力を進める調整役を担うとともに、対象者に対する継続的な伴走支援を行う。また、支援プラン策定など支援を行う部署へのフォローを実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多機関協働ネットワーク会議の参加人数	多機関協働ネットワーク会議への参加人数(参加する相談員同士の顔の見える関係づくり、相互の職域理解の促進)。	令和8年度	人	60

事業内容

多機関協働事業
 (1)対象者及び支援機関に対する支援
 複雑化・複合化した生活課題を抱える対象者について、相談受付、課題整理、プラン作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等への助言、その他自立を支援する上で必要な支援を行う。

(2)重層的支援会議及び支援会議の開催
 関係機関が集まり、世帯が抱える複雑化・複合化した生活課題の情報共有、支援プランの検討、支援機関のネットワーク形成、終結時の評価等を行う(重層的支援会議)。本人同意がない場合であっても、会議の構成員に守秘義務を設けて情報共有できる会議(支援会議)を行い、地域における見守り体制づくりや支援体制を強化する。

(3)相談支援体制の強化
 各機関で実施している事例検討研修や多職種連携会議等の実施状況について精査した上で、相互の職域理解、実践的な解決手法を学ぶ研修を実施する(業務の効率化・負担軽減を図る)。また、相談を受けた相談員が関係機関と円滑な連携・引継ぎを図るための工夫・仕組みとして、相談支援の現場で活用できる相談先一覧表の作成を行う。

(4)連携体制の強化
 関係機関同士がチームで話し合い、各相談員が顔の見える関係を築くため、多機関協働ネットワーク会議の頻度を増やし、対話を重視したグループワークや現場で対応する相談員同士の交流会を開催し、機関同士の連携を深める。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	9,262	2,754	12,016	6,946	0	0	5,070	正規	0.41	非常勤	0.00
07当初予算	9,750	2,430	12,180	7,313	0	0	4,867	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	9,832	2,430	12,262	7,374	0	0	4,888	任期付	0.00	合計	0.41

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
委託料	多機関協働業務	9,750	報償費	研修会講師謝礼	30
			旅費	研修会講師旅費	46
			委託料	多機関協働業務	9,750
			使用料及び賃借料	研修会会場等使用料	6
合計(A)		9,750	合計(B)		9,832

予算増減(B)-(A)	82	主な理由	研修会開催に伴う報償費・旅費等の支出増による
--------------------	----	-------------	------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	参加支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-009		
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱			
	事業	参加支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	地域福祉計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活課題を抱えながらも、制度の狭間に陥り支援が届いておらず、社会的に孤立している要支援者に対し、地域の社会資源を活用するなどにより社会とつながるための支援を行う。また、それぞれの要支援者に合った多様な支援メニューを充実させるため、社会資源のさらなる活用を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援プラン作成件数	(対象者が)社会とのつながりを持った生活を送るための支援プラン作成件数	令和8年度	件	5
テーマ型ワーキンググループの立ち上げ	地域活動や居場所づくりの課題を検討し、提言を上げていくテーマ型ワーキンググループの立ち上げ	令和8年度	件	1	
事業内容	【社会的孤立状態にある市民が社会とつながるために以下の取組を実施する(明石市社会福祉協議会に委託)】				
	1 社会参加に向けた支援 生活課題を抱え社会的孤立状態にある市民が、本人やその世帯のニーズや特性に応じて、参加や体験等の機会や地域の集い場への同行等を提案するなど、社会とのつながりをもつための支援メニューを作成し、社会参加に向けた生活全般のコーディネートを実施する。				
	2 多様な支援メニューづくり 対象者の生活課題や特性に合ったかたちで社会参加できるように、地域づくり関連事業や社会資源などを活用し、幅広いニーズに対応できる支援メニューづくりを行う。また、誰もが社会参加しやすい地域を目指し、福祉サービス事業所等への働きかけなどによって、多様な受け入れ形態の充実化を図る。				
【支援につながる制度や居場所づくりに取り組む(明石市)】 相談が複雑化・多様化しており、既存の制度や支援策で対応できず、地域の居場所等とのマッチングを図るものの、解決できない困難なケースが増加している。地域活動や居場所づくりの課題を検討し、提言を上げていくテーマ型のワーキンググループを立ち上げ、課題解決を図る。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用
06決算	2,932	2,754	5,686	2,244	0	0	3,442	0.30	0.00	0.00
07当初予算	3,250	2,430	5,680	2,437	0	0	3,243	0.00	0.00	0.00
08当初予算	6,000	2,430	8,430	4,500	0	0	3,930	0.00	0.00	0.30

令和7年度当初予算事業費 費内訳	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算 事業費内訳	区分(節)	内容	金額	
	委託料	参加支援事業業務委託	3,250		委託料	参加支援事業業務委託	6,000	
	合計(A)				3,250	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	2,750	主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による
-----------------	-------	------	--------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 アウトリーチ等継続的支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務											
	目	社会福祉総務費		開始年度	令和 5 年度											
	事業	アウトリーチ等継続的支援事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営											
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託	○											
補助・助成				指定管理												
その他																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	支援関係機関等との連携等により複合化・複雑化した支援ニーズを有しつつも支援につながっていない人を把握し、時間をかけた丁寧な働きかけにより関係性を構築し、必要な支援に繋がります。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
支援プラン作成件数	(対象者との関係性を構築して、必要な支援に繋ぐための支援プラン作成件数)	令和8年度	件	5												
事業内容						アウトリーチ等継続的支援事業 支援関係機関や地域住民と情報共有を密にすることで、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない市民を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係を形成しながら、必要なサービスにつなぐための伴走支援を行う。										
						SDGs(17の目標)										
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00				
06決算		3,121	567	3,688	2,528	0	0	1,160	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		3,250	891	4,141	2,437	0	0	1,704	任期付	0.00	合計	0.11				
08当初予算		3,900	891	4,791	2,925	0	0	1,866								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	アウトリーチ等継続的支援等委託		3,250		委託料	アウトリーチ等継続的支援等委託		3,900							
合計(A)				3,250	合計(B)				3,900							
予算増減 (B)-(A)		650		主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-010											
		予算所管課		福祉局福祉政策室共生社会推進課												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例												
	事業	総合相談事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	補助・助成	その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			令和8年度	件	41,000									
事業内容	<p>1 概要 地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者等に対し、次のような総合相談を実施する。</p> <p>(1)地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者等を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。</p> <p>(2)相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで本人及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	アルバイト	0.00					
06決算	129,019	2,430	131,449	80,972	0	30,907	19,570	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	112,795	2,268	115,063	77,322	0	30,799	6,942	任期付	0.00	合計	0.28					
08当初予算	156,086	2,268	158,354	98,050	0	39,051	21,253									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	総合相談業務委託		112,795		委託料	総合相談業務委託		156,086							
合計(A)				112,795	合計(B)				156,086							
予算増減 (B)-(A)	43,291		主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-011			
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例				
	事業	権利擁護事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けている高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	令和8年度	件	4,000

事業内容	1 概要 地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けている高齢者等に対し、次のような権利擁護を実施する。				
	(1)普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度及び認知症に関する普及啓発を行う。				
	(2)高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。				
	(3)消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。				
	(4)成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。				
(5)認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	131,250	2,430	133,680	83,668	0	32,188	17,824	正規	0.28	アルバイト	0.00
07当初予算	156,000	2,268	158,268	90,089	0	35,881	32,298	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	156,107	2,268	158,375	90,151	0	35,905	32,319	任期付	0.00	合計	0.28

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	権利擁護業務委託	156,000		委託料	権利擁護業務委託	156,107	
	合計(A)				156,000	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	107	主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による
-------------------------	-----	-------------	--------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-012		
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和8年度	件	2,600

事業内容

1 概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	131,250	2,349	133,599	83,668	0	32,188	17,743	正規	0.28	アルバイト	0.00
07当初予算	156,000	2,268	158,268	90,089	0	35,881	32,298	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	156,107	2,268	158,375	90,151	0	35,905	32,319	任期付	0.00	合計	0.28

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
令和7年度当初予算事業費明細	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	156,000	令和8年度当初予算事業費明細	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	156,107
合計(A)				合計(B)			
		156,000			156,107		

予算増減(B)-(A)	107	主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による
-------------	-----	------	--------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域総合支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-013												
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課														
		連絡先	(078)918-5289														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	民生費	連絡先														
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱													
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和8年度	回	2													
事業内容	1 概要 地域総合支援センター運営協議会は、学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者、市民公募委員の12名で構成しており、次のような業務等を所掌する。 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域総合支援センターの運営に関すること。																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	アルバイト	0.00						
06決算	198	4,050	4,248	119	0	46	4,083	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算	399	2,754	3,153	231	0	91	2,831	任期付	0.00	合計	0.34						
08当初予算	398	2,754	3,152	230	0	91	2,831										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	報償費	委員謝礼	246		報償費	委員謝礼	246										
	旅費	近接地旅費	12		旅費	近接地旅費	11										
	需用費	消耗品費、会議用茶	30		需用費	消耗品費、会議用茶	30										
	役務費	郵便料	16		役務費	郵便料	16										
	使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	95		使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	95										
		合計(A)	399			合計(B)	398										
予算増減 (B)-(A)		-1	主な理由	交通費に伴う旅費の減													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 生活支援体制整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-014													
		予算所管課		福祉局福祉政策室共生社会推進課														
		連絡先		(078)918-5289														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱														
	事業	生活支援体制整備事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法														
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	補助・助成	その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化等を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
事業内容	<p>1 実施内容: 生活支援コーディネーターが、地縁団体や地域住民が主体的に運営する居場所や集いの場等へ出向き、活動者との関係性を築きながら、活動の立ち上げや運営支援、協議の場づくりや調査等により、生活支援体制の整備を進める。 役割がある形で高齢者等の社会参加を促進するため、就労的活動支援コーディネーターが、社会福祉法人等の協力を得ながらボランティア養成講座の開催や、ボランティア希望者等と施設における福祉活動の繋ぎを行う。</p> <p>2 実施方法 【明石市社会福祉協議会に委託し、下記の取り組みを実施する】 ○第1層生活支援コーディネーター、第2層生活支援コーディネーターを配置する。 ○第1層生活支援コーディネーター（就労的活動支援コーディネーター兼務）は、全市域の地域課題のとりまとめ等を行う。また、社会福祉法人等の協力を得ながらボランティア養成講座の開催や、ボランティア希望者等と施設における福祉活動の繋ぎを行う。 ○第2層生活支援コーディネーターは地域課題や地域の実情等に応じて、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会等の地縁団体や、サロンや自主グループ等の住民が主体的に運営する居場所と協働し、活動者との関係性・ネットワークの構築、地域活動等の情報発信、住民主体の活動支援、ニーズと活動のマッチング等を実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。</p> <p>【明石市・明石市社会福祉協議会と連携して、下記の取り組みを実施する】 ○第1層ならびに第2層生活支援コーディネーターの活性化に向けて、市と社協で定期的な情報共有の機会を持つとともに、研修等の検討・実施を行う。 ※R7年度実績 生活支援体制整備事業研修会（市・社協の共同実施） 全4回</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00						
06決算		73,590	2,997	76,587	41,250	0	16,926	18,411	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		76,715	4,050	80,765	44,302	0	17,645	18,818	任期付	0.00	合計	0.50						
08当初予算		80,739	4,050	84,789	46,627	0	18,570	19,592										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	近接地旅費		9		旅費	近接地旅費		9									
	需用費	消耗品費		6		需用費	消耗品費		6									
	委託料	生活支援体制整備業務委託金		76,700		委託料	生活支援体制整備業務委託金		80,700									
						負担金	研修会等参加費		24									
	合計(A)					76,715	合計(B)		80,739									
予算増減 (B)-(A)		4,024		主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 シニア活動応援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-015													
		予算所管課		福祉局福祉政策室共生社会推進課														
		連絡先		(078)918-5289														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		介護保険法・シニア活動応援事業補助金交付要綱												
	事業	シニア活動応援事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	ふれあいの居場所支援件数	「ふれあいの居場所」の開設及び運営について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数				令和8年度	件	25										
事業内容	<p>1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民</p> <p>3 補助の要件（次のいずれにも該当すること） ○地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 【令和8年度から以下のとおり実施予定】 ○パワーアップコース：原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。（年40回以上開催することを目安とする。） スタートアップコース：原則として2週に1回以上かつ1回あたり2時間以上実施すること。（年24回以上開催することを目安とする。）</p> <p>4 補助対象経費等 ※令和8年度から実施予定 ○パワーアップコース：ふれあいの居場所の運営に必要な経費、年間300,000円が上限 ○スタートアップコース：ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限</p> <p>【その他】 活動団体の中には、活動内容のマンネリ化や参加者の固定化により活動の広がりや伸び悩む団体もあることから、上記の助成制度に加えて活動団体同士の交流会も併せて実施し、より多様な住民の居場所づくりを推進できるよう、支援を継続する（交流会は、令和6年度より継続して実施中）</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他	合計					
06決算		3,642	3,726	7,368	1,836	0	1,807	3,725	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00					
07当初予算		5,122	4,050	9,172	1,914	0	2,568	4,690	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
08当初予算		5,122	4,050	9,172	1,916	0	2,566	4,690	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50					
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	消耗品費		80		報償費	委員謝礼		60									
	使用料及び賃借料	会場借用料		42		需用費	消耗品費		80									
	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金		5,000		使用料及び賃借料	会場借用料		42									
						負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金		4,940									
	合計(A)			5,122		合計(B)			5,122									
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-016											
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度									
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食事業実施要領											
	事業	ふれあい会食事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	利用者数	事業利用の登録者数			令和8年度	人	410									
	1. 実施方法： 明石市社会福祉協議会に委託し、民生児童委員や民生児童協力委員、地域ボランティアの協力を得て、地域の自治会館・公民館等で月2回実施する。 利用者負担：1食400円 2. 手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに明石市社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。 3. 実績 ①事業利用の登録者数（食数） 令和6年度実績：371人（5,165食） 令和7年度見込み：395人（5,330食） 令和8年度見込み：410人（5,480食） ②会場数 令和6年度実績：24か所 令和7年度見込み：24か所 令和8年度見込み：24か所 4. その他 事業開始から40年が経過し、物価高騰、参加者や活動者の高齢化に伴う負担、自分たちでお弁当を頼みたいなどの意見が出ており、R7年度12月に活動者・参加者のアンケートを実施した。令和8年度は、活動者・委託先（明石市社協）と共にふれあい会食の実施方法を見直す機会を設ける。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00					
06決算	4,344	2,754	7,098	0	0	4,344	2,754	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	5,390	3,240	8,630	0	0	5,390	3,240	任期付	0.00	合計	0.40					
08当初予算	5,390	3,240	8,630	0	0	5,390	3,240									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	委託料	ふれあい会食事業委託料	5,390		委託料	ふれあい会食事業委託料	5,390									
	合計(A)				5,390	合計(B)			5,390							
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-017		
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
共生社会推進課が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
介護保険事業を運営するための庶務に係る経費
事務用品費、旅費、コピー使用料等

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	63	2,268	2,331	0	0	0	2,331	正規	0.27	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	100	2,187	2,287	0	0	0	2,287	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	119	2,187	2,306	0	0	0	2,306	任期付	0.00	合計	0.27

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	19
需用費	消耗品費	40	需用費	消耗品費	40		
使用料及び賃借料	コピー使用料	30	使用料及び賃借料	コピー使用料	30		
負担金補助及び交付金	研修等負担金	10	負担金補助及び交付金	研修等負担金	30		
合計(A)			100	合計(B)			119

予算増減(B)-(A)	19	主な理由	交通費に伴う旅費の減
--------------------	----	-------------	------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-018	
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課			
		連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例		
	事業	在宅医療・介護連携推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 在宅での医療と介護を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで送ることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、医療機関と介護事業所等との連携を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	令和8年度	回	2
推進研修会の開催回数	介護サービス事業者への研修の回数	令和8年度	回	3

事業内容
 1 概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。
 また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、三師会と調整して研修会を開催する。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	7,908	4,212	12,120	5,479	0	907	5,734	0.37	0.00	0.00
07当初予算	7,464	3,509	10,973	4,311	0	1,628	5,034	0.00	0.00	0.00
08当初予算	10,298	3,509	13,807	5,948	0	2,251	5,608	0.16	0.53	0.53

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		旅費	近接地旅費	5
	需用費	消耗品費	953		需用費	消耗品費	1,088
	委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料	6,500		委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料	9,200
	使用料及び賃借料	コピー使用料	5		使用料及び賃借料	コピー使用料	5
	合計 (A)		7,464		合計 (B)		10,298

予算増減 (B)-(A)	2,834	主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による
-----------------	-------	------	--------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-019													
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課															
		連絡先	(078)918-5289															
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課															
	款	地域支援事業費	連絡先															
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度												
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例														
	事業	地域連携推進事業																
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他													
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値												
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数		令和8年度	回	240												
事業内容	1 事業概要 市から地域総合支援センターに委託して、実施。 (1) 専門部会【レベル／市域・事務局／地域総合支援センター】 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。 (2) まちなかゾーン会議【レベル／中学校区・事務局／地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。 (3) 自立支援型ケアマネジメント会議 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。（8回）																	
	SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○								○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	アルバイト	0.00						
06決算		9,426	5,265	14,691	5,519	0	2,092	7,080	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		11,622	4,319	15,941	6,712	0	2,536	6,693	任期付	0.16	合計	0.63						
08当初予算		15,312	4,319	19,631	7,888	0	4,640	7,103										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
	報償費	地域ケア会議出務謝礼	710		報償費	地域ケア会議出務謝礼	702											
	旅費	近接旅費	11		旅費	近接旅費	9											
	需用費	消耗品費	86		需用費	消耗品費	86											
	役務費	インターネット回線使用料	122		役務費	インターネット回線使用料	122											
	委託料	地域連携推進業務委託	10,550		委託料	地域連携推進業務委託	14,250											
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	143		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	143											
	合計 (A)				11,622	合計 (B)			15,312									
予算増減 (B)-(A)	3,690		主な理由	物価等高騰に伴う委託料の支出増による														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 認知症総合支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-020											
		予算所管課		福祉局福祉政策室共生社会推進課												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度									
	目	認知症総合支援事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱												
	事業	認知症総合支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					直営	補助・助成	○	その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
認知症カフェ設置数	認知症カフェの設置数		令和8年度	箇所	12											
事業内容	1. 認知症カフェ助成金 認知症の人やその家族、医療や介護の専門職、地域の人など、誰もが気軽に参加でき、専門職のアドバイスを受たり、認知症の予防、早期発見、相互交流や情報交換できる認知症カフェの設置支援や運営費等の助成を行う。 【助成団体数】 令和6年度実績 11団体 令和7年度見込み 11団体 令和8年度見込み 12団体															
	2. 認知症カフェ活動団体交流会の開催（令和7年11月13日 11団体中7団体11名参加） 既存の活動団体では「参加者の固定化」「活動のマンネリ化」といった悩みを抱えていることが多い。そのためR7年度に認知症カフェ運営者同士で、活動のノウハウや情報交換する交流会を開催した。R8年度も引き続き開催する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	アルバイト	0.00				
06決算		923	2,754	3,677	640	0	105	2,932	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		2,508	3,645	6,153	1,449	0	546	4,158	任期付	0.00	合計	0.45				
08当初予算		2,356	3,645	6,001	1,360	0	515	4,126								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	食糧費		8		需用費	食糧費		8							
	負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金		2,500		使用料及び賃借料	会場使用料		8							
						負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金		2,340							
	合計(A)					2,508	合計(B)				2,356					
予算増減 (B)-(A)		-152		主な理由	認知症カフェ助成金(補助金)の支出減による											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 訪問型サービス費支給事業(委託)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-021											
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	訪問型サービス費支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 〇 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要支援認定者・事業対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者に支払うなどを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	生活援助訪問型サービス(委託)延べ利用者数	生活援助訪問型サービス(委託)の延べ利用者数			令和8年度	人	450									
事業内容	1 概要 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。															
	2 実施方法 シルバー人材センターへの委託により行う。															
	3 サービスの基準 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。															
	4 単価 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00				
06決算		3,210	3,213	6,423	1,229	0	1,581	3,613	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		4,277	2,260	6,537	1,601	0	2,090	2,846	任期付	0.20	合計	0.40				
08当初予算		3,564	2,260	5,824	1,333	0	1,747	2,744								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	訪問型サービス実施委託		4,277		委託料	訪問型サービス実施委託		3,564							
	合計(A)					4,277	合計(B)				3,564					
予算増減(B)-(A)		-713		主な理由	サービス利用者見込数の減											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142104000-022		
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援認定者・事業対象者に対し短期間のサービス(通所と訪問)を提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
サービス利用者数	サービスの利用者数	令和8年度	人	24

事業内容

1 概要
 (1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3～6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせさせたサービス((仮称)短期集中介護予防サービス)を実施する。
 (2) ((仮称)短期集中介護予防サービス)利用者宅をリハビリテーション専門職が訪問し、サービス終了後の目指すべき生活に向けて環境改善・身体面への具体的な取り組みと改善への提案・助言を行なう。
 令和6年度実績 2人
 令和7年度見込 1人
 令和8年度見込 24人

2 サービスの基準
 (1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
 令和8年度からの新たな取組みとして、サービス提供事業者が本事業の主旨を理解しサービス提供できるよう、研修会を実施する。

3 単価
 サービス提供事業者に対して、通所型サービス等の委託料として実施回数に応じた支払いをする。
 利用者の送迎を行なった場合の送迎加算を新設する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	103	5,427	5,530	39	0	51	5,440	0.48	0.00	0.00
07当初予算	1,276	3,888	5,164	443	0	671	4,050	0.00	0.00	0.00
08当初予算	4,469	3,888	8,357	1,673	0	2,186	4,498	0.00	0.00	0.48

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	60	報償費	講師謝礼	160
委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	1,129	旅費	近接地旅費	47
使用料及び賃借料	会場使用料	46	需用費	リーフレット	88
備品購入費	ポータブルDVDプレーヤー	41	委託料	((仮称)短期集中介護予防サービス業務委託、同行訪問委託料	4,128
			使用料及び賃借料	会場使用料	46
合計(A)			合計(B)		
		1,276			4,469

予算増減(B)-(A)	3,193	主な理由	1件当たりの委託料の増額と見込み件数の増加による。
--------------------	-------	-------------	---------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防把握事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-023						
		予算所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課								
		連絡先	(078)918-5289								
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度				
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
	事業	介護予防把握事業									
施策分野 1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>									
個別計画 高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 閉じこもり等何らかの支援を要する人を早期に把握し、住民主体の介護予防活動等へつなげる。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	高齢者の質問票返送者に対する回答返送率	返送者に対し、個々の心身状態に対する評価やフレイル予防の情報、相談窓口などの案内送付			令和8年度	%	54				
事業内容	「高齢者の質問票」の配付 (1) 概要 フレイルのおそれのある高齢者等を把握し、必要なサービス、地域総合支援センター等の相談窓口へつなぐほか、個別相談や健康教室などを通じて介護予防の取組への意識啓発を行い、介護予防活動につなげる。 フレイルのおそれのある高齢者等の把握にあたっては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、後期高齢者医療保険や健康増進部門で使用する「高齢者の質問票」を活用することで、事業間の連携を図る。 (2) 内容 75歳到達者に「高齢者の質問票」を送付し、返信された回答に対し、現状についてのコメントや、フレイル予防・改善策を紹介した結果票と、各種相談窓口や、個別相談、地域の通いの場や体操DVDの案内などを送付する。 また、質問票の回答データは、健康推進課へ提出し、KDBデータに蓄積している。										
	SDGs(17の目標)										
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰											
○											
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和7年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
06決算		1,417	4,833	6,250	543	0	697	5,010	0.36	0.00	0.00
07当初予算		3,100	3,428	6,528	1,158	0	1,518	3,852	0.00	0.00	0.00
08当初予算		3,118	3,428	6,546	1,167	0	1,525	3,854	0.16	0.52	0.52
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	消耗品費、印刷製本費		324		需用費	消耗品費、印刷製本費		357		
	役務費	郵便料		1,900		役務費	郵便料		1,900		
	委託料	フレイル相談会委託料		15		使用料及び賃借料	コピー使用料		17		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		17		負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金		844		
	負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金		844							
	合計(A)					3,100	合計(B)				3,118
予算増減 (B)-(A)		18	主な理由	事業移譲に伴う、委託料の減及び印刷製本費高騰による需用費の増							

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-024											
		予算所管課		福祉局福祉政策室共生社会推進課												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	介護予防普及啓発事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
パンフレット配布数	地域総合支援センターの業務啓発パンフレットの配布数			令和8年度	部	3,000										
事業内容	1 概要 (1)地域総合支援センターの業務(介護予防の応援等)について普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。															
	(2)介護予防の普及啓発動画の作成・周知															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	アルバイト	0.00				
06決算		1,582	7,749	9,331	606	0	779	7,946	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		195	2,780	2,975	73	0	95	2,807	任期付	0.16	合計	0.44				
08当初予算		1,042	2,780	3,822	389	0	511	2,922								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等		193		需用費	消耗品、パンフレット		193							
	負担金補助及び交付金	研修会負担金		2		委託料	啓発動画作成業務		847							
						負担金補助及び交付金	研修会負担金		2							
合計(A)				195	合計(B)				1,042							
予算増減 (B)-(A)		847		主な理由	啓発動画作成業務委託料の増											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般介護予防事業評価事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142104000-025											
		予算所管課		福祉局福祉政策室共生社会推進課												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱												
	事業	一般介護予防事業評価事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実							直営	○	補助・助成	その他				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を行う。 (1)概要 国の手引きに基づき、日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を行う。 (2)内容 ①趣旨:高齢者の社会参加の状況等を把握することで地域診断と総合事業全体の評価を行う。 ②対象者:要介護認定を受けていない高齢者約9,100人 ③調査実施時期:2026年(令和8年)1月～2026年(令和8年)2月 ④実施方法:前年度回収した調査票の入力・集計・分析を行う。															
	2 一般介護予防事業の調査分析等。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		417	6,615	7,032	160	0	205	6,667	正規	0.36	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
07当初予算		4,882	3,428	8,310	1,824	0	2,390	4,096	再任用	0.00	その他		0.00			
08当初予算		2,438	3,428	5,866	913	0	1,192	3,761	任期付	0.16	合計		0.52			
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	講師謝礼		60		報償費	講師謝礼		60							
	需用費	消耗品費		23		需用費	消耗品費		23							
	委託料	入力・集計業務委託、調査票作成・回収業務委託		4,756		委託料	入力・集計業務委託、調査票集計・分析業務委託		2,312							
	使用料及び賃借料	会場使用料等		43		使用料及び賃借料	会場使用料等		43							
	合計(A)					4,882	合計(B)				2,438					
	予算増減 (B)-(A)		-2,444			主な理由	委託業務の変化に伴う、委託料の減									

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142105000-001			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉施設支援課					
		連絡先	(078)918-5279					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 25 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか				
	事業	社会福祉法人等指導監督事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合 (改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)	令和8年度	%	100

事業内容	1 社会福祉法人に対する指導監督	①社会福祉法人の設立の認可	【R6】0件	【R7】0件(見込)	【R8】0件(見込)
	②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理	【R6】6件	【R7】18件(見込)	【R8】10件(見込)	
	③社会福祉法人の現況報告書の受理	【R6】37法人	【R7】37法人(見込)	【R8】37法人(見込)	
	④社会福祉法人への指導監査	【R6】実地監査14法人	【R7】実地監査12法人(見込)	【R8】実地監査11法人(見込)	
	⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分	【R6】0件	【R7】0件(見込)	【R8】0件(見込)	
	※市が所管する社会福祉法人 37法人(令和8年1月現在)				
	2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督(件数はサービス種別ごとに計上)				
	①社会福祉施設及び事業所の指導監査	【R6】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、指導監査295件	【R7】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、指導監査354件(予定)	【R8】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、指導監査380件(予定)	
	②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分	【R6】1件	【R7】0件(見込)	【R8】0件(見込)	
	※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約1,280件(令和8年1月現在)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計
06決算	1,036	83,800	84,836	0	0	0	84,836	正規	10.30	非常勤	0.00
07当初予算	7,245	84,710	91,955	0	0	0	91,955	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	12,745	84,710	97,455	0	0	0	97,455	任期付	0.40	合計	10.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	87		旅費	近接地旅費(兵庫県庁、他近隣中核市等)	42
	需用費	書籍、事務用品等	213	需用費	書籍、事務用品等	258	
	委託料	業務顧問委託料 指定事務受託法人委託料	6,484	委託料	業務顧問委託料 指定事務受託法人委託料	11,984	
	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	461	使用料及び賃借料	コピー使用料、指定機関管理システム使用料等	461	
	合計(A)		7,245		合計(B)		12,745

予算増減(B)-(A)	5,500	主な理由	指定事務受託法人に委託する障害福祉サービス事業者等に対する運営指導の実施件数が増加するため。
--------------------	-------	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉施設人材育成事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142105000-002			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉施設支援課					
		連絡先	(078)918-5262					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和3年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法				
	事業	福祉施設人材育成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、介護・障害福祉人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就職フェア参加者数	本事業における人材確保施策のPR効果が測れることから、市単独の就職フェアの参加者数を指標とする。	令和8年度	人	100
マネジメント研修参加者数	本事業における人材育成・定着施策のPR効果が測れることから、マネジメント研修の参加者数を指標とする。	令和8年度	人	150

事業内容
 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。

1 人材確保につながる施策
 (1) 市単独での「就職説明会」の開催(開催回数:年1回) 【参加実績】 R5:106名 R6:72名 R7:62名(※当日悪天候)
 市内に事業所等がある法人(介護・障害福祉分野等)と就職を希望する学生及び求職者(無資格、未経験者含む)の個別相談会開催後、就職フェアから内定につながった人数について出展事業所にアンケートを実施(採用に至った人数 R7年度:5名)
 (2) 県と共催による就職説明会、再就職支援講習の開催等

2 人材育成につながる施策
 ・介護・障害福祉分野資格取得支援助成:研修や試験の受講費の助成を行う。
 対象者:市内の福祉事業所等で働く職員及び法人
 支給額:支払った受講料等の一部(個人1/2、法人3/4で上限6万円) ※介護職員初任者研修は全額補助

3 職員の維持・定着に関する施策
 (1) 福祉事業所向けの研修の体系化
 ①管理職研修(マネジメント研修)の実施 虐待防止研修とテーマ別研修をオンラインで実施する。
 ②新人職員向け研修の実施(R7~) 市内福祉施設に就職した新人職員を対象に必要なマナーや福祉の基本知識などの研修を集合型で実施する。
 ③中堅職員向け研修の実施(R8新規) 福祉事業所の中堅職員向けにキャリアデザインなど将来のリーダー育成に必要な研修を集合型で実施する。
 ④カスタマーハラスメント研修(R8新規) カスハラ防止、対応方法について、一般職員向けに実施する。
 (2) ケアマネジャーの確保・定着に関する施策
 ①介護支援専門員継続支援事業の実施 資格を更新(5年毎)したケアマネ(主任ケアマネ)に対し、3万円(主任ケアマネは5万円)を給付する。
 ②介護支援専門員試験対策講座の実施 試験の直前期に試験範囲を総復習する講座を実施し、市内受験者の合格率向上を図る。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
06決算	17,770	14,450	32,220	4,316	0	782	27,122	正規	0.50	非常勤	0.00		
07当初予算	12,585	12,370	24,955	4,615	0	890	19,450	再任用	0.00	その他	0.00		
08当初予算	12,608	12,370	24,978	5,431	0	140	19,407	任期付	2.60	合計	3.10		

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師への報償費等	1,300		報償費	研修講師への報償費等	1,300
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	510		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	504
	委託料	会場設営等	495		委託料	会場設営等	499
	使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830		使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830
	負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	8,675		負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	8,700
	その他	旅費、役務費、備品購入費	775		その他	旅費、役務費、備品購入費	775
	合計(A)				12,585	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	23	主な理由	・研修助成費用の増 ・就職説明会会場設営費の増
--------------------	----	-------------	----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉施設整備事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142105000-003			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉施設支援課					
		連絡先	(078)918-5262					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度			
	目	社会福祉総務費	令和 3 年度					
	事業	福祉施設整備事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱他				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	特別養護老人ホームや障害者グループホーム等の介護・障害福祉施設の整備等を実施しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行い、同施設の整備を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護入所施設の新規整備数	第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の介護入所施設の整備を行う。	令和8年度（6～8年度）	床	414
障害者グループホームの新規整備数	第7期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。	令和8年度（6～8年度）	人	90	
事業内容	新たに介護・障害福祉施設の開設等を行う事業者に対し、負担経費の一部を補助することで、介護・障害福祉施設開設の促進及び既存施設の適切かつ安全な運営の推進を図る。				
	<ul style="list-style-type: none"> ①介護施設の施設整備費の補助 ②介護施設の施設開設準備経費の補助 ③介護施設におけるICT機器等導入支援 ④介護施設の非常用自家発電設備整備費・防災改修費の補助 ⑤障害者グループホーム等の整備費等の補助 <p>●明石市障害福祉計画（第7期） 障害者グループホーム整備計画数値（令和6年度から8年度） 計90名 令和6年度補助実績 6か所（計30名） 令和7年度補助実績 6か所（計33名）</p> <p>●明石市第9期介護保険事業計画 地域密着型特別養護老人ホーム整備計画数（令和6年度から8年度） 計58床 令和6年度の選定会において地域密着型養護老人ホーム計55床を選定し、現在整備中。 第9期介護保険事業計画期間中に整備完了予定。</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	262,324	15,450	277,774	213,862	47,900	0	16,012	正規	1.20	アルバイト	0.00
07当初予算	1,159,288	9,720	1,169,008	939,663	169,500	0	59,845	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,362,071	9,720	1,371,791	1,090,548	269,500	0	11,743	任期付	0.00	合計	1.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定委員への報償費	160		報償費	選定委員への報償費	160
	委託料	除草作業費	324		委託料	除草作業費	324
	負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等	1,158,802		負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等	1,361,585
	その他	食糧費	2		その他	食糧費	2
	合計(A)				1,159,288	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	202,783	主な理由	・障害者グループホーム、介護施設の整備・改修数増 ・県補助単価増額改定に伴う補助金増
-------------------------	---------	-------------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-001				
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則					
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	北庁舎(旧保健センター)(1984年築)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エネルギーの適正利用	施設の状態に合わせた光熱水費の節減	令和8年度	千円	14,600

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。			
	【主な修繕・工事】			
	令和6年度実績 3階教育資料室及びあかし教育研修センター課室空調機設置修繕、屋外排水会所他修繕(すべて、施設包括管理業務の修繕料で予算執行)			
	令和7年度実績 給水設備改修工事実施設計業務委託(入札中)			
	令和8年度見込 給水設備改修工事実施設計業務委託(実施)			
平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行っている。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
						○											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	24,007	7,695	31,702	0	0	827	30,875	0.85	0.00	0.00
07当初予算	21,404	7,205	28,609	0	2,800	831	24,978	0.00	0.00	0.00
08当初予算	16,736	7,205	23,941	0	0	840	23,101	0.10	0.00	0.95

令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	16,128		需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	15,220
役務費	電信電話料、冷却水水質検査、クリーニング他	70	役務費	電信電話料、冷却水水質検査、クリーニング他	66		
委託料	給水設備改修工事実施設計業務	3,800	使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	1,210		
使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	1,285	備品購入費	ブラインド・廃棄物保管ワゴン	224		
備品購入費	ブラインド購入費	105	負担金補助及び交付金	講習会受講料	16		
負担金補助及び交付金	講習会受講料	16					
合計(A)			21,404	合計(B)			16,736

予算増減(B)-(A)	-4,668	主な理由	委託料(給水設備改修工事実施設計業務)の減
--------------------	--------	-------------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-002		
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
	事業	社会福祉資金貸付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）												
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。												
	成果指標												
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値								
貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	令和8年度	件	342									
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">令和6年度実績</td> <td>貸付件数 306件</td> <td>貸付総額 4,093,000円</td> </tr> <tr> <td>令和7年12月末実績</td> <td>貸付件数 253件</td> <td>貸付総額 3,351,000円</td> </tr> <tr> <td>令和8年度見込</td> <td>貸付件数 342件</td> <td>貸付総額 4,939,500円</td> </tr> </table>					令和6年度実績	貸付件数 306件	貸付総額 4,093,000円	令和7年12月末実績	貸付件数 253件	貸付総額 3,351,000円	令和8年度見込	貸付件数 342件
令和6年度実績	貸付件数 306件	貸付総額 4,093,000円											
令和7年12月末実績	貸付件数 253件	貸付総額 3,351,000円											
令和8年度見込	貸付件数 342件	貸付総額 4,939,500円											

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
06決算	5,000	2,040	7,040	0	0	4,839	2,201	正規	0.20	パート	0.00
07当初予算	5,000	1,940	6,940	0	0	5,000	1,940	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	5,000	1,940	6,940	0	0	5,000	1,940	任期付	0.10	合計	0.30

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	5,000		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	5,000
		合計(A)			5,000		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-003	
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
		連絡先	(078)918-5028			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則、墓地、埋葬等に関する法律		
	事業	行旅死亡人取扱事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 行旅死亡人等に対し、行旅病人及び行旅死亡人取扱法又は墓地埋葬法により火葬を行う。
 身元が判明した場合は、相続人調査を行い、遺留財産について必要な法的手続きを行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
処理件数	行旅死亡人等の葬祭を行った件数	令和8年度	件	17

事業内容

警察・病院等から遺体を引き取り、火葬等を行うとともに、遺骨を保管する。
 身元が判明しなかった場合は、官報に掲載、公告をする。
 身元が判明した場合は、相続人調査を行う。
 また、遺留財産について必要な法的手続きを行う。

行旅病人及び行旅死亡人取扱法による火葬

令和6年度実績	件数	0件	支出総額	0円
令和7年12月末実績	件数	2件	支出総額	450,000円
令和8年度見込	件数	2件	支出総額	450,000円

墓地埋葬法による火葬（身元が判明した場合）

令和6年度実績	件数	18件（内公費支出14件）	支出総額	2,827,039円
令和7年12月末実績	件数	9件（内公費支出5件）	支出総額	997,450円
令和8年度見込	件数	15件（内公費支出10件）	支出総額	3,750,000円

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	2,827	810	3,637	0	0	817	2,820	正規	0.10	非常勤	0.00
07当初予算	5,338	810	6,148	0	0	4,550	1,598	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	5,345	810	6,155	0	0	4,550	1,605	任期付	0.00	合計	0.10

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	郵便料、行旅死亡人官報公告掲載料、相続財産にかかる申立費用	888		役務費	郵便料、行旅死亡人官報公告掲載料、相続財産にかかる申立費用	895
扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料	4,450	扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料	4,450		
合計(A)			5,338	合計(B)			5,345

予算増減 (B)-(A)	7	主な理由	官報広告料の料金改定
-----------------	---	------	------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-004		
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
	事業	旅費困窮者扶助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費（乗車券）を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費（乗車券）を支給した延件数	令和8年度	件	34
事業内容	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費（乗車券）を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は西方面は伊保駅までである。 令和6年度実績 件数 21件 支給総額 8,520円 令和7年12月末実績 件数 24件 支給総額 9,160円 令和8年度見込 件数 34件 支給総額 14,960円				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
○		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	8	810	818	0	0	0	818	正規	0.10	非常勤	0.00
07当初予算	40	810	850	0	0	0	850	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	40	810	850	0	0	0	850	任期付	0.00	合計	0.10

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	旅費困窮者用旅費	40		扶助費	旅費困窮者用旅費	40	
	合計(A)				40	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-005				
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業を複数の会場で開催する。	令和8年度	箇所	5
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	令和8年度	回	260

事業内容

支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。

(支援給付費)
 令和6年度実績 支援給付費支給件数 10世帯 16人 支出総額 33,333,729円
 令和7年度見込 支援給付費支給件数 10世帯 16人 支出総額 47,898,000円
 令和8年度見込 支援給付費支給件数 10世帯 16人 支出総額 46,621,000円

(支援相談員の配置)
 令和6年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 218回
 令和7年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 232回
 令和8年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 235回

(自立支援通訳等の派遣)
 令和6年度実績 派遣回数 27回
 令和7年度見込 派遣回数 28回
 令和8年度見込 派遣回数 25回

(日本語教室・日本語交流会)
 令和6年度実績 99回
 令和7年度見込 101回
 令和8年度見込 100回

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
06決算	37,444	10,370	47,814	48,151	0	0	-337	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
07当初予算	55,086	10,000	65,086	46,217	0	0	18,869	再任用	0.00	その他	0.00		
08当初予算	56,860	10,000	66,860	45,289	0	0	21,571	任期付	1.10	合計	1.90		

令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		自立支援通訳等報償費		386	報償費	
旅費		自立支援通訳等活動旅費	152	旅費		自立支援通訳等活動旅費	146
役務費		支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	62	役務費		支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	62
委託料		交流事業委託料等	4,357	委託料		交流事業委託料、支援給付システム 更新業務委託料	7,383
扶助費		支援給付費等	50,060	扶助費		支援給付費等	48,814
その他		コピー用紙、コピー使用料等	69	その他		コピー用紙、コピー使用料等	69
	合計 (A)		55,086		合計 (B)		56,860

予算増減 (B)-(A)	1,774	主な理由	支援給付システム更新にかかる委託料を計上しているため
-----------------	-------	------	----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-006			
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
		連絡先	(078)918-5028					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱、明石市生活困窮者学習・生活支援事業実施要綱、明石市生活困窮者居住支援事業実施要綱、明石市生活困窮者就労準備支援事業実施要綱				
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	令和8年度	件	291
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	令和8年度	%	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		06年度	07年12月末	08年度
(1) 自立相談支援事業(必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策の活用により、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 315件	相談件数 218件	相談件数 291件
(2) 住居確保給付金事業(必須事業)	離職等により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。また家計を改善するための転居費用の支給を行う。	相談件数114件 支給件数11件	相談件数96件 支給件数11件	相談件数128件 支給件数28件
(3) 家計改善支援事業(任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付の紹介などの支援を行う。	申込件数 4件	申込件数 1件	申込件数 2件
(4) 学習・生活支援事業(任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への助言等を行う。	参加者 47名	参加者 53名	参加者 40名
(5) 居住支援事業(任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。(令和6年度までの名称:一時生活支援事業)	相談者 30名 利用者 6名	相談者 32名 利用者 8名	相談者 43名 利用者 12名
(6) 就労準備支援事業(任意事業)	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(被保護者就労準備支援事業と一体的実施)。	利用者 7名	利用者 8名	利用者 7名

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計		
06決算	14,435	42,335	56,770	28,423	0	0	28,347	正規	3.50	非常勤	0.00		
07当初予算	26,634	46,750	73,384	34,294	0	0	39,090	再任用	0.00	その他	3.00		
08当初予算	26,658	46,750	73,408	33,907	0	0	39,501	任期付	2.00	合計	8.50		

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・会議等旅費	689		旅費	研修・会議等旅費	593
需用費	コピー用紙等	127	需用費	コピー用紙等	128		
委託料	自立相談、居住支援、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	16,069	委託料	自立相談、居住支援、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	17,068		
使用料及び賃借料	コピー一使用料、会場使用料	722	使用料及び賃借料	コピー一使用料、会場使用料	730		
扶助費	住居確保給付金	9,000	扶助費	住居確保給付金	8,112		
その他	研修参加負担金、振込手数料	27	その他	研修参加負担金、振込手数料	27		
合計(A)			26,634	合計(B)			26,658

予算増減(B)-(A)	24	主な理由	委託先の人件費高騰による増額と、扶助費の支給見込減額による差額
--------------------	----	-------------	---------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-007				
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	生活保護管理事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
生活保護法施行に基づく事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	令和8年度	%	90.1
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	令和8年度	%	37

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		06年度	07年12月末	08年度
医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。	後発医薬品使用割合90.1%	後発医薬品使用割合90.1%	後発医薬品使用割合90.1%
被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。	就労支援効果率36.5% 効果額(就労による保護費減額14,022千円)	就労支援効果率28.3% 効果額(就労による保護費減額8,200千円)	就労支援効果率37% 効果額(就労による保護費減額15,000千円)
被保護者就労準備支援事業	就労に向けた課題を抱える被保護者(長期不就労者やひきこもり等)に対して、就労の準備段階の支援(生活習慣の形成等の支援)を行い、就労支援体制の充実・強化を図る(事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施)。	利用者14名	利用者14名	利用者14名

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.15	アルバイト	0.00
06決算	51,973	52,560	104,533	30,260	0	1,300	72,973	正規	7.15	アルバイト	0.00
07当初予算	68,707	82,555	151,262	31,037	0	16,777	103,448	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	67,948	82,555	150,503	32,971	0	800	116,732	任期付	7.70	合計	14.85

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	2,195		報酬	嘱託医報酬	2,195
	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	4,234		需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,756
	役務費	レセ審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、相続財産管理人申立費等	14,412		役務費	レセ審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、pipitLINQ照会料等、相続財産管理人申立費等	15,282
	委託料	生保システム標準化移行等、レセ点検、被保護者就労準備支援事業等	35,376		委託料	生保システム改修業務、レセ点検、被保護者就労準備支援事業等	19,960
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	10,708		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料、PiMS利用料等	24,706
	その他	出張旅費、パソコン購入費、出席者負担金等	1,782		その他	出張旅費、カープリンタ購入費、出席者負担金等	2,049
	合計(A)				68,707	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-759	主な理由	生活保護システム標準化移行に伴う委託業務等が完了したことによる
-------------	------	------	---------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-008		
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法			
	事業	生活保護運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	令和8年度	%	1.63

事業内容
 最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。
 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

(生活保護費支給)
 令和5年度実績 被保護世帯数 3,908世帯 支出総額 8,762,732,910円
 令和6年度実績 被保護世帯数 3,875世帯 支出総額 8,631,403,904円
 令和7年12月現在 被保護世帯数 3,895世帯 支出総額 6,274,530,720円

(事業の成果)
 保護率(自立助長の推進)
 令和5年度実績 1.66%
 令和6年度実績 1.64%
 令和7年12月現在 1.63%

当該年度中に新たに保護を開始した件数
 令和5年度実績 476件
 令和6年度実績 446件
 令和7年12月現在 390件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
06決算	8,631,404	532,880	9,164,284	6,348,821	0	111,944	2,703,519	58.30	7.70	0.00
07当初予算	8,700,000	517,630	9,217,630	6,457,500	0	90,000	2,670,130	2.00		3.00
08当初予算	8,700,000	517,630	9,217,630	6,457,500	0	90,000	2,670,130	8.00		71.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	扶助費
合計(A)			合計(B)				
		8,700,000			8,700,000		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニケーション施策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-001	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	手話言語・障害者コミュニケーション条例		
	事業	コミュニケーション施策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害のある人のさまざまなコミュニケーション手段を促進し、障害のある人とない人のコミュニケーションを円滑にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	出前講座を活用した啓発の機会などを提供する	令和8年度	回	4	
事業内容	1 条例設置の附属機関等の運営 (1)明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議(令和6年度は1回開催、令和7年度は1回開催、令和8年度は1回開催予定)				
	2 障害理解のための研修・啓発の機会確保 (1)市民団体や民間事業者等を対象とした出前講座の実施(令和6年度は10回実施、令和7年度は3回実施、令和8年度は4回実施予定) (2)市職員への手話基本研修の実施(令和6年度は1回実施、令和7年度は1回実施、令和8年度は1回実施予定) (3)市内全市立小学校対象に、聴覚障害理解を含む手話教室を実施(令和6年度は1校で実施、令和7年度は5校で実施、令和8年度は5校で実施予定)				
	3 タブレット端末を活用した遠隔手話通訳等 (1)本庁舎と市民センター等の出先機関をつないだ遠隔手話通訳(令和6年度は18件、令和7年度は20件の見込、令和8年度は20件の予定) (2)あかし手話サービスによる手話での問い合わせ(令和6年度は180件、令和7年度は150件の見込、令和8年度は150件の予定)				
	4 コミュニケーション支援ボードの窓口設置、コミュニケーションカードの配付(令和5年度～) (1)障害のある人が市の窓口での手続きが円滑に行えるように、障害のある人と職員とのコミュニケーションを支援するボードを来庁者の多い窓口から順に設置する。(令和7年度末時点で5ヶ所に設置済) (2)障害のある人の買い物時の意思疎通を支援するため、コミュニケーションカードを希望する人に配付する。(令和6年度末時点で聴覚障害用約270部、その他の障害用約240部を配付)				
	5 手話言語の国際デーイベントの開催 (1)9月23日の「手話言語の国際デー」に手話言語の啓発と手話での交流イベントを開催(令和6年度、令和7年度はあかし市民広場でイベント開催、令和8年度もあかし市民広場でイベント開催予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	807	11,210	12,017	312	0	0	11,705	0.82	0.00	0.00
07当初予算	1,079	10,162	11,241	706	0	0	10,535	0.00	0.00	0.00
08当初予算	1,091	10,162	11,253	704	0	0	10,549	1.10	0.00	1.92

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	協議会委員報酬	197		報酬	協議会委員報酬	197
	報償費	手話言語の国際デー協力団体等への謝礼	100		報償費	手話言語の国際デー協力団体等への謝礼	100
	需用費	協議会用お茶	3		需用費	ヘルプマーク印刷製本費、協議会用お茶	153
	役務費	タブレット端末用通信費、協議会資料点訳音訳費用等	549		役務費	手話リンク通話料、タブレット端末用通信費等	559
	使用料及び賃借料	手話言語の国際デー会場使用料	34		使用料及び賃借料	手話言語の国際デー会場使用料	20
	負担金補助及び交付金	けいわん検診費、ヘルプマーク発行にかかる負担金等	196		負担金補助金及び交付金	けいわん検診費	62
	合計(A)		1,079		合計(B)		1,091

予算増減(B)-(A)	12	主な理由	手話リンク導入に伴う役務費の増額を見込んだため
-------------	----	------	-------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 障害福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-002											
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課												
		連絡先		(078)918-1344												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法										
	事業	障害福祉一般事務事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容																
障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	アルバイト				
06決算		1,589	60,030	61,619	89	0	10	61,520	正	3.50	再	0.00	其	2.80		
07当初予算		2,405	56,150	58,555	66	0	10	58,479	任	0.00	他	0.00				
08当初予算		2,580	56,150	58,730	78	0	10	58,642	任	7.20	計	13.50				
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費等		400		旅費	近接地旅費等		400							
	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等		1,250		需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等		1,450							
	役務費	郵便料(レターパック)		115		役務費	郵便料(レターパック)		150							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		600		使用料及び賃借料	コピー使用料		540							
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		40		負担金補助及び交付金	研修参加負担金		40							
	合計(A)					2,405	合計(B)				2,580					
予算増減 (B)-(A)		175		主な理由	需用費や役務費(郵便料)の増額を見込んだため											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-003				
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、明石市地域自立支援協議会設置要綱					
	事業	障害者計画推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「すべての人が自分らしく活躍し、安心して住み続けられるまち」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害福祉計画・障害児福祉計画の推進状況	障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)で掲げる令和6年度からの6年間における数値目標の達成	令和11年度		計画に掲げる各目標値
障害者計画の進捗状況	明石市第6次障害者計画で掲げる令和6年度からの6年間における各施策目標の進捗状況	令和11年度		計画に掲げる各施策目標

事業内容

- 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画
 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。
- 明石市地域自立支援協議会(全体会)
 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。
 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。
 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。
 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。
- 【事業実績・見込】
- 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画
 令和6年度実績 あかし障害福祉推進計画(明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画(第7期)・明石市障害児福祉計画(第3期))の推進及び評価等
 令和7年度見込 あかし障害福祉推進計画(明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画(第7期)・明石市障害児福祉計画(第3期))の推進及び評価等
 令和8年度予定 あかし障害福祉推進計画(明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画(第7期)・明石市障害児福祉計画(第3期))の中間見直し、推進及び評価等
- 明石市地域自立支援協議会の開催
 令和6年度実績 全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等 33回
 令和7年度見込 全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等 30回
 令和8年度予定 全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等 30回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○		○	○						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
06決算	1,767	5,265	7,032	0	0	0	7,032	正規	0.29	パート	0.00
07当初予算	2,089	2,349	4,438	0	0	0	4,438	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,235	2,349	4,584	0	0	0	4,584	任期付	0.00	合計	0.29

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	協議会委員	505	報酬	審議会委員報酬	179
需用費	協議会用お茶	10	報償費	協議会委員	505
役務費	協議会資料送付用郵便料	35	需用費	協議会用お茶	12
委託料	運営会議運営委託	1,508	委託料	運営会議運営委託	1,508
使用料及び賃借料	会議室使用料	31	使用料及び賃借料	会議室使用料	31
合計(A)			合計(B)		
2,089			2,235		

予算増減(B)-(A)	146	主な理由	あかし障害福祉推進計画の中間見直しにあたり、明石市地域自立支援協議会と合同開催する明石市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会の委員報酬の支払いを見込んだため
-------------	-----	------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-004		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画						
事業所管課	事業所管課						
	連絡先						
自治/法定	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 15 年度	
	根拠法令・要綱等 道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱						
実施方法	直営		補助・助成		その他 ○		
	委託		指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 東播磨地区3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会
 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によって十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。
 適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。
 各市町の人口割で負担金を支出する。

【事業実績・見込】
 ○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催
 令和6年度実績 運営協議会 1回
 令和7年度見込 運営協議会 1回
 令和8年度予定 運営協議会 1回
 ○東播磨地区福祉有償運送登録会員のうち明石市在住の会員数
 令和6年度実績 67人
 令和7年度見込 70人
 令和8年度予定 70人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	45	972	1,017	0	0	0	1,017	0.38	0.00	0.00
07当初予算	45	3,078	3,123	0	0	0	3,123	0.00	0.00	0.00
08当初予算	45	3,078	3,123	0	0	0	3,123	0.00	0.00	0.38

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金	45		負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金	45
合計(A)			45	合計(B)			45

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-005	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	令和8年度	件	4,400
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	令和8年度	件	800

事業内容

○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」）
 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。
 令和2年度にプロポーザル方式による受託者選定を実施した結果、従前の受託者である社会福祉法人と契約を締結。
【事業実績・見込】
 令和6年度実績 登録者数 481人 相談・支援件数 4,200件 障害者を雇用する企業への支援件数 745件
 令和7年度見込 登録者数 490人 相談・支援件数 4,400件 障害者を雇用する企業への支援件数 800件
 令和8年度予定 登録者数 490人 相談・支援件数 4,400件 障害者を雇用する企業への支援件数 800件

○市役所内作業所業務委託
 市が就労支援を率先して行うため、市役所内の作業所「時のわらし」に、市役所内の軽作業を委託する。
【軽作業の内容】 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ、グッズ製作、その他軽作業
【作業の実績・見込】
 令和6年度実績 作業件数 1,626件
 令和7年度見込 作業件数 1,700件
 令和8年度予定 作業件数 1,800件

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	34,055	3,066	37,121	0	0	0	37,121	0.37	0.00	0.00
07当初予算	34,056	3,317	37,373	0	0	0	37,373	0.00	0.00	0.00
08当初予算	34,056	3,317	37,373	0	0	0	37,373	0.10	0.00	0.47

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	34,056			委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託
合計 (A)			34,056	合計 (B)			34,056

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-007	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法		
	事業	障害福祉システム管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等の審査支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害福祉サービスや障害児通所支援等の審査支払事務について、専用回線を利用し、国保連合会と委託契約し、支払事務の効率化を図る。また、療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の審査支払事務についても、国保連合会等に委託契約している。				
	【事業実績・見込】				
	令和6年度実績 支払件数 99,096件 令和7年度見込 支払件数 96,840件 令和8年度予定 支払件数 106,524件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	12,880	2,835	15,715	0	0	0	15,715	0.22	0.00	0.00
07当初予算	12,600	2,102	14,702	0	0	0	14,702	0.00	0.00	0.00
08当初予算	13,860	2,102	15,962	0	0	0	15,962	0.10	0.00	0.32

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計(A)		12,600		合計(B)		13,860	

予算増減 (B)-(A)	1,260	主な理由	審査件数の増加を見込んだため
-----------------	-------	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-009		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害支援区分認定等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に障害支援区分認定を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
審査判定件数	審査会の審査判定件数	令和8年度	件	925

障害福祉サービス利用申請に対して、市町村審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行う。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 審査判定件数 811件
 令和7年度見込 審査判定件数 914件
 令和8年度予定 審査判定件数 925件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	10,871	8,285	19,156	25	0	0	19,131	0.92	0.00	0.00
07当初予算	13,819	8,732	22,551	0	0	0	22,551	0.00	0.00	0.00
08当初予算	14,007	8,732	22,739	0	0	0	22,739	0.40	0.00	1.32

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	2,556		報酬	市町村審査会委員報酬	2,550
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼等	1,147	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼等	1,100		
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	610	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	630		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,714	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,717		
委託料	障害支援区分認定調査委託	4,544	委託料	障害支援区分認定調査委託	5,000		
使用料及び賃借料	会議用機器賃貸料、会議用機器使用料	248	使用料及び賃借料	会議室使用料	10		
合計(A)			13,819	合計(B)			14,007

予算増減(B)-(A)	188	主な理由	申請件数の増加を見込んだため
--------------------	-----	-------------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-010		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱			
	事業	障害者相談員事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
個別計画	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
				その他	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	令和8年度	件	980

事業内容

- 相談員の委嘱(令和7年3月末現在)
 身体障害者相談員(市委嘱) 23名
 知的障害者相談員(市委嘱) 6名
 精神障害者相談員(県委嘱) 13名
- 障害者相談員合同研修会の開催
 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るための身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会の開催
- 勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置
 身体障害者相談員1人を配置
 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで

【相談事業の実績・見込】
 令和6年度実績 身体 450件 知的 11件 精神 490件
 令和7年度見込 身体 650件 知的 30件 精神 300件
 令和8年度予定 身体 650件 知的 30件 精神 300件

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	851	948	1,799	0	0	0	1,799	正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	922	567	1,489	0	0	0	1,489	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	920	567	1,487	0	0	0	1,487	任期付	0.00	合計	0.07

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和7年度当初予算事業費明細
報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	900		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	900	
需用費	会議用お茶	5		需用費	会議用お茶	5	
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17		役務費	障害者相談員ボランティア保険料	15	
合計(A)			922	合計(B)			920

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	相談員数の減少により、ボランティア保険料の減額を見込んだため
--------------------	----	-------------	--------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-011		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	障害者団体等運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、障害者相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	下記の6団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】				
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、各種研修会・研修旅行・レクリエーションの実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会等の開催など ⑥障害当事者等団体連絡協議会 各団体による相談業務の実施、構成団体相互の障害特性の理解や情報交換、障害者理解に関する地域啓発活動など				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	1,806	2,568	4,374	0	0	0	4,374	0.18	0.00	0.00
07当初予算	1,806	1,458	3,264	0	0	0	3,264	0.00	0.00	0.00
08当初予算	2,106	1,458	3,564	0	0	0	3,564	0.00	0.00	0.18

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体等運営補助金	1,806		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体等運営補助金	2,106
	合計(A)				1,806	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	300	主な理由	物価高騰等に伴う団体運営費及び当事者相談や研修会等の自主事業に係る費用の増額を見込んだため
--------------------	-----	-------------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者社会参加推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-012	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 2 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費用助成事業実施要綱、明石市障害者自動車運転免許等取得費用助成事業実施要綱、明石市補助金等交付規則		
	事業	障害者社会参加推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自動車の運転免許取得費用や改造費用の一部助成、親睦旅行やスポーツ行事への補助等を行うことにより、障害者（児）の社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	運転免許取得・改造費用助成申請件数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として申請件数を設定する。	令和8年度	件	25
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	令和8年度	人	300	
事業内容	令和5年度より、自動車運転免許取得助成、自動車改造費助成、ふれあいの旅、スポーツ等推進を、障害者社会参加推進事業として一括して実施する。				
	○自動車運転免許取得助成 障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。 【実績・見込】(申請件数・助成額) 令和6年度実績(13件・1,275,166円) 令和7年度見込(15件・1,500,000円) 令和8年度予定(15件・1,500,000円)				
	○自動車改造費助成 身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。 【実績・見込】(申請件数・助成額) 令和6年度実績(3件・300,000円) 令和7年度見込(10件・1,000,000円) 令和8年度予定(10件・1,000,000円)				
	○ふれあいの旅 障害者10名以上を含む20名以上の明石市内在住の団体を対象とし、バス借上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)の一部を補助する。 【実績・見込】(参加者数・補助額) 令和6年度実績(235人・390,000円) 令和7年度実績(282人・450,000円) 令和8年度予定(300人・660,000円)				
	○スポーツ等推進 県主催のじぎくスポーツ大会に団体に所属しない個人等の参加機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。 【実績・見込】 ・障害者のじぎくスポーツ大会参加者 令和6年度実績(35人) 令和7年度実績(36人) 令和8年度予定(40人)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	1,967	2,730	4,697	0	0	0	4,697	0.38	0.00	0.00
07当初予算	3,731	3,078	6,809	0	0	0	6,809	0.00	0.00	0.00
08当初予算	3,731	3,078	6,809	0	0	0	6,809	0.00	0.00	0.38

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	6		需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	6
	委託料	スポーツイベント委託料	500		委託料	スポーツイベント委託料	500
	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料等	65		使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料等	65
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	660		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	660
	扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成	2,500		扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成	2,500
	合計(A)		3,731		合計(B)		3,731

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 全国在宅障害児・者等実態調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課												
		連絡先		(078)918-1344												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等												
	事業	全国在宅障害児・者等実態調査事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		障害者計画		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	厚生労働省が実施する「生活のしづらさなどに関する調査」の委託を受け、在宅の障害者等（障害者手帳所持者、難病等患者及び長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者）の生活実態とニーズを把握し、障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料を得ることを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容																
厚生労働省が指定する明石市内の約20の国勢調査調査区に居住する在宅の障害者等（障害者手帳所持者、難病等患者及びこれまで法制度では支援の対象とならないが、長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者）を対象に、生活実態とニーズを把握するために、「生活のしづらさなどに関する調査」を実施する。 調査員への報酬や消耗品費、その他調査事務の執行に必要な経費。 ※調査周期は5年（前回調査は令和3年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により厚生労働省が当該調査を令和4年度に延期）。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00					
06決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00					
08当初予算	1,210	0	1,210	1,210	0	0	0									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
						報酬	調査員報酬	1,000								
						旅費	全国説明会出席等旅費	53								
						需用費	調査事務用消耗品	40								
						役務費	調査票等郵便料・調査員傷害保険料	106								
						使用料及び賃借料	調査員説明会会場使用料	11								
	合計(A)				0	合計(B)			1,210							
予算増減 (B)-(A)	1,210		主な理由													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-013		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者(20歳以上は特別障害者手当・20歳未満は障害児福祉手当)に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	令和8年度	人	4,556
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	令和8年度	人	3,104

事業内容

特別障害者手当等を支給する。
 ○手当額(月額)
 特別障害者手当 30,450円
 障害児福祉手当 16,560円
 経過福祉手当 16,560円
 ○支給月
 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。

【事業実績・見込】

○特別障害者手当
 令和6年度実績 延べ4,196人
 令和7年度見込 延べ4,518人
 令和8年度予定 延べ4,556人

○障害児福祉手当
 令和6年度実績 延べ2,758人
 令和7年度見込 延べ2,926人
 令和8年度予定 延べ3,104人

○経過福祉手当
 令和6年度実績 延べ36人
 令和7年度見込 延べ36人
 令和8年度予定 延べ24人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	164,032	5,302	169,334	123,122	0	0	46,212	0.62	0.00	0.00
07当初予算	176,773	5,022	181,795	132,579	0	0	49,216	0.00	0.00	0.00
08当初予算	180,000	5,022	185,022	135,000	0	0	50,022	0.00	0.00	0.62

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	176,773		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	180,000
合計(A)			176,773	合計(B)			180,000

予算増減 (B)-(A)	3,227	主な理由	受給対象者数の増加を見込んだため
-----------------	-------	------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-015		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱			
	事業	障害者優待乗車券交付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	令和8年度	人	13,600
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	令和8年度	人	3,500

事業内容

手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。
 ①介護付バス共通優待乗車証（シール）
 第1種身体障害者手帳、第1種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者
 ②福祉タクシー利用券
 身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A判定又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者
 ③単独バス共通特別乗車証（シール）
 第2種身体障害者手帳、第2種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳2級若しくは3級を有する者

【事業実績・見込】
 優待乗車券交付者数
 令和6年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,905人②福祉タクシー利用券 3,577人③単独バス共通特別乗車証 9,629人
 令和7年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,950人②福祉タクシー利用券 3,500人③単独バス共通特別乗車証 10,100人
 令和8年度予定：①介護付バス共通優待乗車証 3,000人②福祉タクシー利用券 3,500人③単独バス共通特別乗車証 10,600人

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	161,242	3,575	164,817	0	0	0	164,817	正規	0.23	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	168,523	3,463	171,986	0	0	0	171,986	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	181,383	3,463	184,846	0	0	0	184,846	任期付	0.50	合計	0.73

令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	730		需用費	バス優待乗車証等作成	790
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	167,793	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	180,593		
合計(A)			168,523	合計(B)			181,383

予算増減 (B)-(A)	12,860	主な理由	単独バス共通特別乗車証の利用増加による、バス事業者へ支払役務費(運搬料)の増加を見込んだため
-------------------------	--------	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-016							
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課								
		連絡先		(078)918-1344								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度					
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 明石市障害児(者)通園費支給要綱								
	事業	心身障害者通園費支給事業										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法								
個別計画		1-3 障害者福祉の充実						直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		障害者計画		委託		指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			令和8年度	人	873					
	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月～9月の6か月分・・・10月末以降に支給 後期:10月～3月の6か月分・・・4月末以降に支給											
事業内容	【事業実績・見込】 令和6年度実績 対象人数 818人 助成金額 45,435,020円 令和7年度見込 対象人数 867人 助成金額 48,000,000円 令和8年度予定 対象人数 873人 助成金額 48,500,000円											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭					
	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑					
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.52	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06決算		45,435	3,955	49,390	0	0	0	49,390	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算		48,000	5,492	53,492	0	0	0	53,492	任期付	0.40	合計	0.92
08当初予算		48,500	5,492	53,992	0	0	0	53,992				
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	扶助費	通園にかかる交通費の補助		48,000		扶助費	通園にかかる交通費の補助		48,500			
	合計(A)					48,000	合計(B)		48,500			
予算増減 (B)-(A)		500		主な理由	対象者数の増加を見込んだため							

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-017			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
	事業	重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神障害者保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	令和8年度	人	4,800

事業内容
 申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 対象者数 4,355人
 令和7年度見込 対象者数 4,600人
 令和8年度予定 対象者数 4,800人

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	541,620	8,183	549,803	186,821	0	0	362,982	正規	1.42	アルバイト	0.20
07当初予算	607,408	14,402	621,810	207,836	0	0	413,974	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	685,494	14,402	699,896	221,327	0	0	478,569	任期付	0.80	合計	2.42

区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	460	令和8年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費等	5
役務費	診療報酬審査支払手数料	5,930		需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	460
委託料	他公費併用に伴うシステム改修対応業務委託料等	13,763		役務費	診療報酬審査支払手数料	5,816
使用料及び賃借料	コピー使用料	250		委託料	他公費併用に伴うシステム改修対応業務委託料等	3,963
扶助費	重度障害者医療費	586,000		使用料及び賃借料	コピー使用料	250
その他	IPCOM購入費用等	1,005		扶助費	重度障害者医療費	675,000
合計 (A)		607,408		合計 (B)		685,494

予算増減 (B)-(A)	78,086	主な理由	重度障害者医療助成と国公費負担医療制度の併用を可能とする制度改正に伴う扶助費の増加を見込んだため
---------------------	--------	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-018			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
	事業	障害者医療費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和8年度	件	300

事業内容

○更生医療
 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。
 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】
 ○給付実績（更生医療）
 令和6年度実績 252件
 令和7年度見込 260件
 令和8年度予定 300件

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
06決算	318,366	7,371	325,737	295,041	0	0	30,696	正規	0.57	パート	0.00
07当初予算	403,102	4,777	407,879	302,250	0	0	105,629	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	403,102	4,777	407,879	302,250	0	0	105,629	任期付	0.05	合計	0.62

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役務費	更生医療事務手数料	102	役務費	更生医療事務手数料	102
扶助費	更生医療給付費	403,000	扶助費	更生医療給付費	403,000
合計 (A)			合計 (B)		
		403,102			403,102

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-020													
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課														
		連絡先		(078)918-1344														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法														
	事業	障害者医療費給付事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法														
個別計画		1-3 障害者福祉の充実						直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		障害者計画		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	医療及び常時介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			令和8年度	人	268											
事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療及び常時介護が必要な障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。 【事業実績・見込】 令和6年度実績 延べ利用者数 248人 令和7年度見込 延べ利用者数 268人 令和8年度予定 延べ利用者数 268人																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	アルバイト	0.00						
06決算		17,025	324	17,349	15,784	0	0	1,565	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		18,000	729	18,729	13,500	0	0	5,229	任期付	0.00	合計	0.09						
08当初予算		18,000	729	18,729	13,500	0	0	5,229										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	扶助費	療養介護医療費		18,000		扶助費	療養介護医療費		18,000									
合計(A)				18,000	合計(B)				18,000									
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-021	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	補装具費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象人数	補装具支給の対象者数	令和8年度	人	760

事業内容

補装具費を助成する。
 ○助成内容
 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割
 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担））
 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。
 <令和6年度からの所得要件>
 満18歳以上の本人または配偶者のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合、支給対象外となる。
 （※本人が18歳未満の場合は、所得制限なし）

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 購入 486人 修理 270人
 令和7年度見込 購入 490人 修理 270人
 令和8年度予定 購入 490人 修理 270人

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	101,301	11,113	112,414	74,614	0	0	37,800	0.52	0.00	0.00
07当初予算	88,000	6,772	94,772	66,000	0	0	28,772	0.00	0.00	0.00
08当初予算	88,000	6,772	94,772	66,000	0	0	28,772	0.80	0.00	1.32

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	補装具費支給	88,000	扶助費	補装具費支給	88,000
合計 (A)		88,000	合計 (B)		88,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-022	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の小児慢性特定疾病児童等（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	令和8年度	件	11
事業内容	小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 令和6年度実績 給付件数 7件 令和7年度見込 給付件数 11件 令和8年度予定 給付件数 11件 <令和7年度より> ・チューブ型包帯が種目追加となる。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	683	1,458	2,141	499	0	0	1,642	0.22	0.00	0.00
07当初予算	1,000	1,782	2,782	500	0	0	2,282	0.00	0.00	0.00
08当初予算	1,000	1,782	2,782	500	0	0	2,282	0.00	0.00	0.22

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	1,000		扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	1,000
	合計(A)				1,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	補装具費支給(要件緩和)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-024	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
	事業	補装具費支給(要件緩和)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 補装具費の助成が所得制限のため受けることができない18歳以上の障害者に対し、補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を進める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補装具助成人数	事業を利用した人数	令和8年度	人	3

事業内容

○補装具所得要件緩和
 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。
 <令和6年度より>
 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、18歳以上の本人及び配偶者の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者に対して、補装具費の9割を助成する。

【事業実績・見込】

令和6年度実績	6人
令和7年度見込	3人
令和8年度予定	3人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	1,142	1,458	2,600	0	0	0	2,600	正規	0.12	アルバイト	0.00
07当初予算	1,000	972	1,972	0	0	0	1,972	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,200	972	2,172	0	0	0	2,172	任期付	0.00	合計	0.12

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和7年度当初予算事業費明細
扶助費	補装具費所得要件緩和	1,000		扶助費	補装具費所得要件緩和	1,200	
合計(A)			1,000	合計(B)			1,200

予算増減 (B)-(A)	200	主な理由	物価高騰により扶助費の増額見込んだため
-----------------	-----	------	---------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護給付(居宅系)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-025											
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課													
		連絡先	(078)918-1344													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	介護給付(居宅系)事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○									
個別計画	障害者計画			委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 障害者等に対して、居宅並びに外出時において、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	延べ利用者数	年間延べ利用者数		令和8年度	人	11,646										
事業内容	①居宅介護 障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助を行う。 ②重度訪問介護 常時介護を要する重度の障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 ③同行援護 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時に、当該障害者等に同行し、外出する際の必要な援助を行う。 ④行動援護 知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等につき、当該障害者等が行動する際の必要な援助を行う。 ⑤重度障害者等包括支援 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障がある者のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある者並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者につき、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助及び共同生活援助を包括的に提供する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績	延べ利用者数	① 8,754人	② 563人	③ 1,555人	④ 35人	⑤ 0人									
	令和7年度見込	延べ利用者数	① 9,048人	② 712人	③ 1,672人	④ 22人	⑤ 0人									
	令和8年度予定	延べ利用者数	① 9,200人	② 724人	③ 1,700人	④ 22人	⑤ 0人									
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8
06決算	746,957	8,695	755,652	550,167	0	0	205,485	0.79	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8
07当初予算	780,020	10,679	790,699	585,000	0	0	205,699	0.00	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8
08当初予算	794,020	10,679	804,699	595,500	0	0	209,199	0.25	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8	7/8
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20									
	扶助費	介護給付費(居宅系)	780,000		扶助費	介護給付費(居宅系)	794,000									
	合計(A)		780,020		合計(B)		794,020									
予算増減(B)-(A)	14,000		主な理由	利用者数の増加を見込んだため												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	訓練等給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-027		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者に対して、自立した生活や社会生活を送るために必要な訓練の機会の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和8年度	人	31,503
事業内容	①自立訓練(機能訓練) 障害者につき、必要なリハビリテーションや支援を行う。 ②自立訓練(生活訓練・宿泊型自立訓練) 障害者につき、日常生活能力を向上させるために必要な支援を行う。 ③就労移行支援 障害者につき、必要な訓練、職場への定着のために必要な支援を行う。 ④就労継続支援(A型・B型) 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、雇用契約に基づき又は雇用契約に基づかずに、就労に必要な支援を行う。 ⑤就労定着支援 通常の事業所に新たに雇用された障害者につき、就労の継続を図るために必要な支援を行う。 ⑥自立生活援助 居宅において単身等で生活する障害者につき、自立した日常生活を営むために必要な援助を行う。 ⑦共同生活援助 障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において、必要な日常生活上の援助等を行う。				
	【事業実績・見込】				
	令和6年度実績	延べ利用者数	① 211人 ② 330人 ③ 1,435人 ④ 18,816人 ⑤ 564人 ⑥ 71人 ⑦ 3,846人		
	令和7年度見込	延べ利用者数	① 235人 ② 353人 ③ 1,603人 ④ 20,471人 ⑤ 555人 ⑥ 98人 ⑦ 4,081人		
	令和8年度予定	延べ利用者数	① 270人 ② 406人 ③ 1,843人 ④ 23,541人 ⑤ 638人 ⑥ 112人 ⑦ 4,693人		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	3,872,345	8,695	3,881,040	2,852,155	0	0	1,028,885	0.79	0.20	0.20
07当初予算	3,950,000	10,179	3,960,179	2,962,500	0	0	997,679	0.00	0.60	0.60
08当初予算	4,525,000	10,179	4,535,179	3,393,750	0	0	1,141,429	0.25	1.84	1.84

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	訓練等給付費	3,950,000		扶助費	訓練等給付費	4,525,000	
	合計(A)				3,950,000	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	575,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため
-------------------------	---------	-------------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-028	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	特定障害者特別給付費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。また、低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和8年度	人	6,680
事業内容	低所得の施設入所者について、食費等の実費負担の軽減を目的として、一定額が手元に残るように補給給付を行う。また、低所得のグループホーム利用者について、月額1万円を上限に家賃助成を行う。				
	【事業実績・見込】				
	令和6年度実績 延べ利用者数 6,207人				
	令和7年度見込 延べ利用者数 6,273人				
	令和8年度予定 延べ利用者数 6,680人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	65,532	5,305	70,837	48,267	0	0	22,570	0.59	0.10	0.10
07当初予算	64,000	7,569	71,569	48,000	0	0	23,569	0.00	0.40	0.40
08当初予算	68,200	7,569	75,769	51,150	0	0	24,619	0.25	1.34	1.34

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	特定障害者特別給付費	64,000		扶助費	特定障害者特別給付費	68,200	
	合計(A)				64,000	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	4,200	主な理由	利用者数の増加を見込んだため
-----------------	-------	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	相談支援給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-029		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。また、住居の確保、関係機関との連携や緊急時の相談等を行い、地域での生活の安定化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和8年度	人	12,426

事業内容	①計画相談支援 障害者等が障害福祉サービス等を利用するに当たって、本人の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害福祉サービス等の種類や内容を記載した「サービス等利用計画」を作成する。また、定期的に本人の状況を見直し、「サービス等利用計画」を変更したり、サービスの種類や量の変更が必要な場合は申請を勧めたりして障害者等がサービスを効果的に継続して受けられるよう支援する。				
	②地域移行支援 障害者が精神科病院や施設から退所するに当たり、住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。				
	③地域定着支援 家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。				
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 延べ利用者数 ① 10,267人 ② 9人 ③ 0人 令和7年度見込 延べ利用者数 ① 10,877人 ② 16人 ③ 7人 令和8年度予定 延べ利用者数 ① 12,400人 ② 18人 ③ 8人				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	189,866	6,034	195,900	139,845	0	0	56,055	0.59	0.10	0.10
07当初予算	180,000	7,569	187,569	135,000	0	0	52,569	0.00	0.40	0.40
08当初予算	205,200	7,569	212,769	153,900	0	0	58,869	0.25	1.34	1.34

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	相談支援給付費	180,000		扶助費	相談支援給付費	205,200	
	合計(A)				180,000	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	25,200	主な理由	利用者数の増加を見込んだため
-------------------------	--------	-------------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-031		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者虐待防止法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行い、障害福祉サービスを利用させることにより、障害者の生活の安定を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行う。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 延べ利用者数 5人
 令和7年度見込 延べ利用者数 18人
 令和8年度予定 延べ利用者数 18人

事業内容

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	1,050	8,343	9,393	774	0	0	8,619	0.49	0.00	0.00
07当初予算	2,000	4,609	6,609	1,500	0	0	5,109	0.00	0.00	0.20
08当初予算	2,000	4,609	6,609	1,500	0	0	5,109	0.00	0.00	0.69

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置費	2,000	扶助費	やむを得ない事由による措置費	2,000
合計 (A)			合計 (B)		
2,000			2,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 緊急支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-032													
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課														
		連絡先		(078)918-1344														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度											
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 明石市原油価格・物価高騰等対策障害福祉サービス事業者等支援金交付要領														
	事業	緊急支援事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法														
個別計画		1-3 障害者福祉の充実						直営	補助・助成	○	その他							
個別計画		障害者計画		委託	指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	緊急的な補助事業等を実施し、障害福祉サービス等事業所が継続して障害福祉サービス等を提供するとともに利用者が安心して障害福祉サービス等を利用できるように支援する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
事業内容	○明石市物価高騰等対策障害福祉サービス事業者等支援金支給事業 物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担軽減措置として臨時的に支援金を支給する。																	
	【事業実績・見込】																	
	令和6年度実績 交付数 130法人																	
	令和7年度見込 交付数 130法人																	
	令和8年度予定 交付数 130法人																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00							
06決算	20,590	14,309	34,899	10,000	0	0	24,899	再任用	0.00	その他	0.00							
07当初予算	26,000	2,505	28,505	26,000	0	0	2,505	任期付	0.15	合計	0.40							
08当初予算	31,358	2,505	33,863	31,358	0	0	2,505											
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
	負担金補助及び交付金	物価高騰等対策支援金	26,000		負担金補助及び交付金	物価高騰等対策支援金	31,358											
	合計(A)				26,000	合計(B)			31,358									
予算増減 (B)-(A)	5,358	主な理由	補助基準額の増額に伴い、補助金の増加を見込んだため															

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 障害者総合支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-033											
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課												
		連絡先		(078)918-1344												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援事業費補助金交付要綱、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱												
	事業	障害者総合支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	補助金交付件数	補助金を交付した事業所の件数			令和8年度	件	44									
	障害者総合支援法等に基づき、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する。 ①障害福祉分野のICT導入モデル事業、障害児支援分野のICT導入モデル事業 障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進する。 ②障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。 ③障害児安全安心対策事業 こどもの安全を守り保護者の不安解消のため、児童発達支援事業所におけるICT機器による見守りや登降園管理システム導入を推進する。 ④障害児性被害防止対策支援事業 こどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるための設備等支援により、性被害防止対策を推進する。															
【事業実績・見込】 令和6年度実績 補助金交付件数 ① 2件 ② 0件 ③ 0件 令和7年度見込 補助金交付件数 ① 40件 ② 4件 ③ 4件 ④ 7件 令和8年度予定 補助金交付件数 ① 31件 ② 4件 ③ 2件 ④ 7件																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他				
06決算		843	5,899	6,742	1,618	0	0	5,124	0.23	0.00	0.00	0.00				
07当初予算		31,346	2,343	33,689	16,361	0	0	17,328	0.00	0.00	0.00	0.00				
08当初予算		15,827	2,343	18,170	10,453	0	0	7,717	0.15	0.38	0.38					
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	ICT導入研修委託料		568		委託料	ICT導入研修委託料		568							
	負担金補助及び交付金	ICT導入モデル事業等補助金		30,778		負担金補助及び交付金	ICT導入モデル事業等補助金		15,259							
	合計(A)					31,346	合計(B)				15,827					
予算増減 (B)-(A)		-15,519		主な理由	ICT導入モデル事業等希望調査により、対象事業所数及び補助希望額が前年度より減少する見込みのため											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-034		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体、知的又は精神に障害のある在宅の療育が必要な児童に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作・知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を行うことにより、日常生活への適応を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和8年度	人	45,152

事業内容

○障害児通所給付等事業
 ①児童発達支援:未就学の障害児に対して、日常生活上の基本的な動作・知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を行う。
 ②放課後デイサービス:就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な支援、社会との交流の促進等を行う。
 ③保育所等訪問支援:保育所等に通う障害児に対して、当該施設を訪問して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
 ④居宅訪問型児童発達支援:重度の障害等により外出が著しく困難な障害児に対して、居宅を訪問して児童発達支援を提供する。
 ⑤高額障害児通所給付費:障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。
 ⑥肢体不自由児通所医療費:肢体不自由児に対して児童発達支援センターで行う治療に係る医療費の助成を行う。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 延べ利用者数 ① 10,076人 ② 25,374人 ③ 842人 ④ 0人 ⑤ 193人 ⑥ 469人
 令和7年度見込 延べ利用者数 ① 11,455人 ② 28,047人 ③ 874人 ④ 0人 ⑤ 150人 ⑥ 523人
 令和8年度予定 延べ利用者数 ① 12,600人 ② 30,851人 ③ 961人 ④ 0人 ⑤ 165人 ⑥ 575人

○障害のある人を支援するためのアプリの導入（新規）
 多くのサービスから該当するサービスの利用に円滑につながるができるように、障害福祉に特化したアクセシビリティに配慮したアプリを導入する。
 利用サービス等に応じたお知らせ配信・障害福祉のしよりのデジタル化によるサービス案内・サービス事業所の検索機能・位置情報等の提供

○障害児通所支援事業所巡回支援事業
 専門職等が障害児通所支援事業所を巡回し、一人ひとりに寄り添った療育がなされるように支援の質の向上を図る。
 令和7年度は巡回支援の評価結果のフィードバックや事業所への質の向上に資する研修及び保護者向け講習会を実施する。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 巡回数 75か所、 令和7年度見込 巡回数 10か所、 令和8年度予定 巡回数 30か所

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	3,118,838	10,855	3,129,693	2,325,641	0	0	804,052	正規	1.72	アルバイト	0.10
07当初予算	3,257,899	17,752	3,275,651	2,444,849	0	0	830,802	再任用	0.00	その他	0.25
08当初予算	3,598,149	17,752	3,615,901	2,697,189	0	0	918,712	任期付	0.75	合計	2.82

区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	事業所説明会講師謝礼、運営会議委員謝礼	3,720		報償費	事業所説明会講師謝礼、運営会議委員謝礼	640
需用費	運営会議用お茶	3		需用費	運営会議用お茶	3
委託料	障害児通所支援事業所巡回支援事業委託	4,103		委託料	障害アプリ導入・障害児通所支援事業所巡回支援事業委託	10,450
使用料及び賃借料	事業所説明会等会場使用料	73		使用料及び賃借料	事業所説明会等会場使用料	56
扶助費	障害児通所給付費等	3,250,000		扶助費	障害児通所給付費等	3,587,000
合計(A)		3,257,899		合計(B)		3,598,149

予算増減(B)-(A)	340,250	主な理由	利用者数の増加を見込んだため 障害のある人を支援するためのアプリの導入を実施するため
--------------------	---------	-------------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-035	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
	事業	障害児通所支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害児通所支援の支給を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。また、計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和8年度	人	7,325
事業内容	障害児等が障害児通所支援を利用するに当たって、指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が本人と保護者の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害児通所支援の種類や内容を記載した「障害児支援利用計画」を作成する。また、相談支援専門員が定期的に本人の状況を把握し、「障害児支援利用計画」の変更や障害児通所支援の種類や支給量の変更が必要な場合は申請を勧め、障害児等が障害児通所支援を効果的に継続して受けられるよう支援する。				
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 延べ利用者数 6,117人 令和7年度見込 延べ利用者数 6,845人 令和8年度予定 延べ利用者数 7,325人				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	126,374	1,783	128,157	94,158	0	0	33,999	0.42	0.10	0.10
07当初予算	130,000	7,222	137,222	97,500	0	0	39,722	0.00	0.25	0.25
08当初予算	140,100	7,222	147,322	105,075	0	0	42,247	0.75	1.52	1.52

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	障害児相談支援給付費	130,000		扶助費	障害児相談支援給付費	140,100
	合計 (A)				130,000	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	10,100	主な理由	利用者数の増加を見込んだため
-----------------	--------	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-036		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行い障害児通所支援を利用させることにより、児童の生活の安定を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し措置を行う。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 延べ利用者数 65人
 令和7年度見込 延べ利用者数 70人
 令和8年度予定 延べ利用者数 70人

事業内容

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	6,410	2,106	8,516	4,775	0	0	3,741	0.22	0.00	0.00
07当初予算	7,000	1,782	8,782	5,250	0	0	3,532	0.00	0.00	0.00
08当初予算	7,000	1,782	8,782	5,250	0	0	3,532	0.00	0.00	0.22

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置費	7,000	扶助費	やむを得ない事由による措置費	7,000
合計(A)			合計(B)		
7,000			7,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	医療的ケア・重度障害児者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-038			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱、明石市医療支援型グループホーム運営支援補助金交付要領等				
	事業	医療的ケア・重度障害児者支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医療的ケアが必要な子どもやその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目ない支援体制を構築する。医療的ケアが必要な人や強度行動障害のある人の支援に対応する事業所に対して、必要な経費を補助することにより、障害のある人が安心して利用できる環境を整備する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	医療的ケア利用支援対象者数	医療的ケアが必要な人への医療提供施設利用支援の対象者数	令和8年度	人	14											
強度行動障害利用支援対象者数	強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援の対象者数	令和8年度	人	20												
事業内容	①医療的ケア児への切れ目ない支援 医療的ケアが日常的に必要な子ども(医療的ケア児)やその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目ない支援体制を構築する。 医療的ケア児等相談窓口・医療的ケア児保護者交流会・医療的ケア児等支援協議会を継続実施するとともに、医療的ケア児等支援者研修会を開催する。医療的ケア児実態調査において明らかとなった医療的ケア児と家族のニーズ、支援体制を構築する上での課題を関係機関で共有し、課題解決に向けた施策を検討していく。															
	②医療的ケアが必要な人への医療提供施設利用支援 ・医療支援型グループホーム運営支援事業：看護職員を常時配置した県内の医療支援型グループホームに対する利用者の利用月数に応じた助成 ・グループホームサポート事業：看護職員を常時配置した市内のグループホームに対する看護師の実働日数に応じた助成 ・療養介護事業等運営補助事業：重症心身障害者が入所する療養介護事業等に対する利用者の利用月数に応じた助成															
	③強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援 強度行動障害のある人が安心して地域で暮らすことができるよう、受け入れるグループホームの専門性向上と人員体制の強化を支援する。															
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 ① 相談窓口延件数 7件/保護者交流会 2回 延参加者数 27人/協議会 1回 ② 医療的ケア利用支援対象者数 14人 令和7年度見込 ① 相談窓口延件数 10件/保護者交流会 4回 延参加者数 70人/協議会 1回/医療的ケア児等支援講演会 1回 ② 医療的ケア利用支援対象者数 15人 ③ 強度行動障害利用支援対象者数 20人 令和8年度予定 ① 相談窓口延件数 10件/保護者交流会 4回 延参加者数 40人/協議会 1回/医療的ケア児等支援者研修会 1回 ② 医療的ケア利用支援対象者数 14人 ③ 強度行動障害利用支援対象者数 20人															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	8,363	9,234	17,597	320	0	0	17,277	正規	2.00	アルバイト	0.00
07当初予算	40,470	16,200	56,670	735	0	0	55,935	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	40,016	16,200	56,216	758	0	0	55,458	任期付	0.00	合計	2.00

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	医療的ケア児等支援協議会委員謝礼、保護者交流会講師謝礼	391		報償費	医療的ケア児等支援協議会委員謝礼、保護者交流会講師謝礼	422
需用費	医療的ケア児支援ハンドブック印刷製本費等	427	需用費	医療的ケア児支援ハンドブック(増刷分)印刷製本費等	437		
委託料	医療的ケア児相談窓口委託料	500	委託料	医療的ケア児相談窓口委託料	500		
負担金補助及び交付金	集中的支援人員確保負担金、研修参加負担金	426	負担金補助及び交付金	集中的支援人員確保負担金、研修参加負担金	326		
扶助費	強度行動障害対応グループホーム利用支援等補助	38,600	扶助費	強度行動障害対応グループホーム利用支援等補助	38,200		
その他	協議会等会場使用料、医療的ケア児訪問指導旅費等	126	その他	協議会等会場使用料、医療的ケア児訪問指導旅費等	131		
合計(A)			40,470	合計(B)			40,016

予算増減(B)-(A)	-454	主な理由	関連事業の県への本市負担金減少等を見込んだため
-------------	------	------	-------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-039	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法		
	事業	地域生活支援(相談支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数	令和8年度	件	11,372
事業内容	<p>○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。 <p>【事業実績・見込】</p> <p>令和6年度実績 相談件数 9,699件 (訪問相談 619件 来所相談 246件 電話相談 3,361件 関係機関連携 5,081件 他 392件) 令和7年度見込 相談件数 10,729件 (訪問相談 712件 来所相談 298件 電話相談 3,728件 関係機関連携 5,590件 他 401件) 令和8年度予定 相談件数 11,372件 (訪問相談 755件 来所相談 315件 電話相談 3,952件 関係機関連携 5,925件 他 425件)</p> <p>○緊急一時保護のための居室確保 施設入所支援、短期入所、共同生活援助の指定を受けた事業所を対象に緊急一時保護用の居室等を確保し、虐待を受けた障害者のうち緊急性と必要性が認められる場合一時保護を行う。</p>				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	61,011	2,754	63,765	19,513	0	0	44,252	0.51	0.00	0.00
07当初予算	71,534	4,131	75,665	35,650	0	0	40,015	0.00	0.00	0.00
08当初予算	75,934	4,131	80,065	38,950	0	0	41,115	0.00	0.00	0.51

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	携帯電話料	100		役務費	携帯電話料	100
	委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護委託	71,434		委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護委託	75,834
	合計(A)				71,534	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	4,400	主な理由	基幹相談支援センター等運営委託料の増加を見込んだため
-----------------	-------	------	----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-040		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人など、支援や援護を必要とする人が、成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	市長申立てに要する費用助成及び報酬助成の対象者数	令和8年度	人	48

事業内容

①市長申立てに要する費用助成
 市長申立てによる後見開始の審判請求及び申立てに要する費用を助成する。

②報酬助成
 後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 ① 市長申立てに要する費用助成対象者数 2人 ② 報酬助成対象者数 40人
 令和7年度見込 ① 市長申立てに要する費用助成対象者数 3人 ② 報酬助成対象者数 58人
 令和8年度予定 ① 市長申立てに要する費用助成対象者数 2人 ② 報酬助成対象者数 46人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	8,229	7,325	15,554	3,426	0	0	12,128	0.22	0.00	0.00
07当初予算	12,040	2,782	14,822	9,030	0	0	5,792	0.00	0.00	0.20
08当初予算	9,540	2,782	12,322	7,155	0	0	5,167	0.00	0.00	0.42

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	郵便料、市長申立手数料	1,040		役務費	郵便料、市長申立手数料	1,040
	扶助費	後見人等報酬助成金	11,000		扶助費	後見人等報酬助成金	8,500
	合計(A)		12,040		合計(B)		9,540

予算増減 (B)-(A)	-2,500	主な理由	対象者数の減少を見込んだため
-----------------	--------	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-041				
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則、明石市意思疎通支援事業実施要綱、明石市後援行事等への手話通訳者及び要約筆記者の配置に係る助成金交付要綱					
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	障害者計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	聴覚障害者等が他者とのコミュニケーション手段を選択及び利用する機会を確保し、聴覚障害者等の自立や社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	年間派遣回数	令和8年度	回	1,000	

事業内容	1 手話通訳者、要約筆記者の派遣 2 手話通訳者、要約筆記者の現任研修 3 盲ろう通訳・介助員派遣事業 4 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 5 市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成				
	【手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実績・見込】				
	令和6年度実績 派遣回数 1,097回 派遣時間 3,863時間				
	令和7年度見込 派遣回数 1,000回 派遣時間 3,300時間				
	令和8年度予定 派遣回数 1,000回 派遣時間 3,300時間				
	【盲ろう通訳介助員派遣事業実績・見込】				
	令和6年度実績 派遣回数 109回 派遣時間 232時間				
	令和7年度見込 派遣回数 120回 派遣時間 400時間				
	令和8年度予定 派遣回数 120回 派遣時間 400時間				
	【失語症者向け意思疎通支援者派遣事業】				
令和6年度実績 派遣回数 1回 派遣時間 5時間					
令和7年度見込 派遣回数 100回 派遣時間 400時間					
令和8年度予定 派遣回数 100回 派遣時間 400時間					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	9,063	7,815	16,878	3,760	0	0	13,118	0.37	0.00	0.00
07当初予算	10,842	7,477	18,319	8,132	0	0	10,187	0.00	0.00	0.00
08当初予算	10,632	7,477	18,109	7,974	0	0	10,135	1.40	0.00	1.77

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	8,000		報酬	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	8,000
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	93	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	93		
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	136	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	136		
委託料	盲ろう者通訳・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 委託料	2,200	委託料	盲ろう者通訳・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 委託料	2,100		
使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	10	使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	10		
負担金補助及び交付金	けいわん検診費、県遠隔手話通訳システム利用負担金等	403	負担金補助及び交付金	けいわん検診費、手話・要約筆記配置助成等	293		
合計(A)			10,842	合計(B)			10,632

予算増減(B)-(A)	-210	主な理由	県遠隔手話通訳システム終了に伴う負担金減額のため
--------------------	------	-------------	--------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-042											
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課												
		連絡先		(078)918-1344												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則												
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-3 障害者福祉の充実						直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		障害者計画		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	給付件数	年間給付件数			令和8年度	件	9,500									
事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績	給付件数	7,469件													
	令和7年度見込	給付件数	8,600件													
	令和8年度予定	給付件数	9,500件													
<令和7年度より> ・暗所視支援眼鏡の種目追加及び紙おむつの支給対象者の要件緩和を実施する。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	アルバイト	0.00					
06決算	79,000	6,975	85,975	32,865	0	0	53,110	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	85,990	7,582	93,572	64,492	0	248	28,832	任期付	0.80	合計	1.42					
08当初予算	102,390	7,582	109,972	76,792	0	248	32,932									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	扶助費	日常生活用具の給付	85,990		扶助費	日常生活用具の給付	102,390									
	合計(A)				85,990	合計(B)			102,390							
予算増減 (B)-(A)	16,400		主な理由	受給者数の増加を見込んだため												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-043		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(移動支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和8年度	人	5,598

事業内容
 屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。

【事業実績・見込】
 令和6年度実績 延べ利用者数 5,321人
 令和7年度見込 延べ利用者数 5,183人
 令和8年度予定 延べ利用者数 5,598人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
06決算	193,278	3,918	197,196	80,404	0	0	116,792	正規	0.71	パート	0.00
07当初予算	185,030	7,351	192,381	138,773	0	0	53,608	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	200,030	7,351	207,381	150,022	0	0	57,359	任期付	0.50	合計	1.21

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受給者証作成費	30	需用費	受給者証作成費	30
扶助費	移動支援費	185,000	扶助費	移動支援費	200,000
合計(A)			合計(B)		
		185,030			200,030

予算増減 (B)-(A)	15,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため
-------------------------	--------	-------------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-046		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。また、障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	障害児タイムケア事業及び日帰りショートステイ事業の年間延べ利用者数	令和8年度	人	346
事業内容	○障害児タイムケア事業 対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。				
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 延べ利用者数 276人 令和7年度見込 延べ利用者数 285人 令和8年度予定 延べ利用者数 300人				
	○日帰りショートステイ事業 居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。				
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 延べ利用者数 60人 令和7年度見込 延べ利用者数 44人 令和8年度予定 延べ利用者数 46人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	9,391	486	9,877	3,907	0	0	5,970	0.26	0.00	0.00
07当初予算	8,500	2,106	10,606	6,375	0	0	4,231	0.00	0.00	0.00
08当初予算	9,000	2,106	11,106	6,750	0	0	4,356	0.00	0.00	0.26

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	障害児タイムケア費、日帰りショートステイ費	8,500		扶助費	障害児タイムケア費、日帰りショートステイ費	9,000	
	合計(A)				8,500	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	500	主な理由	利用者数の増加を見込んだため
--------------------	-----	-------------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-048			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	令和8年度	部	6,000
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	令和8年度	部	120

事業内容

○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。
 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。
 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。

【事業実績・見込】

令和6年度実績	冊子発行部数	活字版	6,000冊	点字版	20セット	音訳版	100セット
令和7年度実績	冊子発行部数	活字版	6,000冊	点字版	20セット	音訳版	100セット
令和8年度予定	冊子発行部数	活字版	6,000冊	点字版	20セット	音訳版	100セット

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	1,095	1,171	2,266	197	0	0	2,069	正規	0.22	アルバイト	0.00
07当初予算	1,220	1,782	3,002	278	0	0	2,724	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,248	1,782	3,030	261	0	0	2,769	任期付	0.00	合計	0.22

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
令和7年度当初予算事業費明細	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	850	令和8年度当初予算事業費明細	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	900
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	370		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	348
合計(A)			1,220	合計(B)			1,248

予算増減(B)-(A)	28	主な理由	物価高騰による需用費の増加を見込んだため
--------------------	----	-------------	----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-049											
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課												
		連絡先		(078)918-1344												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令 ・要綱等 障害者総合支援法、手話言語・障害者コミュニケーション条例												
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-3 障害者福祉の充実						直営	補助・助成	その他						
個別計画		障害者計画		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話通訳者、要約筆記者などを養成し、聴覚障害者等のコミュニケーション支援を促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	養成講座修了者数	講座の修了者数			令和8年度	人	120									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話奉仕員養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 ・盲ろう者向け通訳・介助員養成講座 ・失語症者向け意思疎通支援者養成講座 															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績		修了者数		79人											
	令和7年度見込		修了者数		120人											
	令和8年度予定		修了者数		120人											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		4,002	2,865	6,867	1,681	0	0	5,186	正規	0.37	アルバイト	0.00				
07当初予算		4,531	3,957	8,488	3,398	0	0	5,090	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		4,772	3,957	8,729	3,578	0	0	5,151	任期付	0.30	合計	0.67				
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	要約筆記者指導者養成研修参加に伴う旅費		113		旅費	要約筆記者指導者養成研修参加に伴う旅費		154							
	委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託		4,000		委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託		4,200							
	使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・プロジェクター利用料		418		使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・プロジェクター利用料		418							
	合計(A)					4,531	合計(B)				4,772					
予算増減 (B)-(A)		241		主な理由	手話通訳者養成講座カリキュラム数の増による委託料増額のため											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-050		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することで、共生社会の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○理解促進研修・啓発事業
 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。

○自発的活動支援事業
 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。

実施内容
 ・ARTSHIP明石(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催
 ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催
 ・まると障害福祉フェアの開催 など

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	1,414	810	2,224	594	0	0	1,630	0.18	0.00	0.00
07当初予算	1,600	1,458	3,058	1,200	0	0	1,858	0.00	0.00	0.00
08当初予算	1,600	1,458	3,058	1,200	0	0	1,858	0.00	0.00	0.18

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
1,600			1,600				

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-052	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立あおぞら園・きらきら条例、同条例施行規則、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則		
	事業	障害児通園療育施設管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理	○		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 ・あおぞら園、児童発達支援事業きらきら及びゆりかご園に通園する児童や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。
 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしくいきいきと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	令和8年度	%	95
リハビリ件数	ゆりかご園リハビリ件数(園児+外来)	令和8年度	人	4,400

事業内容

- 児童発達支援センターあおぞら園(定員30人/日)
主に知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うため、送迎バスによる児童単独通園での療育を行っている。
- 児童発達支援事業きらきら(定員10人/日)
保護者同伴の通園による療育や、保護者送迎の単独通園による療育を行っている。
- 児童発達支援センターゆりかご園(定員40人/日)
主に肢体に障害や運動発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを保護者同伴で行っている。さらに、卒・退園児などに対して外来治療を行っている。

〔契約園児数/利用者延人数〕	あおぞら園	きらきら	ゆりかご園
令和6年度実績	31人/6,710人	48人/1,768人	51人/3,023人
令和7年度見込	31人/6,600人	47人/1,850人	50人/3,550人
令和8年度予定	31人/6,600人	50人/1,850人	50人/3,550人

ゆりかご園リハビリ件数(理学・作業・言語)

令和6年度実績	園児2,365人、外来1,721人
令和7年度見込	園児2,650人、外来1,750人
令和8年度予定	園児2,650人、外来1,750人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	109,582	19,845	129,427	6,571	0	1	122,855	1.30	0.00	0.00
07当初予算	141,000	10,530	151,530	0	0	0	151,530	0.00	0.00	0.00
08当初予算	141,484	10,530	152,014	7,301	0	1	144,712	0.00	0.00	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
令和7年度当初予算事業費明細	委託料	141,000	令和8年度当初予算事業費明細	報償費	420
				需用費	3
				委託料	141,000
				使用料及び賃借料	61
合計(A)			合計(B)		
		141,000			141,484

予算増減 (B)-(A)	484	主な理由	指定管理者更新のため指定管理者候補者選定委員会における報償費等の支払いを見込んだため
-----------------	-----	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-053		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設職員加配助成金交付要綱			
	事業	社会福祉施設運営支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇の向上を図る。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
事業内容	平成30年度からの中核市移行に伴い、これまで県が実施していた補助事業を引き継ぎ、市として実施している。 ・利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置する施設のうち、以下のものを対象とする。 障害者支援施設 障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行うもののうち、旧身体障害者更生援護施設及び旧知的障害者援護施設から移行したものに限る。） ・交付額＝各月の加配人数の平均×90千円（常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円）																		
	【事業実績・見込】																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">令和6年度実績</td> <td style="width: 15%;">申請件数 3件</td> <td style="width: 15%;">加配人数 13人</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>令和7年度見込</td> <td>申請件数 4件</td> <td>加配人数 27人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和8年度予定</td> <td>申請件数 4件</td> <td>加配人数 27人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					令和6年度実績	申請件数 3件	加配人数 13人			令和7年度見込	申請件数 4件	加配人数 27人			令和8年度予定	申請件数 4件	加配人数 27人	
令和6年度実績	申請件数 3件	加配人数 13人																	
令和7年度見込	申請件数 4件	加配人数 27人																	
令和8年度予定	申請件数 4件	加配人数 27人																	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	1,170	324	1,494	0	0	0	1,494	正規	0.17	アルバイト	0.00
07当初予算	2,430	1,377	3,807	0	0	0	3,807	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,430	1,377	3,807	0	0	0	3,807	任期付	0.00	合計	0.17

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	民間社会福祉施設職員加配助成金	2,430		負担金補助及び交付金	民間社会福祉施設職員加配助成金	2,430
	合計(A)				2,430	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害対策用品購入費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-054		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 令和 2 年度	
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	明石市人工呼吸器非常用電源装置購入費用助成金交付要綱		
	事業	災害対策用品購入費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人工呼吸器を装着する在宅の障害者及び難病患者等の非常用電源装置等購入費を助成することにより、在宅で安心して暮らせる環境づくりを支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	年間助成件数	令和8年度	件	7

事業内容	在宅人工呼吸器装着者の非常用電源装置購入費に対して助成を行う。				
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 助成件数 5件 令和7年度見込 助成件数 7件 令和8年度予定 助成件数 7件				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	467	891	1,358	0	0	0	1,358	0.12	0.00	0.00
07当初予算	700	972	1,672	0	0	0	1,672	0.00	0.00	0.00
08当初予算	700	972	1,672	0	0	0	1,672	0.00	0.00	0.12

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	災害対策用品購入費助成	700		扶助費	災害対策用品購入費助成	700	
		合計 (A)			700		合計 (B)	700

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-055		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
	事業	木の根学園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	令和8年度	%	通所 90.0 短期入所 90.0
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	令和8年度	%	95

事業内容
 ○指定管理者制度による運営
 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。
 指定管理者: 社会福祉法人 明桜会
 【事業実績・見込】
 令和6年度実績 指定管理料 62,819,851円
 令和7年度見込 指定管理料 62,819,851円
 令和8年度予定 指定管理料 62,819,851円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
06決算	62,820	2,430	65,250	0	0	6	65,244	正規	0.26	パート	0.00
07当初予算	65,820	2,106	67,926	0	0	6	67,920	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	65,820	2,106	67,926	0	0	6	67,920	任期付	0.00	合計	0.26

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
令和7年度当初予算事業費明細	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	65,820	令和8年度当初予算事業費明細	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	65,820
合計 (A)			65,820	合計 (B)			65,820

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142203000-001			
		予算所管課	福祉局生活支援室発達支援課					
		連絡先	(078)918-5841					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	事業	発達支援センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を継続的に行い、また関係機関等に対して連絡調整や啓発研修等を行うことにより、ライフステージを通じた支援を充実させる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋訪問相談	令和8年度	件	6,930
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係機関のスキルアップを図る。	令和8年度	回人	35 1,050

事業内容

1 相談支援
 ① 面接相談：職員11名（心理士、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、教職員OB等）にて、幼児から成人までの生活、教育、就労等の相談を行う。
 令和6年度 2,219件（就学前307件 小学生908件 中学生344件 高校生108件 成人552件）
 令和7年度見込 2,350件（就学前240件 小学生970件 中学生380件 高校生190件 成人570件）
 令和8年度見込 2,400件（就学前250件 小学生980件 中学生390件 高校生200件 成人580件）
 ② 相談者・関係機関との連絡調整 令和6年度 4,319件 令和7年度見込 4,300件 令和8年度見込 4,350件
 ③ 訪問相談：必要に応じ学校や幼稚園、保育施設、家庭、事業所等を訪問し、行動観察や保護者・教職員等からの相談に対応する。
 令和6年度 186件 令和7年度見込 175件 令和8年度見込 180件

2 研修会・啓発活動
 就学前の子に関わる保育士や支援者等を対象とした「おひさま研修会」、幼小中学校教員を対象とした「教育と福祉の連携に関する学習会」、保護者を対象とした「ペアレントトレーニング」、「講演会」、「交流会」を開催し、発達障害に対する理解や対応を学んでもらう。また、関係機関等への研修講師の派遣、発達障害に関する図書や貸し出し、ガイドブック、サポートノート「かけはし」の発行など、啓発活動を行う。
 令和6年度 37回開催 1,075人参加 令和7年度見込 35回開催 1,090人参加 令和8年度見込 35回開催 1,050人参加

3 関係機関との連携
 ① 兵庫教育大学との連携
 平成21年3月締結の「国立大学法人兵庫教育大学と明石市の連携に関する協定書」に基づき、処遇困難ケースなどに対する支援策についての助言指導を受けるとともに、療育プログラムの研究開発に協力している。
 ② 兵庫県立こども発達支援センターの利用にかかる代表窓口として、受診希望児の情報共有や市内調整にあたっている。
 ③ 地域自立支援協議会専門部会（こども部会）に参加している。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
06決算	2,006	65,500	67,506	913	0	0	66,593	7.00	2.00	0.00	0.00
07当初予算	3,056	79,100	82,156	915	0	0	81,241	2.00	3.00	1.00	1.00
08当初予算	3,339	79,100	82,439	1,610	0	0	80,829	3.00	3.00	13.00	13.00

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼ほか	342		報償費	研修講師謝礼ほか	370
	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	402		旅費	近接地旅費、研修参加旅費	416
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,099		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,344
	役務費	電話使用料、傷害保険料	350		役務費	電話使用料、傷害保険料	350
	委託料	医療相談等業務委託	384		委託料	医療相談等業務委託	384
	その他	コピー使用料、研修参加負担金	479		その他	コピー使用料、研修参加負担金	475
	合計 (A)				3,056	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	283	主な理由	交通費、消耗品費などの物価高騰によるもの
---------------------	-----	-------------	----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 避難行動要支援者名簿整備等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-001												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5288													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則													
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業															
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法													
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	○	補助・助成	その他										
		委託	○	指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理することにより、希望する自治会等への提供につなげていく等、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等に活用できるようにする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 令和6年度実績 11,794人 令和7年度見込み 11,776人 令和8年度見込み 12,000人																
	○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供できるようにする。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト							
06決算		2,726	6,540	9,266	0	0	0	9,266	0.40	1.00							
07当初予算		1,026	7,040	8,066	0	0	0	8,066	0.00	0.10							
08当初予算		1,063	7,040	8,103	0	0	0	8,103	0.50	2.00							
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	事務用品等消耗品		40		需用費	事務用品等消耗品		40								
	役務費	通信運搬費		89		役務費	通信運搬費		114								
	委託料	災害時要援護者地図システム業務保守委託		897		委託料	災害時要援護者地図システム業務保守委託		909								
	合計(A)					1,026	合計(B)				1,063						
予算増減 (B)-(A)		37		主な理由	技術者人件費と郵便料の増による委託料、役務費の増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-002												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度										
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法											
	事業	高齢者福祉事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託			指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高年福祉担当の事業実施のための必要な事務的経費。 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続して行っている高齢者等の表彰。 																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	アルバイト	その他			
	06決算		588	6,090	6,678	0	0	0	6,678	0.65	0.00	0.00					
	07当初予算		827	5,905	6,732	0	0	0	6,732	0.00	再任用		0.00				
	08当初予算		827	5,905	6,732	0	0	0	6,732	0.20	任期付		0.85				
	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
報償費		社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬		100	報償費		社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬		100								
旅費		県民局ほか近接地旅費		20	旅費		県民局ほか近接地旅費		20								
需用費		消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費		492	需用費		消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費		522								
使用料及び賃借料		コピー使用料		200	使用料及び賃借料		コピー使用料		170								
負担金補助及び交付金		福祉行政機関新任職員研修受講料		15	負担金補助及び交付金		福祉行政機関新任職員研修受講料		15								
合計(A)				827	合計(B)				827								
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-003	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会員数	シルバー人材センターの会員数	令和8年度	人	1,380
事業内容	高齢者の就業機会の拡大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するため、シルバー人材センターに対して補助を行う。 ○補助対象経費 下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費（人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費） 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 令和6年度実績 1,355人 令和7年度見込み 1,380人 令和8年度見込み 1,380人				

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	14,140	4,050	18,190	0	0	0	18,190	0.75	0.00	0.00
07当初予算	14,168	6,075	20,243	0	0	0	20,243	0.00	0.00	0.00
08当初予算	14,140	6,075	20,215	0	0	0	20,215	0.00	0.00	0.75

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	AEDパッド購入	28		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	14,140
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	14,140				
	合計 (A)				14,168	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	-28	主な理由	AED消耗品の更新予定がないことに伴う需用費の減
-----------------	-----	------	--------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-006							
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室									
		連絡先	(078)918-5091									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度					
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱							
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業										
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他					
個別計画	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理							
高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画												
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)											
	介護保険サービスが適切に利用できるよう、低所得者の利用者負担額の軽減を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。 事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。 <補助金交付実績> 令和6年度実績 2法人 35,997円 (軽減対象者数44人、うち生活保護分11人) 令和7年度見込 1法人 36,064円 (軽減対象者数40人、うち生活保護分15人) 令和8年度予算 5法人 450,000円 (軽減対象者数40人、うち生活保護分15人)											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧				
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯				
	⑰											
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)		
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
	06決算		61	2,430	2,491	45	0	0	2,446	0.30	0.00	0.00
	07当初予算		548	2,430	2,978	411	0	0	2,567	再任用	0.00	0.00
08当初予算		548	2,430	2,978	418	0	0	2,560	任期付	0.00	合計 0.30	
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	需用費	消耗品費、印刷製本費		10		需用費	印刷製本費		60			
	役務費	郵便料		30		役務費	郵便料		30			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		8		使用料及び賃借料	コピー使用料		8			
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金		500		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金		450			
	合計(A)					548	合計(B)				548	
	予算増減(B)-(A)		0			主な理由						

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 訪問介護等利用者負担額助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-007							
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室									
		連絡先	(078)918-5091									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度					
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	介護保険法施行令、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱							
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業										
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他					
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	障害者総合支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者総合支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
			○									
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
	06決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
	07当初予算	211	810	1,021	159	0	0	862	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	211	810	1,021	158	0	0	863	任期付	0.00	合計	0.10	
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	需用費	消耗品費	1		需用費	消耗品費	1					
	役務費	郵便料、手数料	9		役務費	郵便料、手数料	9					
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		使用料及び賃借料	コピー使用料	1					
	扶助費	介護給付費	200		扶助費	介護給付費	200					
合計(A)			211	合計(B)			211					
予算増減(B)-(A)	0		主な理由									

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護サービス事業所補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-008		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱、訪問看護師・訪問介護員の安全確保及び離職防止対策事業補助金交付要綱、介護現場におけるハラスメント対策の取組みに対する費用補助金交付要綱、明石市定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金交付要綱			
	事業	介護サービス事業所補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護サービス事業所等に補助金を交付することにより、介護人材の確保や質の向上を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
訪問看護師・訪問介護員安全確保事業補助金支給	補助金の支給対象件数	令和8年度	件	3	
定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金支給	補助金の支給対象件数	令和8年度	件	8	

事業内容

1. 訪問看護師・訪問介護員安全確保事業
 利用者や家族からの暴力行為等で2人以上の訪問が必要なケースで、利用者及び家族等からの同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算が算定できない場合に加算相当額の一部を助成する。
 令和6年度実績: 0件
 令和7年度見込: 0件
 令和8年度予算: 3件 1,400,000円

2. 事業所におけるハラスメント対策の取組みに対する費用補助事業
 2人訪問できる体制確保が困難な事業所において1人訪問時の安全対策を行った場合の費用の一部を助成する。
 令和6年度実績: 0件 0円
 令和7年度見込: 0件 0円
 令和8年度予算: 10件 100,000円

3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（以下、「定期巡回」という。）に係る兵庫県随伴補助の実施
 現行の介護保険制度では、定期巡回サービスに含まれる訪問看護と単独の訪問看護サービスの間に介護報酬の差がある（単独の訪問看護の方が高い）ため、県が行う補助に随伴し、訪問看護サービスの報酬の差を補填することにより、定期巡回サービスの更なる利用と参入を促進し、質の高いサービスを確保する。
 令和6年度実績: 6件 476,498円
 令和7年度見込: 8件 835,750円
 令和8年度予算: 8件 1,000,000円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
06決算	477	810	1,287	0	0	0	1,287	正規	0.10	非常勤	0.00		
07当初予算	2,500	810	3,310	795	0	0	2,515	再任用	0.00	その他	0.00		
08当初予算	2,500	810	3,310	795	0	0	2,515	任期付	0.00	合計	0.10		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
令和7年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	補助金	2,500	令和8年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	補助金	2,500
合計 (A)				合計 (B)			2,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-009	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	在宅福祉事業費補助金交付要綱(国)、高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱(市)		
	事業	高齢者地域活動推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

明石市高年クラブ連合会が地域活動推進コーディネーターを配置し、小学校区単位での地域活動推進および各単位高年クラブの運営支援を行う取組に対して、補助を行う。

○主な取組
 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進
 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など

※令和8年度からの新たな取組
 ・フリークラブの運営
 地域に高年クラブがない方などへ活動の場を提供する。
 ・各高年クラブの相談対応や情報提供
 地域活動が安定して継続されるよう支援体制を整える。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	3,100	685	3,785	0	0	3,100	685	正規	0.05	アルバイト	0.00
07当初予算	3,100	725	3,825	0	0	3,100	725	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	4,800	725	5,525	1,600	0	3,200	725	任期付	0.10	合計	0.15

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	3,100		負担金補助及び交付金	高年クラブ活動等社会活動促進事業補助金	4,800
合計(A)			3,100	合計(B)			4,800

予算増減(B)-(A)	1,700	主な理由	委託事業から補助事業への事業形態の変更、及び連合会の新たな取組の導入に伴う負担金補助及び交付金の増
-------------	-------	------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-011		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待等により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。 経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。 ○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。 【実績】虐待対応件数 令和5年度実績 1人 令和6年度実績 3人 令和7年度見込み 3人 令和8年度見込み 3人 ※令和5年度より一般会計に移行				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	41	16,480	16,521	0	0	0	16,521	正規	1.60	アルバイト	0.00
07当初予算	100	16,740	16,840	0	0	0	16,840	再任用	0.00	その他	0.50
08当初予算	100	16,740	16,840	0	0	0	16,840	任期付	0.40	合計	2.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	100		委託料	高齢者虐待対応業務委託	100	
	合計(A)				100	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 自主グループ活動支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-012												
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先	(078)918-5288														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	民生費	連絡先														
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度											
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領													
	事業	自主グループ活動支援事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値											
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数		令和8年度	グループ	135											
事業内容	1 概要																
	(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ1～5回程度の指導を行う。																
	(2) 講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。																
	(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士等)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。																
	(4) いきいき！元氣アップ教室 小学校区ごとに一定数の自主グループが活動している地域環境をつくるため、地域の集会所等にて、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操等を行う教室を開催する。また、教室の終了後はグループの活動内容や参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。																
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他						
06決算	1,020	6,831	7,851	1,184	0	506	6,161	0.50	0.00	0.00	0.00						
07当初予算	1,289	6,610	7,899	482	0	645	6,772	0.00	0.00	0.00	0.00						
08当初予算	1,307	6,610	7,917	489	0	654	6,774	0.80	0.00	0.00	1.30						
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	報償費	講師謝礼	66		報償費	講師謝礼	44										
	需用費	消耗品費	206		需用費	消耗品費	206										
	役務費	郵便料	61		役務費	郵便料	61										
	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	910		委託料	自主グループ活動支援業務委託等	950										
	使用料及び賃借料	会場使用料	46		使用料及び賃借料	会場使用料	46										
		合計(A)	1,289			合計(B)	1,307										
予算増減(B)-(A)		18	主な理由	委託先との打ち合わせ回数増加に伴う委託料の増													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-013											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱											
	事業	敬老月間推進事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を贈呈する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	年度中に百歳を迎える方に対する内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を国に代わり市(都道府県、政令市又は中核市)が贈呈する。															
	【贈呈者数】															
	令和6年度実績	71人														
	令和7年度実績	89人														
	令和8年度見込み	114人														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00				
06決算		122	1,385	1,507	0	0	0	1,507	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		128	1,365	1,493	0	0	0	1,493	任期付	0.30	合計	0.35				
08当初予算		138	1,365	1,503	0	0	0	1,503								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	需用費	梱包用紙等	18			需用費	梱包用紙等	18								
	役務費	記念品郵送料	110			役務費	記念品郵送料	120								
合計(A)			128		合計(B)			138								
予算増減 (B)-(A)		10		主な理由	対象者数の増に伴う役務費の増											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-014											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例											
	事業	敬老月間推進事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝い金をお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	直接安否確認率	敬老金を自宅で贈呈を受けた人数/対象者数			令和8年度	%	95									
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝い金を直接お渡しすることにより、安否確認及び見守り支援につなげる。															
	【対象者数】【贈呈者数】【内、自宅での贈呈】【自宅での贈呈率】															
	令和6年度実績	6,040人	5,969人	5,608人	92.8%											
	令和7年度見込み	6,208人	6,140人	5,764人	92.8%											
	令和8年度見込み	6,100人	6,050人	5,748人	95.0%											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00					
06決算	39,695	4,610	44,305	0	0	0	44,305	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	44,780	4,520	49,300	0	0	0	49,300	任期付	0.40	合計	0.80					
08当初予算	43,960	4,520	48,480	0	0	0	48,480									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	敬老金	44,000		報償費	敬老金	43,000									
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	290		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	290									
	委託料	敬老金支給事務委託料	490		委託料	敬老金支給事務委託料	670									
	合計(A)		44,780		合計(B)		43,960									
予算増減(B)-(A)		-820	主な理由	対象者数減による報償費の減												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 敬老月間推進(敬老会開催)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-015												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度										
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱													
	事業	敬老月間推進事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法													
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	補助・助成	○	その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理												
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			令和8年度	校区	29										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。 ○補助対象団体 ①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等 ○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費 ○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。 																
	【補助金交付実績】 令和6年度実績 7,470千円 令和7年度見込み 7,775千円 令和8年度見込み 8,700千円																
	【開催校区数】 令和6年度実績 29校区 令和7年度見込み 29校区 令和8年度見込み 29校区																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00					
06決算		7,613	3,940	11,553	0	0	0	11,553	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		8,855	3,465	12,320	0	0	0	12,320	任期付	0.45	合計	0.70					
08当初予算		8,855	3,465	12,320	0	0	0	12,320									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	印刷製本費(案内ハガキ)、食糧費		155		需用費	印刷製本費(案内ハガキ)		155								
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金		8,700		負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金		8,700								
合計(A)				8,855	合計(B)				8,855								
予算増減(B)-(A)		0		主な理由													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-016		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影率	被撮影者数/対象者数(要介護3以上除く)	令和8年度	%	50

事業内容
 80歳を迎えた対象者のうち、希望者の写真を撮影し、贈呈する。
 撮影、製本は業者委託し、撮影会場は市役所や市民センター、コミセン等で行う

【対象者数】 【要介護3以上割合】 【対象者数】 【撮影者数(撮影率)】
(要介護3以上除く)

令和6年度実績	3,134人	9.80%	2,827人	1,335人(47.2%)
令和7年度実績	2,453人	9.69%	2,215人	918人(41.4%)
令和8年度見込み	2,818人	9.75%(過去平均)	2,543人	1,272人(50.0%)

※80歳を迎えた対象者数から要介護3以上の人数を減じた数を対象者数として撮影率を算出

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	2,547	2,460	5,007	0	0	0	5,007	0.20	0.00	0.00
07当初予算	2,806	2,580	5,386	0	0	0	5,386	0.00	0.00	0.00
08当初予算	3,123	2,580	5,703	0	0	0	5,703	0.30	0.00	0.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	130		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	130
	役務費	郵送料	473		役務費	郵送料	275
	委託料	長寿写真撮影委託	2,200		委託料	長寿写真撮影委託	2,700
					使用料及び賃借料	撮影会場使用料	15
	合計(A)		2,806		合計(B)		3,123

予算増減 (B)-(A)	317	主な理由	対象者数の増に伴う委託料の増
-----------------	-----	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-017													
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先		(078)918-5166														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱														
	事業	高年クラブ活動促進事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ会員が行う多様な社会活動に対して助成する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			令和8年度	人	5,650											
事業内容	●高年クラブ活動を促進するため、単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。 ①適合クラブ(30人以上) 年120,000円 ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市4/9、県1/3、国2/9) ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年 6,000円(市4/9、県1/3、国2/9) ・老人クラブ活動強化推進事業(" ") 年 6,000円(市2/3、国1/3) ②中規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市2/3、国1/3) ③小規模クラブ(10人以上25人未満) 年60,000円(市2/3、国1/3) ④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成、若年層高齢者の意見交換(令和8年度から)) 【会員数】 【適合クラブ数】 【中規模クラブ数】 【小規模クラブ数】(各年4月1日時点) 令和6年度実績 5,987人 135クラブ 7クラブ 7クラブ 令和7年度実績 5,136人 116クラブ 8クラブ 10クラブ 令和8年度見込み 5,650人 145クラブ 15クラブ 15クラブ ●高年クラブ見守りサポート事業 高年クラブの活動を通じて地域の高齢者の健康と見守り支援を継続して行う単位高年クラブへの助成を行う。 ・年24,000円(市2/3、国1/3) ・令和6年度実績 22クラブ ・令和7年度見込み 19クラブ ・令和8年度見込み 45クラブ																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	合計	0.90				
	06決算	18,487	3,720	22,207	5,664	0	0	16,543	0.20	0.00	0.00	0.00	0.90					
	07当初予算	22,014	3,860	25,874	6,000	0	0	19,874	0.00	0.00	0.00	0.00	0.90					
	08当初予算	22,057	3,860	25,917	8,687	0	0	17,230	0.70	0.00	0.00	0.00	0.90					
	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
報償費		講師謝礼	300	報償費		講師謝礼	300											
旅費		近接地旅費	4	旅費		近接地旅費	4											
需用費		消耗品費(事務用品)	10	需用費		消耗品費(事務用品)	30											
使用料及び賃借料		会場使用料、大型バス使用料	300	使用料及び賃借料		会場使用料、大型バス使用料	300											
負担金補助及び交付金		高年クラブ補助金及び見守りサポート事業補助金	21,400	負担金補助及び交付金		高年クラブ補助金及び見守りサポート事業補助金	21,423											
合計(A)			22,014	合計(B)			22,057											
予算増減(B)-(A)	43		主な理由	連合会の補助対象事業の拡充に伴う負担金補助及び交付金の増														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-019									
				予算所管課	福祉局高齢者総合支援室											
				連絡先	(078)918-5166											
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課											
	款	民生費			連絡先											
	項	老人福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度								
	目	老人福祉総務費			根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱										
	事業	高齢者福祉サービス推進事業														
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
	1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、満75歳以上の希望者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
交付者数	助成券交付者数				令和8年度	人	2,600									
事業内容	1月1日現在市内在住で満75歳以上の希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。															
	【交付者数】															
	令和6年度実績 2,166人															
	令和7年度見込み 2,200人															
令和8年度見込み 2,600人																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00					
06決算	5,234	1,650	6,884	0	0	4,247	2,637	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	6,638	1,365	8,003	0	0	6,638	1,365	任期付	0.30	合計	0.35					
08当初予算	6,824	1,365	8,189	0	0	6,824	1,365									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	印刷製本費	320		需用費	印刷製本費	310									
	役務費	郵送料	1,318		役務費	郵送料	814									
	使用料及び賃借料	施術料	5,000		使用料及び賃借料	施術料	5,700									
	合計(A)		6,638		合計(B)		6,824									
予算増減(B)-(A)		186	主な理由	交付者数の増に伴う使用料及び賃借料の増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-022		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者ふれあい入浴事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	割引利用者延べ人数	令和8年度	人	25,000

事業内容
 シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。
 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯（休止中））及び龍の湯
 ②実施日：毎週木曜日
 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回230円（令和5年度は200円）で入浴、龍の湯については1回100円割引で入浴できる。

【利用者数】
 令和6年度実績 延24,829人
 令和7年度見込み 延24,200人
 令和8年度見込み 延25,000人

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	5,812	965	6,777	0	0	0	6,777	0.05	0.00	0.00
07当初予算	8,500	885	9,385	0	0	0	9,385	0.00	0.00	0.00
08当初予算	6,500	885	7,385	0	0	0	7,385	0.15	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	入浴料	8,500	使用料及び賃借料	入浴料	6,500
合計 (A)			合計 (B)		
8,500			6,500		

予算増減 (B)-(A)	-2,000	主な理由	前年度実績に基づく使用料及び賃借料の減
-----------------	--------	------	---------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-023	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難な高齢者等を養護老人ホームに一時的に入所させることにより、当該高齢者等及びその家庭の福祉の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難であるものや、市内を現在地とするホームレス等に活用する。
【延利用者数(延利用日数)】
 令和5年度実績 37人(649日)
 令和6年度実績 50人(831日)
 令和7年度見込み 50人(850日)
 令和8年度見込み 50人(1,000日)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	3,166	2,025	5,191	0	0	1,646	3,545	0.25	0.00	0.00
07当初予算	3,000	2,025	5,025	0	0	2,000	3,025	0.00	0.00	0.00
08当初予算	3,000	2,025	5,025	0	0	2,000	3,025	0.00	0.00	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
		3,000			3,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 日常生活用具給付等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-024												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5288													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度										
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等 明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、福祉電話運営要綱													
	事業	日常生活用具給付等事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法													
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値											
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数		令和8年度	人	20											
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数		令和8年度	台	22												
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対して必要な機器を給付する。 【給付者数】 令和6年度実績 21人 令和7年度見込み 20人 令和8年度見込み 20人																
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数総数】 令和6年度実績 17台（新規2名） 令和7年度見込み 20台（新規2名） 令和8年度見込み 22台（新規4名）																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他						
06決算		607	2,025	2,632	0	0	0	2,632	0.25	0.00	0.00						
07当初予算		655	2,025	2,680	0	0	0	2,680	0.00	0.00	0.00						
08当初予算		647	2,025	2,672	0	0	0	2,672	0.00	0.00	0.25						
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費(福祉電話)		15		需用費	消耗品費(福祉電話)		7								
	役務費	福祉電話設置・撤去費		40		役務費	福祉電話設置・撤去費		40								
	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)		600		扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)		600								
	合計(A)					655	合計(B)				647						
予算増減 (B)-(A)		-8		主な理由	利用見込者数減による需用費の減												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者等住宅改造支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-025														
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室															
		連絡先		(078)918-5288															
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課															
	款	民生費		連絡先															
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度												
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等 人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市 高齢者等住宅改造助成事業実施要綱															
	事業	高齢者等住宅改造支援事業																	
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">直営</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">補助・助成</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託</td> <td></td> <td style="text-align: center;">指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				直営	○	補助・助成	○	その他		委託		指定管理			
直営	○	補助・助成	○					その他											
委託		指定管理																	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値													
助成件数	住宅改造助成件数		令和8年度	件	74														
事業内容	○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。（所得制限有） なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。																		
	【助成件数】																		
	令和6年度実績 66件																		
	令和7年度見込み 76件 令和8年度見込み 74件																		
SDGs(17の目標)																			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			
		○																	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)										
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00							
06決算		33,485	9,740	43,225	16,736	0	0	26,489	再任用	0.00	その他	0.20							
07当初予算		34,061	10,060	44,121	17,000	0	0	27,121	任期付	0.30	合計	1.50							
08当初予算		34,026	10,060	44,086	17,000	0	0	27,086											
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額										
	報償費	建築士謝礼		9		報償費	建築士謝礼		9										
	旅費	近接地旅費		2		需用費	消耗品費(被服費、事務用品)		17										
	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)		50		扶助費	住宅改造費助成		34,000										
	扶助費	住宅改造費助成		34,000															
	合計(A)					34,061	合計(B)				34,026								
予算増減 (B)-(A)		-35		主な理由	前年度実績に基づく消耗品費の減														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-026	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱		
	事業	高齢者通院支援サービス事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、通院用のタクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の際の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	タクシー利用券の交付者数	令和8年度	人	1,050
事業内容	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、通院のためのタクシー利用券を交付する。 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。 ②市が契約したタクシー会社 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 令和6年度実績 922人 令和7年度見込み 950人 令和8年度見込み 1,050人				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	9,933	3,270	13,203	0	0	0	13,203	正規	0.35	アルバイト	0.00
07当初予算	10,200	3,475	13,675	0	0	0	13,675	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	10,920	3,475	14,395	0	0	0	14,395	任期付	0.20	合計	0.55

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	200		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	220
	役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	10,000		役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	10,700
	合計(A)				10,200	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	720	主な理由	交付者数の増に伴う役務費の増
-----------------	-----	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 みんなの給食事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-027											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5166												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等		老人福祉法										
	事業	みんなの給食事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理								
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
参加者数	参加者数			令和8年度	人	1,500										
事業 内容	中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。 令和元年9月から13校区で実施。 ※ 平成30年9月から5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。 ※ 令和元年9月から8校区（朝霧、大蔵、衣川、野々池、望海、大久保、大久保北、高丘）で実施。 月1～2回程度開催 参加費：1人1回400円															
	【利用者数】 令和6年度実績 1,313人(141回開催) 令和7年度見込み 1,350人(150回開催) 令和8年度見込み 1,500人(150回開催)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他					
06決算		2,830	4,455	7,285	0	0	525	6,760	0.50	0.00	0.00					
07当初予算		3,320	4,050	7,370	0	0	1,280	6,090	0.00	0.00	0.00					
08当初予算		4,119	4,050	8,169	0	0	1,280	6,889	0.00	0.00	0.50					
令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費、食糧費、給食材料費等		1,346		需用費	消耗品費、食糧費、給食材料費等		1,442							
	役務費	保険料		71		役務費	保険料		59							
	委託料	運営委託料		1,903		委託料	運営委託料		2,618							
	合計(A)					3,320	合計(B)		4,119							
予算増減 (B)-(A)		799		主な理由	給食材料費の値上げに伴う需用費の増、及び人件費の上昇に伴う委託料の増											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者施設措置事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-029											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5288												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	老人施設措置費		根拠法令・要綱等 老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱												
	事業	高齢者施設措置事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容																
環境上及び経済上等の理由で、在宅生活が困難となった高齢者や虐待等で保護が必要となった高齢者に対して、養護老人ホーム等に入所を決定し入所者の措置費用を支弁する。																
【養護老人ホーム 措置者数(年度末時点)】 令和6年度実績 126人 令和7年度見込み 145人 令和8年度見込み 145人																
【特別養護老人ホーム 措置者数(年度内措置者数)】 令和6年度実績 3人 令和7年度見込み 5人 令和8年度見込み 5人																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他				
06決算		299,916	11,960	311,876	0	0	59,694	252,182	1.70	0.00	0.00	0.20				
07当初予算		300,476	16,690	317,166	0	0	54,000	263,166	0.00			0.20				
08当初予算		310,478	16,690	327,168	0	0	54,000	273,168	0.60			2.50				
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	入所判定委員謝礼		400		報償費	入所判定委員謝礼		400							
	旅費	実態調査、施設訪問等旅費		30		旅費	実態調査、施設訪問等旅費		30							
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		46		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		48							
	扶助費	養護老人ホーム等措置費		300,000		扶助費	養護老人ホーム等措置費		310,000							
	合計(A)					300,476	合計(B)		310,478							
予算増減 (B)-(A)		10,002		主な理由	厚労省通知に基づく措置事務費単価増額に伴う扶助費の増											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-030		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	明石市立ふれあいの里条例・明石市立ふれあいの里条例施行規則			
	事業	ふれあいの里管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもから高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供することにより、多世代の交流を促し、もって市民の健康福祉の増進を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	延べ利用者数	令和8年度	人	100,000
利用者数	実利用者数	令和8年度	人	2,500	
事業内容	ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）において、健康体操や健康相談、フレイル予防事業等を実施するなど、高齢者の健康増進やレクリエーションの場を提供するほか、地域の共生型施設として多世代交流に取り組んでいる。 管理運営については、指定管理者制度を導入している。				
	【事業内容】				
	・健康増進事業：健康体操、元気アップ体操、体力測定会、健康チェック会、健康・教養講座、バレエ体操 ・レクリエーション事業：ヘルストロン、囲碁・将棋、図書の閲覧・貸出、輪投げ、スカットボール、ニュースポーツ体験会 ・子育て支援教室：ふれあい親子教室、親子創作教室 ・地域ボランティア養成：オレンジサポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座 ・地域交流会：ふれあい交流会 ・健康相談事業：保健師・看護師による血圧測定等 ・フレイル予防事業：フレイルチェック会 ・貸室事業				
	【利用者数】				
	令和6年度実績 延べ利用者数 98,053人、実利用者数2,047人 令和7年度見込み 延べ利用者数 98,000人、実利用者数2,300人 令和8年度見込み 延べ利用者数100,000人、実利用者数2,500人				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	81,814	6,885	88,699	0	0	62	88,637	0.85	0.00	0.00
07当初予算	108,406	6,885	115,291	0	20,700	66	94,525	0.00	0.00	0.00
08当初予算	126,694	6,885	133,579	0	41,400	34	92,145	0.00	0.00	0.85

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設修繕料、AEDパッド購入	23,112		需用費	施設修繕料	41,400
	委託料	指定管理料等	85,294		委託料	指定管理料等	85,294
	合計 (A)				108,406	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	18,288	主な理由	施設修繕に伴う需用費の増
-------------------------	--------	-------------	--------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-031						
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室								
		連絡先	(078)918-5091								
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課								
	款	総務費	連絡先								
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度					
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則							
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託			指定管理						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護保険事業の効率的な保険給付及び管理運営を行う。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの維持管理経費。										
	令和6年度決算額 44,676千円 令和7年度予算額 47,281千円 令和8年度予算額 61,131千円										
	SDGs(17の目標)										
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦				
			○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和7年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算		44,676	4,610	49,286	0	0	0	49,286	0.50	0.00	0.00
07当初予算		47,281	4,690	51,971	0	0	1	51,970	0.00	0.00	0.00
08当初予算		61,131	4,690	65,821	5,000	0	1	60,820	0.20	0.00	0.70
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	近接地旅費等		100		旅費	近接地旅費等		100		
	需用費	消耗品費、印刷製本費		1,400		需用費	消耗品費、印刷製本費		1,400		
	役務費	郵便料、共同処理手数料		4,300		役務費	郵便料、共同処理手数料		4,300		
	委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務		1,600		委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務、システム改修業務		11,500		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		360		使用料及び賃借料	コピー使用料		360		
	負担金補助及び交付金	情報システム構築・運用負担金		39,521		負担金補助及び交付金	情報システム構築・運用負担金		43,471		
	合計(A)					47,281	合計(B)				61,131
予算増減 (B)-(A)		13,850		主な理由	システム改修に伴う委託料の増、及びシステム標準化に伴う負担金の増						

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-032											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	総務管理費		根拠法令・要綱等	介護保険法											
	事業	介護保険趣旨普及事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	その他									
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	啓発冊子を作成し、市民に介護保険制度を分かりやすく広報、啓発する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	要介護認定の申請者等に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。また、出前講座等で啓発用にも使用する。															
	令和6年度決算額	1,078千円														
	令和7年度予算額	1,000千円														
	令和8年度予算額	1,000千円														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		アルバイト						
06決算	1,078	2,710	3,788	0	0	0	3,788	0.30		0.00						
07当初予算	1,000	2,750	3,750	0	0	0	3,750	0.00		0.00						
08当初予算	1,000	2,750	3,750	0	0	0	3,750	0.10		0.40						
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	制度周知パンフレット等	1,000		需用費	制度周知パンフレット等	1,000									
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000									
予算増減 (B)-(A)			0	主な理由												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-033		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	介護保険料賦課徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護保険料収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和8年度	%	99

事業内容

① 資格管理業務（介護保険の資格の得喪管理）
 65歳年齢到達、転入等による資格取得 令和6年度3,817名、令和7年度4,000名見込み、令和8年度4,100名見込み
 死亡、転出等に伴う資格喪失 令和6年度3,775名、令和7年度3,900名見込み、令和8年度4,000名見込み

② 賦課業務（保険料の賦課決定）
 介護保険では、第1号被保険者数の将来推計及び要支援・要介護認定者数の将来推計から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行っている。その結果、第9期計画期間（令和6年度から令和8年度）における保険料基準月額は、介護保険料の上昇による第1号被保険者の負担を抑えるため、介護保険給付費準備基金を投入し、6,200円とした。市民税が非課税世帯の方の保険料については公費負担により軽減されている。決定通知書の件数（毎年7月に発送。「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封するなど介護保険制度の周知を行っている。）令和6年度80,972件、令和7年度80,962件、令和8年度81,000件見込み

③ 収納業務・督促状（納期限の20日後）、催告書（年2回）の郵送。
 ・現年度保険料未納者に対し、未納分の納付書を送付し年度内納付を勧奨。
 ・滞納者について、pipitLINKによるオンライン一括預金調査を行い、効率的に預金差し押さえを実行。
 ・滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施。

④ 保険料収納額及び収納率
 令和6年度実績 5,522,869千円 99.60%
 令和7年度見込み 5,377,930千円 99.00%
 令和8年度見込み 5,381,764千円 99.00%

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	19,808	53,100	72,908	0	0	0	72,908	4.50	7.50	0.00
07当初予算	25,000	52,800	77,800	0	0	1	77,799	0.50	0.00	0.00
08当初予算	28,800	52,800	81,600	0	0	1	81,599	4.50	0.00	9.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	1,500		需用費	消耗品、印刷製本費	1,500
	役務費	郵便料、口座振替手数料等	13,300		役務費	郵便料、口座振替手数料等	13,300
	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	10,200		委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	14,000
	合計(A)		25,000		合計(B)		28,800

予算増減 (B)-(A)	3,800	主な理由	介護保険システムの標準化移行に伴う委託料の増
-----------------	-------	------	------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-034												
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先	(078)918-5091														
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課														
	款	総務費	連絡先														
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度											
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則													
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。 【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)＋会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定) 【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数×1/2 【国保連データベース負担金】 7.42円×第1号被保険者数 令和6年度決算額 2,738千円 令和7年度予算額 2,831千円 令和8年度予算額 2,830千円																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
	事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他						
	06決算	2,738	810	3,548	0	0	0	3,548	0.10	0.00	0.00						
	07当初予算	2,831	810	3,641	0	0	0	3,641	0.00	0.00	0.00						
	08当初予算	2,830	810	3,640	0	0	0	3,640	0.00	0.00	0.10						
	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
役務費		兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	450	役務費		兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	450										
負担金補助及び交付金		兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	2,381	負担金補助及び交付金		兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	2,380										
合計(A)			2,831	合計(B)			2,830										
予算増減(B)-(A)	-1		主な理由	第1号被保険者数減少に伴う減													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険事業計画策定事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	総務管理費		根拠法令・要綱等 介護保険法												
	事業	介護保険事業計画策定事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					委託	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	令和9年(2027年)度～令和11年(2029年)度を計画期間とする第10期介護保険事業計画															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容																
令和9年(2027年)度～令和11年(2029年)度を計画期間とする第10期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込み量の確保のための方策や、地域支援事業に要する費用並びに介護予防・日常生活支援総合事業の必要量の見込みとその見込み量の確保のための方策を定めるものとする。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他					
06決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
07当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
08当初予算	4,602	0	4,602	0	0	0	4,602	任期付	合計	0.00						
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
						報酬	委員報酬	739								
						旅費	近接地旅費	20								
						需用費	食糧費	10								
						委託料	事業計画策定支援業務委託	3,783								
						使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	50								
	合計(A)				0	合計(B)			4,602							
予算増減 (B)-(A)	4,602	主な理由														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護認定審査会運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-035												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課														
	款	総務費	連絡先														
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度											
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等		介護保険法												
	事業	介護認定審査会運営事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用するうえで必要不可欠な要介護認定を実施する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	30日以内の認定率		申請から認定まで30日以内の認定率		令和8年度	%	60										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 令和6年度 申請件数 11,894件/年 令和7年度 申請件数 16,208件/年(見込) 令和8年度 申請件数 16,967件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 令和6年度 27合議体 317回 開催 令和7年度 28合議体 427回 開催予定 令和8年度 28合議体 447回 開催予定 ・申請から認定まで30日以内の認定率 令和6年度 61.6% 令和7年度 60.0%(見込) 令和8年度 60.0%(見込) 																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.00	アルバイト	0.00					
06決算		84,366	90,300	174,666	0	0	0	174,666	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		107,652	95,100	202,752	0	0	0	202,752	任期付	12.00	合計	19.00					
08当初予算		107,984	95,100	203,084	0	0	0	203,084									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報酬	介護認定審査会委員報酬		19,000		報酬	介護認定審査会委員報酬		19,000								
	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼		8,000		報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼		8,000								
	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物		2,520		需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物		2,620								
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知		74,412		役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知		73,749								
	使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料		3,700		使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料		4,600								
	その他	研修会・近接地旅費		20		その他	研修会・近接地旅費		15								
	合計(A)					107,652	合計(B)				107,984						
予算増減(B)-(A)		332		主な理由	審査会タブレット端末の契約の切替による使用料及び賃借料の増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護認定調査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-036												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度										
	目	認定審査会費		根拠法令・要綱等		介護保険法											
	事業	介護認定調査事務事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅等を訪問し、心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	○要介護認定申請件数 令和6年度 申請件数 11,894件/年 令和7年度 申請件数 16,208件/年(見込) 令和8年度 申請件数 16,967件/年(見込)																
	○認定調査の委託件数 <市内委託件数> 令和6年度 4,332件/年 令和7年度 6,500件/年(見込) 令和8年度 6,850件/年(見込) ※令和7年度から、市の介護調査員以外に委託による調査を開始。 <市外委託件数> 令和6年度 660件/年 令和7年度 890件/年(見込) 令和8年度 890件/年(見込)																
	・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。 ・市内認定調査のうち更新申請・変更申請の一部を指定居宅介護支援事業所等に委託。 新規申請・介護申請と更新申請・変更申請の一部は市の介護調査員が調査を実施する。 ・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等に委託。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	アルバイト	0.00					
06決算		29,988	88,100	118,088	0	0	0	118,088	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		53,631	98,100	151,731	0	0	0	151,731	任期付	18.00	合計	23.00					
08当初予算		53,605	98,100	151,705	0	0	0	151,705									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	研修 調査近接地旅費		30		旅費	研修 調査近接地旅費		60								
	需用費	一般事務用品、調査時に使用する衛生用品		440		需用費	一般事務用品、調査時に使用する衛生用品		540								
	役務費	調査委託郵便料		916		役務費	調査委託郵便料		900								
	委託料	市内・市外調査委託		52,000		委託料	市内・市外調査委託		52,000								
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費		17		負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費		39								
	その他	調査員現任研修会場使用料 認定調査用バイク購入費		228		その他	調査員研修会場使用料、講師謝礼		66								
	合計(A)					53,631	合計(B)		53,605								
予算増減 (B)-(A)				-26	主な理由	備品購入費の減											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-037		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導等を行い、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

- 事業内容**
- (1) 新たに市内に開設する介護サービス事業所および介護保険施設について、人員基準・設備基準・運営基準を確認し、基準を満たしている場合は、指定事業者として指定する。
 - (2) 開設後、6年毎に指定許可を更新するなどし、適切な運営状況について継続的な確認を行う。
 - (3) 適宜、介護サービス事業所および介護保険施設の運営指導を行うことで健全な介護サービスの提供を行う体制を確認する。
 - (4) 地域密着型サービスにおいては、有識者等で構成される「地域密着型サービス運営委員会」を開催し、事業所指定等の意見を伺う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
06決算	1,205	26,480	27,685	0	0	2,009	25,676	正規	3.20	パート	0.00
07当初予算	1,463	26,560	28,023	0	0	3,038	24,985	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	4,263	26,560	30,823	1,400	0	2,811	26,612	任期付	0.20	合計	3.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	120	報償費	運営委員会委員報償費	120
旅費	近接地旅費	20	旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	43	需用費	消耗品費、食糧費	43
役務費	郵便料、資料送付	80	役務費	郵便料、資料送付	80
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200	委託料	システム改修業務	2,800
			使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200
合計(A)			合計(B)		
1,463			4,263		

予算増減 (B)-(A)	2,800	主な理由	システム改修業務に伴う委託料の増
-----------------	-------	------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 居宅介護サービス給付事業 他 5 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-038											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	介護サービス等諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	居宅介護サービス等給付費		根拠法令 ・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則												
	事業	居宅介護サービス給付事業														
施策分野 1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要介護認定1～5の認定者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、サービスにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				06年度	07年度	08年度										
居宅介護サービス給付事業		要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		9,464,130千円	9,830,298千円	10,732,033千円										
施設介護サービス給付事業		要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		7,202,130千円	7,477,494千円	7,264,551千円										
居宅介護福祉用具購入費給付事業		ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。		25,580千円	32,503千円	32,984千円										
居宅介護住宅改修費給付事業		住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。		58,654千円	84,347千円	86,492千円										
居宅介護サービス計画給付事業		居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		1,044,156千円	1,093,191千円	1,120,364千円										
地域密着型介護サービス給付事業		認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		3,420,604千円	3,644,681千円	3,870,878千円										
SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和7年度 人員配置 (人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06決算		21,215,254	5,170	21,220,424	7,948,115	0	10,622,019	2,650,290	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		22,209,514	5,330	22,214,844	8,299,989	0	10,864,448	3,050,407	任期付	0.40	合計	0.90				
08当初予算		23,107,302	5,330	23,112,632	8,643,318	0	11,306,966	3,162,348								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
		負担金補助及び交付金	保険給付費	22,209,514			負担金補助及び交付金	保険給付費	23,107,302							
	合計 (A)			22,209,514		合計 (B)			23,107,302							
予算増減 (B)-(A)		897,788	主な理由	介護サービス利用者増に伴う、各介護サービス給付費の見込み増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防サービス給付事業 他 4 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-039											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	保険給付費	連絡先													
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則												
事業	介護予防サービス給付事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会を通して円滑に事業者へ支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				06年度	07年度	08年度										
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。		1,015,011千円	1,096,579千円	1,136,379千円										
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。		14,110千円	19,211千円	16,211千円										
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。		60,420千円	90,277千円	93,548千円										
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。		188,526千円	209,407千円	191,102千円										
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。		45,688千円	51,236千円	52,265千円											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
06決算	1,323,755	3,550	1,327,305	495,934	0	662,395	168,976	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	1,419,710	3,710	1,423,420	530,685	0	694,728	198,007	任期付	0.40	合計	0.70					
08当初予算	1,489,505	3,710	1,493,215	557,372	0	728,939	206,904									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	保険給付費		1,419,710			負担金補助及び交付金	保険給付費		1,489,505						
	合計(A)		1,419,710			合計(B)		1,489,505								
予算増減 (B)-(A)	69,795		主な理由	介護予防サービス利用者増に伴う、各介護予防サービス給付費の見込み増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-041											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	高額医療合算介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	高額医療合算介護サービス費		根拠法令・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則												
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業														
施策分野 1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>														
個別計画 高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				06年度	07年度	08年度										
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。		99,332千円	114,259千円	116,432千円										
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。		1,362千円	1,500千円	1,700千円										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00				
06決算		100,694	2,710	103,404	37,724	0	50,386	15,294	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		100,759	2,750	103,509	37,663	0	49,307	16,539	任期付	0.10	合計	0.40				
08当初予算		118,132	2,750	120,882	44,204	0	57,814	18,864								
令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
		負担金補助及び交付金	保険給付費	100,759			負担金補助及び交付金	保険給付費	118,132							
		合計(A)		100,759			合計(B)		118,132							
予算増減 (B)-(A)		17,373	主 な 理 由	介護サービス等の利用者増に伴う、各介護サービス給付費の見込み増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-042											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	特定入所者介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	特定入所者介護サービス等費		根拠法令 ・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法 施行規則												
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業														
施策分野 1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>														
個別計画 高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				06年度	07年度	08年度										
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		499,903千円	532,002千円	544,401千円										
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		663千円	1,300千円	1,400千円										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00				
06決算		500,566	4,610	505,176	187,532	0	250,479	67,165	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		583,302	4,690	587,992	218,037	0	285,438	84,517	任期付	0.20	合計	0.70				
08当初予算		545,801	4,690	550,491	204,239	0	267,105	79,147								
令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
		負担金補助及び交付金	保険給付費	583,302			負担金補助及び交付金	保険給付費	545,801							
		合計(A)		583,302			合計(B)		545,801							
予算増減 (B)-(A)		-37,501		主な理由	施設サービス等の利用者減に伴う、各介護サービス給付費の見込み減											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-043											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	保険給付費	連絡先													
	項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則												
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。															
	令和6年度	決算額	22,211千円													
	令和7年度	当初予算額	25,650千円													
	令和8年度	当初予算額	25,677千円													
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00					
06決算	22,211	810	23,021	8,321	0	11,114	3,586	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	25,650	810	26,460	9,588	0	12,552	4,320	任期付	0.00	合計	0.10					
08当初予算	25,677	810	26,487	9,608	0	12,566	4,313									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	役務費	審査支払手数料	25,650		役務費	審査支払手数料	25,677									
合計(A)			25,650	合計(B)			25,677									
予算増減 (B)-(A)	27		主な理由	介護サービス等の利用者増に伴う、審査件数の見込み増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-044	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
	事業	介護給付等費用適正化事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ケアプラン点検数	ケアプランが利用者の自立支援・重度化防止に資する適正な内容になっているか確認する。	令和8年度	件	60
事業内容	<p>・医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する。</p> <p>・テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、サービスの質の確保・向上を図り、適切なケアプラン作成につなげる。</p> <p>ケアプラン点検委託件数 令和6年度 60件（6事業所） 令和7年度 60件（6事業所） 令和8年度見込 60件（6事業所）</p>				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	2,139	2,710	4,849	1,060	0	731	3,058	0.30	0.00	0.00
07当初予算	5,241	2,750	7,991	3,027	0	1,143	3,821	0.00	0.00	0.00
08当初予算	3,217	2,750	5,967	1,858	0	703	3,406	0.10	0.00	0.40

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	需用費	消耗品費、印刷製本費	8		需用費	消耗品費	8		
	役務費	郵便料	169		役務費	郵便料	169		
	委託料	ケアプラン点検業務委託	5,049		委託料	ケアプラン点検業務委託	3,025		
	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		使用料及び賃借料	コピー使用料	15		
	合計 (A)				5,241	合計 (B)			3,217

予算増減 (B)-(A)	-2,024	主な理由	委託料の見直しによる減
-----------------	--------	------	-------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-045			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会を実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
	事業	認知症高齢者見守り事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症啓発推進月間イベント来場者数	あかしオレンジ・フェス来場者数	令和8年度	人	300
みまもりあいプロジェクトの利用者数	年間の新規利用者数	令和8年度	人	200	

事業内容	<p>○行方不明高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、居場所の早期発見、事故の防止を図る。（位置情報探索システム（GPS）加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。） 【貸与決定者数（新規）】 令和6年度実績 7人 令和7年度見込み 12人 令和8年度見込み 12人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（講演会等もあり）【日時：毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数：概ね10名】</p> <p>○「認知症の日」及び「認知症月間」における取組 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」において、9月21日は「認知症の日」、9月は「認知症月間」と定められたことから、広く認知症についての関心と理解を深めるため、「明石市高齢者福祉月間」（9月）と合わせて、各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 あかしオレンジ・フェス、家族支援講座の開催等 あかしオレンジフェス参加者 令和6年度実績300人 令和7年度実績300人 令和7年度見込み300人</p> <p>○認知症ケアパスの拡充と普及 認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活していくため、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを紹介する「認知症ケアパス」を配布している。</p> <p>○みまもりあいプロジェクト 行方不明のおそれのある高齢者等に対して、登録した回線に非通知でつながるIDが印刷された「みまもりあいステッカー」を配布する。また、「みまもりあいステッカー」と連動した無料アプリのダウンロードを多くの市民に呼びかけることで、行方不明者の早期発見や地域住民同士の支え合いの強化につなげる。 【利用者数（新規）】 令和8年度見込み 200人 令和9年度見込み 100人</p>				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	1,353	6,230	7,583	671	0	462	6,450	0.70	0.00	0.00	0.00
07当初予算	2,380	6,310	8,690	1,375	0	519	6,796	0.00	0.00	0.00	0.00
08当初予算	3,997	6,310	10,307	2,309	0	874	7,124	0.20	0.00	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和7年度当初予算事業費明細
報償費	認知症家族支援講座講師謝礼	95		報償費	認知症家族支援講座講師謝礼	75	
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,595		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,867	
委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修	445		委託料	高齢者福祉月間イベント、認知症VR研修、みまもりあいプロジェクト初期登録、ログ解析	797	
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	113		使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	113	
扶助費	居場所検索用端末機貸与	116		扶助費	居場所検索用端末機貸与	116	
その他	近接地旅費、郵便料等	16		その他	近接地旅費、食糧費、郵便料等	29	
合計(A)			2,380	合計(B)			3,997

予算増減(B)-(A)	1,617	主な理由	みまもりあいプロジェクト事業開始のため
--------------------	-------	-------------	---------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-046			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱				
	事業	家族介護継続支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護手当支給者数	介護手当の支給人数	令和8年度	人	2

事業内容

○家族介護手当支給事業
 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。
 【支給者数】
 令和6年度実績 1人
 令和7年度見込み 2人
 令和8年度見込み 2人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	100	405	505	49	0	35	421	正規	0.05	アルバイト	0.00
07当初予算	200	405	605	116	0	44	445	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	200	405	605	116	0	44	445	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
令和7年度当初予算事業費明細	扶助費	家族介護手当	200	令和8年度当初予算事業費明細	扶助費	家族介護手当	200
合計(A)				合計(B)			
		200			200		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-047											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5288												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度									
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等 老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱												
	事業	成年後見制度利用支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	○	補助・助成	○	その他				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	申立件数	市長申立件数			令和8年度	件	30									
報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数			令和8年度	件	135										
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。															
	【申立件数】 令和6年度実績 19件 令和7年度見込み 30件 令和8年度見込み 30件															
	○費用等に対する支援 ・審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ・後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。															
	【助成件数】 令和6年度実績 124件 令和7年度見込み 135件 令和8年度見込み 135件															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00				
06決算		19,378	6,290	25,668	9,600	0	6,646	9,422	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		24,721	6,610	31,331	14,243	0	5,439	11,649	任期付	0.80	合計	1.30				
08当初予算		24,721	6,610	31,331	4,248	0	18,973	8,110								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	後見人報酬		24,300		報償費	後見人報酬		24,300							
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等		421		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等		421							
合計(A)				24,721	合計(B)				24,721							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 福祉用具・住宅改修支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-048											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	任意事業費		根拠法令 ・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市 介護保険住宅改修支援事業実施要領												
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実							直営	○	補助・助成	その他				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数			令和8年度	件	298										
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。															
	令和6年度実績	285件														
	令和7年度見込	293件														
	令和8年度予算	298件														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00					
06決算	631	1,090	1,721	312	0	216	1,193	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	701	1,130	1,831	405	0	153	1,273	任期付	0.10	合計	0.20					
08当初予算	733	1,130	1,863	127	0	561	1,175									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	消耗品費	40		需用費	消耗品費	40									
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	657		役務費	理由書作成手数料、郵便料	689									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	4		使用料及び賃借料	コピー使用料	4									
	合計(A)				701	合計(B)			733							
予算増減 (B)-(A)	32		主な理由	理由書作成件数の見込み増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-049	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱		
	事業	シルバーハウジング事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	年度末時点のシルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	令和8年度	世帯	120

事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)
	【シルバーハウジング入居世帯数(年度末時点)】 令和6年度実績 110世帯 令和7年度見込み 110世帯 令和8年度見込み 120世帯

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	13,707	2,025	15,732	6,791	0	4,881	4,060	正規	0.25	アルバイト	0.00
07当初予算	13,817	2,025	15,842	7,873	0	3,159	4,810	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	13,845	2,025	15,870	2,238	0	10,817	2,815	任期付	0.00	合計	0.25

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	132		需用費	LSA室光熱水費	120
	委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,685		委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,725
	合計(A)				13,817	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	28	主な理由	物価高騰等による委託料の増
-----------------	----	------	---------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-050	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱		
	事業	緊急通報システム設置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数	令和8年度	件	702

事業内容

○対象者
①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)
②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)
③認知症または常時介護が必要な高齢者がいる高齢者2人世帯

○業務内容
受信センターは24時間・365日体制で対応する。
・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。
・2か月に1度安否確認コールを行う。

【年間延べ貸与数】
令和6年度実績 666件(新規貸与数 99件)
令和7年度見込み 662件(新規貸与数 85件)
令和8年度見込み 702件(新規貸与数 120件)
※令和4年度から、従来の固定型に加え、モバイル型装置を導入

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	10,435	4,600	15,035	5,170	0	3,715	6,150	正規	0.40	アルバイト	0.00
07当初予算	13,490	4,240	17,730	7,649	0	3,135	6,946	再任用	0.00	その他	0.20
08当初予算	13,518	4,240	17,758	2,214	0	10,522	5,022	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	36	需用費	消耗品費、印刷製本費	35
委託料	緊急通報受信業務委託料	13,454	委託料	緊急通報受信業務委託料	13,483
合計(A)		13,490	合計(B)		13,518

予算増減 (B)-(A)	28	主な理由	ひとり暮らし高齢者の増加等による委託料の増
-----------------	----	------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-051	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領		
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ひとり暮らしの高齢者等を定期的に訪問し、飲料を配付し安否確認を行っている。さらに、高齢者と接する機会が多い民間事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	安否確認事業(飲料配付)の対象者数(年度末時点)	令和8年度	人	3,600
協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数	令和8年度	社	43

事業内容

○安否確認事業(飲料配付)
 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者(ひとり暮らし高齢者台帳に登録)の安否確認と健康増進を図る為、希望者に飲料等を配付する。社会福祉協議会へ事業委託して実施している。見守りサポーター(社会福祉協議会の職員)が訪問し、必要に応じて総合支援センターと連携し他のサービスの活用や地域での見守りにつなげる。
 【対象者数】
 令和6年度実績 3,993人 令和7年度見込み 3,600人 令和8年度見込み 3,600人

○地域見守り安心訪問(飲料配付)
 認知症の人や老老世帯、障害や精神疾患を持つ人、ひきこもり世帯など地域で不安を抱えながら生活する人に対し、支援につながるため見守りサポーター(社会福祉協議会の職員)や地域総合支援センター職員が家庭訪問し飲料等を配付する。適時に地域総合支援センターや行政の担当部署へ情報を提供を行い他のサービスの活用や地域での見守りにつなげる。
 【対象世帯数】
 令和6年度実績 61世帯 令和7年度見込み 75世帯 令和8年度見込み 85世帯

○協力事業者による高齢者見守り協定
 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者(配食業者、金融機関、コンビニ等)と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。
 【協定締結総数】
 令和6年度実績 38社 令和7年度見込み 40社 令和8年度見込み 43社

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	39,607	10,110	49,717	19,623	0	13,532	16,562	正規	0.50	非常勤	1.00
07当初予算	51,277	9,310	60,587	7,835	0	40,670	12,082	再任用	0.00	その他	0.20
08当初予算	51,476	9,310	60,786	8,914	0	39,415	12,457	任期付	0.80	合計	2.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	546		需用費	消耗品費、印刷製本費	523
役務費	通信運搬費	674	役務費	通信運搬費	840		
委託料	安否確認事業委託料	49,962	委託料	安否確認事業委託料	49,962		
使用料及び賃借料	コピー使用料	95	使用料及び賃借料	コピー使用料	95		
			備品購入費	携帯電話回線変更 初期費用	56		
合計(A)			51,277	合計(B)			51,476

予算増減 (B)-(A)	199	主な理由	携帯電話の回線変更による備品購入費の増
-----------------	-----	------	---------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-052	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、認知症サポーター等養成事業実施要綱		
	事業	認知症サポーター養成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を持ち、地域や職域において認知症の人や、家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	令和8年度	人	4,000	
シルバーサポーター養成数	認知症サポーターに対し、より専門性を高めた講座を開催し、シルバーサポーターを養成した人数	令和8年度	人	50	

事業内容

○認知症サポーターの養成
 地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーター(オレンジサポーター)を養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。
 【認知症サポーター養成者数】
 令和6年度実績 2,800人
 令和7年度見込み 4,000人
 令和8年度見込み 4,000人

○キャラバン・メイトの養成
 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。
 【キャラバン・メイト養成者数】
 令和6年度実績 28人
 令和7年度実績 33人
 令和8年度見込み 50人

○シルバーサポーター養成講座
 認知症サポーターに対し、様々な場面で活躍していただくため、より専門性を高めた講座を開催する。
 【シルバーサポーター養成講座受講者数】
 令和6年度実績 12人
 令和7年度実績 23人
 令和8年度見込み 50人

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	779	8,100	8,879	386	0	266	8,227	正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	1,079	8,100	9,179	623	0	235	8,321	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,079	8,100	9,179	188	0	826	8,165	任期付	0.00	合計	1.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和7年度当初予算事業費明細
需用費	消耗品費	939		需用費	消耗品費	939	
役務費	郵送料	65		役務費	郵送料	65	
使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	75		使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	75	
合計(A)			1,079	合計(B)			1,079

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-053			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会を実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例				
	事業	認知症総合支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが訪問する対象者延べ人数	令和8年度	件	30	

事業内容	○認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域推進支援員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。 また、認知症サポーター等が地域で活動するための支援を行う。
	○認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。 【訪問延べ人数】 令和6年度実績:36件 令和7年度見込み:20件 令和8年度見込み:30件
	○チームオレンジ、シルバーサポーター及びゴールドサポーターの活動支援 地域において、チームを組んで、認知症の人やその家族の困りごとを支援する「チームオレンジ」、認知症カフェや自主活動グループの立ち上げなどの地域活動を行う「シルバーサポーター」と個別支援を行う「ゴールドサポーター」を支援体制を構築し、認知症地域支援推進員と共にその活動を支援する。 【シルバーサポーター養成講座受講者数】 令和6年度実績:12人 令和7年度実績:23人 令和8年度見込み:40人 【ゴールドサポーター養成数】 令和7年度実績見込み 6人 令和8年度見込み 15人 【チームオレンジ設置数】 令和7年度実績見込み 1 令和8年度見込み 2

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	12,993	8,100	21,093	9,002	0	1,490	10,601	正規	1.00	アルバイト	0.00
07当初予算	16,301	8,100	24,401	9,415	0	3,557	11,429	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	18,301	8,100	26,401	10,568	0	4,002	11,831	任期付	0.00	合計	1.00

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	960		報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	960
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,662	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,662		
役務費	郵送料等	208	役務費	郵送料等	208		
委託料	認知症総合支援業務委託	13,000	委託料	認知症総合支援業務委託	15,000		
負担金補助及び交付金	チームオレンジ活動拠点設置補助金等	340	負担金補助及び交付金	チームオレンジ活動拠点設置補助金等	340		
その他	近接地旅費、会場使用料	131	その他	近接地旅費、会場使用料	131		
合計(A)			16,301	合計(B)			18,301

予算増減(B)-(A)	2,000	主な理由	人件費増による委託料の増
-------------	-------	------	--------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-054		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等			
	事業	訪問型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。

2 事業者の指定等
 総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。

(1) 予防専門訪問型サービス
 旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防訪問介護の基準と同様)

(2) 生活援助訪問型サービス
 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

利用者数(月平均)
 令和6年度 1,666人
 令和7年度 1,745人(見込み)
 令和8年度 1,797人(見込み)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
06決算	370,335	2,430	372,765	181,898	0	142,235	48,632	0.30	0.00	0.00
07当初予算	408,983	2,430	411,413	192,877	0	160,134	58,402	0.00	0.00	0.00
08当初予算	426,634	2,430	429,064	199,647	0	168,787	60,630	0.00	0.00	0.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	408,983	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	426,634
合計(A)			合計(B)		
		408,983			426,634

予算増減(B)-(A)	17,651	主な理由	サービス利用者増に伴う、給付費の見込み増
--------------------	--------	-------------	----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-056		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	高額介護予防サービス費相当事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える利用者に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
 ○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。
 ※低所得者の基準額は低く設定されている。
 ○要支援認定者・事業対象者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる利用者について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。
 ※計算等については、国保連合会に委託して行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	3,515	810	4,325	1,346	0	1,731	1,248	正規	0.10	アルバイト	0.00
07当初予算	6,329	810	7,139	2,366	0	3,097	1,676	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	6,387	810	7,197	2,389	0	3,127	1,681	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		6,329			6,387		

予算増減(B)-(A)	58	主な理由	サービス利用者増に伴う、給付費の見込み増
--------------------	----	-------------	----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-059			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
	事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教室開催回数	市が介護予防教室を開催する回数	令和8年度	回	100

事業内容	シニアライフ応援講座 (1) 介護予防教室の開催 ・介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 令和7年度38回実施見込み→令和8年度50回実施予定 ・認知症予防の啓発や住民同士の支え合いの仕組みづくりとして「みんなで脳力アップ教室」を開催する。 令和7年度24回実施→令和8年度24回実施予定 ・会場に通いにくい人や集団で参加したくない人に対する取組みとしてオンライン版 介護予防教室を開催する。 令和7年度26回実施→令和8年度26回実施予定 (2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。																	
	SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
07当初予算	2,690	6,610	9,300	1,006	0	1,316	6,978	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,692	6,610	9,302	1,007	0	1,317	6,978	任期付	0.80	合計	1.30

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	脳力アップ教室サポーター交通費	350		旅費	サポーター交通費	348
	需用費	消耗品費等	1,174		需用費	消耗品等	1,205
	食糧費	医療材料費	34		役務費	ボランティア保険等	67
	役務費	ボランティア保険	87		委託料	介護予防教室実施委託料	953
	委託料	介護予防教室実施委託等	928		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	97
	その他	会場使用料等	117		負担金補助及び交付金	負担金	22
	合計 (A)		2,690		合計 (B)		2,692

予算増減 (B)-(A)	2	主な理由	事業再編による増
---------------------	---	-------------	----------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 フレイル予防事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-060						
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室							
		連絡先		(078)918-5288							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度				
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱							
	事業	フレイル予防事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法							
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	○	補助・助成	○
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	○				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	健康寿命を延ばすため、高齢者を対象に、フレイルチェックを通じてフレイル予防に関する知識の普及啓発及び意識・行動変容につなげる。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	フレイルチェック会参加者数	フレイルチェック会への年間のべ参加者数			令和8年度	人	75				
フレイルサポーター養成人数	フレイルサポーター養成研修の課程を修了したフレイルサポーター及びフレイルトレーナーの年間人数			令和8年度	人	50					
事業内容	大学高齢社会総合研究機構が考案した「栄養(食・口腔)、運動、社会参加の包括的フレイルチェック」を推進する。										
	1 フレイルチェック会の開催 ふれあいの里や地域で、栄養・運動・社会参加に関する項目を測定するフレイルチェック会を実施し、健康状態を「見える化」することで、フレイル予防への意識と行動の変化を促す。※東京大学のプログラムに基づき、約2時間のチェック会。令和6年度から約1時間の簡易チェック会も実施。										
	2 フレイルサポーター及びフレイルトレーナーの養成 フレイルチェック会の運営に携わるフレイルサポーターと専門職のフレイルトレーナーを養成し、地域の健康づくりを支援するとともに、生きがいや社会参加の場を提供する。										
			【フレイルチェック会参加者数】			【フレイルサポーター養成人数】					
	令和6年度実績	83人(フルチェック会:14人、簡易チェック会69人)				56人					
令和7年度見込み	62人(フルチェック会:15人、簡易チェック会47人)				34人						
令和8年度見込み	75人(フルチェック会:15人、簡易チェック会60人)				50人						
SDGs(17の目標)											
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧				
		○					○				
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算		486	810	1,296	186	0	239	871	0.20	0.00	0.00
07当初予算		1,013	2,260	3,273	379	0	495	2,399	再任用	0.00	0.00
08当初予算		1,704	2,260	3,964	638	0	834	2,492	任期付	0.20	合計 0.40
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	フレイルサポーター養成研修講師等謝礼		221		報償費	フレイルサポーター養成研修講師等謝礼		251		
	旅費	フレイルサポーター養成研修講師等旅費		20		旅費	フレイルサポーター養成研修講師等旅費		20		
	需用費	消耗品費等		443		需用費	消耗品費等		509		
	役務費	ボランティア保険		50		役務費	ボランティア保険		50		
	使用料及び賃借料	会場使用料		60		使用料及び賃借料	会場使用料		60		
	備品購入費	各種測定機器(体組成計、滑舌測定器等)購入費		219		備品購入費	各種測定機器(体組成計、滑舌測定器等)購入費		814		
	合計(A)					1,013	合計(B)				1,704
予算増減(B)-(A)		691		主な理由	地域でのフレイル予防活動に係る備品整備に伴う備品購入費の増						

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-061		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	国保連合会審査件数				
	令和6年実績 63,282件 令和7年見込み 63,700件 令和8年見込み 75,000件				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	3,262	810	4,072	1,249	0	1,606	1,217	0.10	0.00	0.00
07当初予算	4,500	810	5,310	1,682	0	2,203	1,425	0.00	0.00	0.00
08当初予算	4,500	810	5,310	1,684	0	2,202	1,424	0.00	0.00	0.10

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	役務費	審査支払手数料	4,500		役務費	審査支払手数料	4,500	
	合計 (A)				4,500	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症早期支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-062			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保健福祉事業費	連絡先					
	項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、認知症基本法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱、明石市認知症等高齢者緊急ショートステイ事業実施要領				
	事業	認知症早期支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和8年度	人	3,500
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和8年度	人	250	
事業内容	○認知症早期支援事業 認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。 ※令和2年10月より、事業対象者を75歳以上から65歳以上に引き下げるとともに、若年性認知症の人も診断費用助成の対象とするなど、対象者の拡大に加え、受診費用を全額助成とし、事業を拡充した。 【認知症チェックシート提出者数】 令和6年度実績 2,649人 令和7年度見込み 4,000人 令和8年度見込み 3,500人 【認知症診断費用助成者数】 令和6年度実績 197人 令和7年度見込み 300人 令和8年度見込み 250人				
	○認知症等高齢者緊急ショートステイ事業 認知症等高齢者を介護する家族が急病等の緊急時にも施設の短期利用ができるよう、市が特別養護老人ホームの居室を確保することで、介護者の安心と負担軽減につなげる。(確保実績1床) 【緊急ショート利用実績】 令和6年度実績 3人(延利用日数99日) 令和7年度見込み 5人 令和8年度見込み 5人				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	7,723	10,550	18,273	884	0	6,839	10,550	正規	1.10	アルバイト	0.00
07当初予算	11,430	10,870	22,300	0	0	11,430	10,870	再任用	0.00	その他	0.20
08当初予算	10,468	10,870	21,338	0	0	10,468	10,870	任期付	0.30	合計	1.60

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,789		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,565
	役務費	郵送料、タクシー利用券	1,755		役務費	郵送料、タクシー利用券	1,635
	委託料	緊急ショートステイ業務委託	3,194		委託料	緊急ショートステイ業務委託	3,194
	使用料及び賃借料	コピー使用料	338		使用料及び賃借料	コピー使用料	338
	扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	3,354		扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	2,736
	合計(A)				11,430	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-962	主な理由	診断費用助成見込み件数の減少による扶助費の減
--------------------	------	-------------	------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症あんしんプロジェクト事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-063				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5288						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	保健福祉事業費	連絡先						
	項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度			
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市認知症サポート給付金等支給事業実施要領、明石市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱					
	事業	認知症あんしんプロジェクト事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「本人の尊厳の確保」「家族負担の軽減」「地域の理解の促進」の3つを基本方針とし、認知症の人とその家族の包括的・継続的支援をすることで、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
あかしオレンジ手帳交付者数	あかしオレンジ手帳の新規交付者数	令和8年度	人	400
補聴器購入費助成件数	年間の補聴器購入費助成件数	令和8年度	人	450

事業内容

○認知症サポート給付金の支給
 医療機関で認知症と診断され、在宅で生活している人に1人あたり2万円を支給する。
 【新規実支給者数】
 令和6年度実績 361人 令和7年度見込み 400人 令和8年度見込み 400人

○あかしオレンジ手帳（認知症手帳）及びあんしんチケット（3つの無料券）の交付
 認知症サポート給付金を受給した人にあかしオレンジ手帳及びあんしんチケットを直接お渡しすることで、必要な支援につなげる。
 【交付内容】
 ①病院や介護の利用状況を記録できるほか、支援サービスや相談窓口等の情報をまとめたあかしオレンジ手帳 1冊
 令和6年度実績 361人 令和7年度見込み 400人 令和8年度見込み 400人
 ②あかしオレンジ弁当券 20枚 ※1枚で1食分の宅配弁当に利用できる券
 ③寄り添い支援サービス券 10枚 ※見守りや話し相手、外出支援等のサービスを提供する寄り添い支援員の派遣を受けられる券（1枚60分）
 ④お試しショートステイ券 1枚 ※高齢者福祉施設での1泊2日のショートステイを利用できる券

○認知症あんしんネットワーク会議の開催
 認知症家族会をはじめ、民生児童委員や地域団体、医療福祉関係者、企業関係者等で構成する会議を開催し、関係機関との連携を強化する。
 【開催回数】 令和6年度実績 1回 令和7年度見込み 1回 令和8年度見込み 1回

○補聴器購入費用の助成（令和3年7月から開始）
 医師が補聴器の使用を必要と認めた65歳以上の高齢者に対して、新たな補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。（上限2万円）
 令和6年度実績 385人 令和7年度見込み 450人 令和8年度見込み 450人

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	19,527	15,750	35,277	2,236	0	17,291	15,750	正規	2.00	アルバイト	0.00
07当初予算	26,786	17,200	43,986	20,000	0	6,786	17,200	再任用	0.00	その他	0.20
08当初予算	26,146	17,200	43,346	20,000	0	6,146	17,200	任期付	0.00	合計	2.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
令和7年度当初予算事業費明細	報償費	196	令和8年度当初予算事業費明細	報償費	196
	需用費	1,594		需用費	1,594
	役務費	5,596		役務費	4,956
	委託料	1,380		委託料	1,380
	使用料及び賃借料	20		使用料及び賃借料	20
	扶助費	18,000		扶助費	18,000
合計(A)		26,786	合計(B)		26,146

予算増減 (B)-(A)	-640	主な理由	宅配弁当券利用見込みの減少による役務費の減
-----------------	------	------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 家族介護用品支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-064											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5288												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	保健福祉事業費		連絡先												
	項	保健福祉事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度									
	目	認知症家族・高齢者支援事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法、明石市家族介護用品支給事業実施要綱										
	事業	家族介護用品支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理								
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）														
		在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。														
		成果指標														
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
介護用品支給者数		介護用品の支給人数			令和8年度	人	256									
事業内容		○介護用品支給事業 要介護認定「要介護3・4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8,000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 ※令和2年7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充、②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加														
		【支給者数】 令和6年度実績 229人 令和7年度見込み 262人 令和8年度見込み 256人														
		SDGs(17の目標)														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00				
06決算		14,276	7,840	22,116	1,635	0	12,641	7,840	再任用	0.00	その他	0.20				
07当初予算		15,809	8,120	23,929	0	0	15,809	8,120	任期付	0.20	合計	1.20				
08当初予算		15,202	8,120	23,322	0	0	15,202	8,120								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	介護用品(おむつ等)支給		15,809		扶助費	介護用品(おむつ等)支給		15,202							
	合計(A)					15,809	合計(B)				15,202					
予算増減 (B)-(A)		-607		主な理由	利用者見込者数の減に伴う扶助費の減											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 一時借入金利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-066											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	公債費		連絡先												
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	利子		根拠法令・要綱等		地方自治法										
	事業	一時借入金利子														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他 ○								
個別計画		高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容																
介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。																
令和6年度決算額 0円 令和7年度当初予算 1千円 令和8年度当初予算 1千円																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00				
06決算		0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1	810	811	0	0	1	810	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		1	810	811	0	0	1	810								
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
		償還金利子及び割引料		1			償還金利子及び割引料		1							
合計(A)				1	合計(B)				1							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 国県負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-067											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	諸支出金	連絡先													
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	償還金	根拠法令・要綱等	介護保険法												
	事業	国県負担金等精算金償還事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護給付費負担金等の事業実績確定により償還金が生じた場合に国県等へ償還金を支払う															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	介護給付費負担金等の前年度事業実績確定により、超過交付となった剰余分を翌年度に国県等へ返還する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00					
06決算	46,247	810	47,057	0	0	46,247	810	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	100,000	810	100,810	0	0	100,000	810	任期付	0.00	合計	0.10					
08当初予算	100,000	810	100,810	0	0	100,000	810									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	償還金利息及び割引料	償還金	100,000		償還金利息及び割引料	償還金	100,000									
合計(A)			100,000	合計(B)			100,000									
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 第1号被保険者保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-068											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	諸支出金		連絡先												
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	保険料還付金		根拠法令・要綱等 介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則												
	事業	第1号被保険者保険料還付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生したものの、決算後に還付申請が提出された過誤納保険料を円滑に還付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業 内容	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。															
	① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。 【還付額】 令和6年度: 6,134,000円 令和7年度: 7,965,000円(見込み) 令和8年度: 7,900,000円(見込み)															
	② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 【返還額】 令和6年度: 1,000円 令和7年度: 20,000円(発生見込) 令和8年度: 20,000円(発生見込)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,135	5,450	11,585	0	0	6,135	5,450	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
07当初予算		7,985	3,550	11,535	0	0	7,985	3,550	再任用	0.50	その他	0.00				
08当初予算		7,920	3,550	11,470	0	0	7,920	3,550	任期付	0.50	合計	1.00				
令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
		償還金利息及び割引料		7,985			償還金利息及び割引料		7,920							
	合計(A)					7,985	合計(B)		7,920							
予算増減 (B)-(A)				-65	主な理由	実績ベースでの見直しによる減										

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-069												
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先	(078)918-5091														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	諸支出金		連絡先													
	項	繰出金		自治/法定	自治事務	開始年度	令和5年度										
	目	繰出金		根拠法令・要綱等	社会福祉法												
	事業	一般会計繰出金															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	重層的支援体制整備事業のうち介護分野の事業の実施に必要な財源の一部について、社会福祉法に基づき、介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出し、適正な事業運営を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	重層的支援体制整備事業の開始により、介護保険特別会計で実施していた事業の一部が一般会計に移行したため、当該事業に充当する第1号保険料及び第2号保険料相当分を一般会計に繰り出す。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
	事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00					
	06決算	114,568	810	115,378	0	0	114,568	810	再任用	0.00	その他	0.00					
	07当初予算	123,510	810	124,320	0	0	123,510	810	任期付	0.00	合計	0.10					
	08当初予算	132,742	810	133,552	0	0	132,742	810									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	繰出金	重層的支援体制整備事業	123,510		繰出金	重層的支援体制整備事業	132,742										
	合計(A)				123,510	合計(B)			132,742								
予算増減 (B)-(A)		9,232	主な理由	充当対象事業費の増													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-070												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	予備費		連絡先													
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	予備費		根拠法令・要綱等		地方自治法											
	事業	予備費															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他	○								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。																	
事業内容	令和6年度 予算額 1,000千円 決算額0円 令和7年度 予算額 1,000千円 令和8年度 予算額 1,000千円																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00					
06決算		0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	任期付	0.00	合計	0.10					
08当初予算		1,000	810	1,810	0	0	0	1,810									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	予備費	予備費		1,000		予備費	予備費		1,000								
	合計(A)					1,000	合計(B)				1,000						
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142701000-001		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
		連絡先	078(918)-5414				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
	事業	救急医療対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制等の地域医療体制を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	令和8年度	人	①1,500 ②4,500 ③3,500
市内相談者の割合	⑤救急安心センターひょうご(#7119)の県内相談者数に対する市内相談者数の割合	令和8年度	%	5.8%以上

事業内容

①休日急病診療業務(在宅当番医制)
・明石市医師会に委託し、市内医療機関の輪番により、休日昼間の初期救急医療体制を確保。
・眼科は、日曜・祝日、年末年始、外科・整形外科は、ゴールデンウィーク及び年末年始等、内科は年末年始に実施。
・受診者数: 令和6年度2,166人、令和7年度1,500人(見込)、令和8年度1,500人(見込)

②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業
・夜間休日における小児二次救急医療体制を確保する。東播磨臨海地域の3市2町と参加病院(明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院)が覚書を交わし体制を確保。
・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。
・受診者数(東播地域): 令和6年度4,791人、令和7年度4,500人(見込)、令和8年度4,500人(見込)

③病院群輪番制病院運営事業
・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内12病院による診療体制を確保。
・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。
・受診者数: 令和6年度3,496人、令和7年度3,500人(見込)、令和8年度3,500人(見込)

④広域災害・救急医療情報システム事業
・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防局や救急医療機関等の円滑な連携を支援。

⑤救急安心センター事業(#7119)
・救急医療相談や症状に応じた医療機関の案内などを行う、24時間365日対応の電話相談事業を実施。※R7/7/11事業開始
・市内相談者数 令和7年度12,000人(見込)、令和8年度16,500人(見込)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	84,052	5,140	89,192	1,966	0	0	87,226	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	89,016	5,180	94,196	1,948	0	0	92,248	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	90,135	5,180	95,315	1,966	0	0	93,349	任期付	0.10	合計	0.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	医師賠償責任保険	350		役務費	医師賠償責任保険	350
	委託料	休日急病診療業務	6,892		委託料	休日急病診療業務	6,892
	負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金 等	81,774		負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金 等	82,893
	合計(A)		89,016		合計(B)		90,135

予算増減(B)-(A)	1,119	主な理由	救急安心センター事業(#7119)の通年実施に伴う市町負担金の増
--------------------	-------	-------------	----------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142701000-002			
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
		連絡先	(078)918-5414					
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	保健衛生総務費						
	事業	公衆浴場助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野							
	1-5 地域医療の充実							
個別計画								
		事業所管課						
		連絡先						
		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 53 年度		
		根拠法令・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、明石市補助金等交付規則、明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金交付要綱					
			実施方法	直営		補助・助成	○	その他
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	地域住民の健康増進事業等を実施する公衆浴場への支援を行うことにより、地域住民の公衆衛生並びに住民の福祉の向上を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	①明石浴場組合が実施する明石公衆衛生向上事業補助金の交付 健康増進事業や防災意識啓発事業を通じ、公衆衛生及び住民の福祉の向上に寄与する明石浴場組合に対し補助金を交付する。 令和6年度実績 600,000円 令和7年度見込 600,000円 令和8年度見込 600,000円							
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 令和6年度実績 なし 令和7年度見込 なし 令和8年度見込 630,000円（新規1件）							

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	600	1,620	2,220	0	0	0	2,220	正規	0.20	アルバイト	0.00
07当初予算	1,230	1,620	2,850	315	0	0	2,535	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,230	1,620	2,850	315	0	0	2,535	任期付	0.00	合計	0.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	1,230		負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	1,230
	合計 (A)				1,230	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142701000-003		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
		連絡先	(078)918-5414				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則			
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者（内科・小児科）に応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
診療日数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行う日数	令和8年度	日	昼間(休日):72 夜間:365
受診者数	夜間休日応急診療所の延べ患者数	令和8年度	人	内科:7,000 小児科:6,000

事業内容

①運営形態
明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。

②運営体制
 管理部門: 所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名
 診療部門: 夜間 医師2名、薬剤師2~3名、看護師3~4名、医療事務員2~4名
 休日昼間 医師2~4名、薬剤師3~4名、看護師5~7名、医療事務員3~5名

③診療時間
 夜間(全日)
 内科:午後9時~午前6時、小児科:午後9時~午前0時
 昼間(日曜・祝日・年末年始)
 内科:午前9時~午後6時、小児科:午前9時~午後6時

④診療状況
 令和6年度実績 内科7,699人、小児科6,099人、計13,798人
 令和7年度(見込) 内科7,000人、小児科6,000人、計13,000人
 令和8年度(見込) 内科7,000人、小児科6,000人、計13,000人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	337,849	6,370	344,219	1,820	0	162,730	179,669	正規	0.70	アルバイト	0.00
07当初予算	355,929	6,470	362,399	2,896	3,000	179,236	177,267	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	347,554	6,470	354,024	0	0	171,660	182,364	任期付	0.25	合計	0.95

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	343,000		委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	345,000
	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,526		使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,526
	需用費	空調機器更新等	10,403		需用費	AEDパッド	28
	合計(A)		355,929		合計(B)		347,554

予算増減(B)-(A)	-8,375	主な理由	施設・設備等の修繕料の減
--------------------	--------	-------------	--------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-005	
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
		連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例		
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 公共性の見地より地域に必要な医療の安定的提供を目指し、地方独立行政法人明石市立市民病院の中期目標の設定やあり方検討等を行うとともに、法に基づく評価事務や財政措置を行い、法人の適正運営及び効率的サービスの提供につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
中期目標の策定	地方独立行政法人明石市立市民病院の第5期中期目標を策定する。	令和8年度		
病院再整備の検討	病院再整備に係る基本構想策定委員会を設置・開催する。	令和8年度		

事業内容

【地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会】
 <令和6年度> 3回
 ・令和5事業年度における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。
 <令和7年度> 3回
 ・令和6事業年度における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。
 <令和8年度> 5~6回程度
 ・令和7事業年度及び第4期中期目標期間終了時に見込まれる業務の実績評価等について、並びに、第5期中期目標及び計画の策定について評価委員会に対し意見聴取を実施。

【運営費負担金の交付】
 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療等の政策医療にかかる経費等について、拠出基準に基づき市が負担する。
 運営費負担金 令和6年度 786,762千円 令和7年度(見込) 851,264千円 令和8年度(見込) 725,189千円

【市民病院の再整備の検討】
 ・「地方独立行政法人明石市立市民病院の再整備に係る基本方針」に基づき、基本構想の検討を進める。
 基本構想策定委員会の設置・開催(4回程度)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	合計
06決算	797,689	9,470	807,159	0	0	0	807,159	正規	1.10	1/10	0.00
07当初予算	882,071	9,550	891,621	0	0	12,650	878,971	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	751,867	9,550	761,417	0	0	12,650	748,767	任期付	0.20	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	評価委員会委員報酬	200	報酬	評価委員会委員報酬	349
報償費	基本構想策定等にかかる報償費	436	報償費	基本構想策定等にかかる報償費	535
旅費	評価委員会開催等に係る旅費ほか	350	旅費	評価委員会開催等に係る旅費ほか	380
委託料	市民病院の再整備検討支援	28,500	委託料	再整備基本構想策定支援	25,300
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	852,473	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	725,189
その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	112	その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	114
合計(A)			合計(B)		
		882,071			751,867

予算増減 (B)-(A)	-130,204	主な理由	元金利息償還金の減による運営費負担金の減
-----------------	----------	------	----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 保健衛生統計調査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-006											
		予算所管課		福祉局あかし保健所保健総務課												
		連絡先		(078)918-5414												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	衛生費		連絡先												
	項	保健衛生費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	保健所費		根拠法令・要綱等		統計法、地域保健法、人口動態調査令、医療施設調査規則、国民生活基礎調査規則、患者調査規則、統計調査関係通知、医師法等										
	事業	保健衛生統計調査事務事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		1-5 地域医療の充実				委託	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	統計法や地域保健法等に基づく人口動態統計や地域保健に係る統計及び調査事務を適正に遂行する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容																
以下の各種統計調査について、国(県)の指示に基づいて、調査員によるアンケート回収や対象者からの届出等により調査を実施し、国(県)へ報告を行う。																
○地区住民を対象とする調査 国民生活基礎調査…R7:大規模調査(3年毎)8地区 調査員8名 R8:2地区 調査員2名 社会保障・人口問題基礎調査(全国家庭動向調査(5年毎))…R8:地区及び調査員の数未定																
○医療機関を対象とする調査 医療施設静態調査(3年毎) 患者調査(3年毎) 受療行動調査(3年毎)																
○有資格者を対象とする調査 医師・歯科医師・薬剤師統計(2年毎)																
○その他 人口動態調査																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他				
06決算		461	6,230	6,691	6,537	0	0	154	0.70	0.00	0.00	0.00				
07当初予算		1,130	6,310	7,440	6,600	0	0	840	0.00	0.00	0.00					
08当初予算		2,090	6,310	8,400	7,643	0	0	757	0.20	合計		0.90				
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	調査員手当		458		報酬	調査員手当		883							
	旅費	担当者会議、講習会の旅費		75		旅費	担当者会議、講習会の旅費		71							
	需用費	消耗品費等		295		需用費	消耗品費等		715							
	役務費	郵送料		131		役務費	郵送料		250							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		161		使用料及び賃借料	コピー使用料		161							
	負担金補助及び交付金	研修会受講料		10		負担金補助及び交付金	研修会受講料		10							
	合計(A)					1,130	合計(B)				2,090					
予算増減 (B)-(A)		960		主な理由	対象となる保健衛生統計調査の増加に伴う報酬、需用費の増											

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	医事関係事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-007		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
		連絡先	(078)918-5414				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	医療法、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、健康増進法、医師法、歯科医師法等			
	事業	医事関係事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療法に基づく医療施設への立入検査、医療関係施設の開設等に伴う許可・届出受理事務、健康増進法に基づく特定給食施設等の申請の受理及び指導、医療従事者等の免許事務、患者や市民からの医療に関する相談等に対する窓口業務を実施し、市民サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
改善率（病院）	前年度立入検査で文書指導となった事項について、改善された割合 (改善が確認できた事項÷文書指導事項)	令和8年度	%	80
改善率（給食施設）	前回の実地指導で評価が要改善となった施設のうち、改善された施設数の割合(改善施設数÷要改善指導対象施設数)	令和8年度	%	80

事業内容

- 医療機関等の各種手続き
 病院、診療所、助産所、施術所、歯科技工所の開設や人員・構造設備の変更等に伴う手続きなど。また、医療従事者(医師、看護師等)の免許申請の受理、交付。
 ・診療所の開設届 R6:40件、R7:35件(見込み)、R8:35件(見込み)
 ・医療法人等による診療所開設許可 R6:31件、R7:30件(見込み)、R8:30件(見込み)
 ・施術所の開設届 R6:17件、R7:15件(見込み)、R8:15件(見込み)
- 立入検査
 病院、診療所等の設備や人員、医療安全確保等に関する確認および指導の実施。
 ・病院、診療所(透析・有床・無床)の立入検査 R6:54件、R7:47件(見込み)、R8:45件(見込み)
 ・施術所、歯科技工所の立入検査 R6:12件、R7:21件(見込み)、R8:20件(見込み)
- 栄養管理
 病院や福祉施設などの給食施設について届出の受理、栄養管理に関する指導、栄養成分表示に係る相談への対応。
 ・給食施設の栄養管理に関する指導助言 R6:112件、R7:95件(見込み)、R8:95件(見込み)
- 医療安全
 医療安全相談窓口として、患者等からの医療に関する不安や疑問に対する助言や情報提供。
 R6:583件、R7:450件(見込み)、R8:450件(見込み)
 市内医療機関の医療従事者を対象にした医療安全支援研修会の開催。
 医療安全の推進方策について検討を行う医療安全推進協議会の開催。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	2,436	27,340	29,776	1,315	0	585	27,876	正規	3.40	非常勤	0.00
07当初予算	2,172	33,940	36,112	1,179	0	676	34,257	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,172	33,940	36,112	1,232	0	704	34,176	任期付	2.00	合計	5.40

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	148		報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	148	
旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	130	旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	130			
需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	95	需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	95			
役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300	役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300			
委託料	医療相談窓口業務委託(看護師委託)	1,400	委託料	医療相談窓口業務委託(看護師委託)	1,400			
その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	99	その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	99			
合計(A)					合計(B)			
2,172				2,172				

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	薬事関係事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142701000-008			
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
		連絡先	(078)918-5414					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 31 年度		
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法等				
	事業	薬事関係事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医薬品等の有効性、安全性と品質の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への監視・指導等を徹底する。また、麻薬・覚醒剤や違法ドラッグの乱用による事件が社会問題になっており、憂慮すべき状況にあることから、関係機関との連携のもと、啓発運動を推進するとともに、薬物乱用を許さない社会環境づくりに努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
違反施設の改善率	前年度、薬局等の違反施設に対し、文書指導後の指導項目改善率	令和8年度	%	90

事業内容

- 薬局等の各種手続き
 薬局開設や高度及び管理医療機器販売・貸与業、店舗販売業、毒物劇物販売業等の許可申請や施設の従事者、構造設備の変更等に伴う手続きの届出業務。また、薬剤師免許、登録販売者、麻薬取扱者免許の申請・届出の受理、交付。
 ・薬局の開設許可 R6:38件、R7:25件(見込み)、R8:30件(見込み)
 ・店舗販売業の許可 R6:12件、R7:8件(見込み)、R8:10件(見込み)
- 立入検査
 薬局、高度管理医療機器販売・貸与業及び店舗販売業などの構造設備基準等の確認や医薬品の取扱いの安全性確保及び不備施設への指導の実施。
 ・薬局への立入検査 R6:38件、R7:30件(見込み)、R8:30件(見込み)
 ・店舗販売業への立入検査 R6:25件、R7:20件(見込み)、R8:20件(見込み)
- 薬物乱用防止等の取組
 ・兵庫県、東播磨薬物乱用防止指導員協議会等が主催する啓発活動への協力、実施。
 ・市内の中学校や地域愛護協議会等で薬物乱用防止に関する講習会の開催。
 ・自生している大麻・けしの抜き・処分 など
- 骨髄等移植ドナー支援
 骨髄等の提供に係る通院・入院費への助成。 R6:3件 560,000円、R7:2件 340,000円(見込み)、R8:2件 400,000円(見込み)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
06決算	697	17,415	18,112	972	0	1,832	15,308	正規	2.15	パート	0.00
07当初予算	646	17,415	18,061	929	0	965	16,167	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	603	17,415	18,018	812	0	1,036	16,170	任期付	0.00	合計	2.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	全国薬務担当者会議、県担当者会議等の旅費	57	旅費	全国薬務担当者会議、県担当者会議等の旅費	59
需用費	事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費	66	需用費	事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費	20
役務費	郵送料	123	役務費	郵送料	124
扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業	400	扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業	400
合計(A)		646	合計(B)		603

予算増減 (B)-(A)	-43	主な理由	需用費(消耗品)の減少
-------------------------	-----	-------------	-------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142701000-009				
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
		連絡先	(078)918-5414						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	地域保健法、明石市補助金等交付規則、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市災害対応病院設置運営要領					
	事業	保健一般事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを行うため、保健所運営にかかる経費を管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	献血実施者数	市が主催する献血会場における献血実施者数	令和8年度	人	400

事業内容	<p>①明石市健康大学講座運営に対する補助 明石市医師会が開催する市民を対象とした健康大学講座への補助を実施</p> <p>②災害対応病院に対する補助 明石医療センターが行う医薬品や衛生資材等の備蓄への補助を実施 (明石市立市民病院が行う災害対策については、地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業で実施。)</p> <p>③献血推進事業(必要な献血量の確保を目指し、市役所本庁舎での職場献血の推進や市内での献血の啓発を行う) 令和6年度実績 441人、令和7年度予定 378人、令和8年度予定 400人</p>
-------------	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	20,854	11,555	32,409	0	0	116	32,293	正規	1.15	アルバイト	0.00
07当初予算	7,552	11,875	19,427	0	0	78	19,349	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	7,555	11,875	19,430	0	0	57	19,373	任期付	0.80	合計	1.95

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	需用費	消耗品、医薬材料費等	2,030		需用費	消耗品、医薬材料費等	2,030		
	委託料	生活衛生・医事業等情報処理システム保守業務委託等	2,784		委託料	生活衛生・医事業等情報処理システム保守業務委託等	2,784		
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000		
	負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助等	617		負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助等	619		
	その他	報酬、旅費、役務費	1,121		その他	報酬、旅費、役務費	1,122		
	合計(A)				7,552	合計(B)			7,555

予算増減(B)-(A)	3	主な理由	負担金補助及び交付金(研修参加負担金)の増
--------------------	---	-------------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健所施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142701000-010			
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
		連絡先	(078)918-5414					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	地域保健法、地方自治法				
	事業	保健所施設維持管理事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 保健所施設を効果的かつ効率的に管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
光熱水費使用量	①電気、②ガス、③水道の使用量 ※R8年度は多目的ホールの貸出対象拡大のため、令和6年度の約10%増に留める。	令和8年度	①kWh、 ②③m³	①318,000 ②30,000、③3,000	

事業内容	保健所施設および公用車について、維持管理や修繕を適正に行う。											
	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の改修等 令和6年度実績：公用車更新(4台)・・・脱炭素化に向けた電気自動車の導入(企業版ふるさと納税寄附金活用事業) 令和7年度見込：誘導灯及び非常照明更新工事 令和8年度見込：災害時に備えた電気自動車用外部給電器の導入 多目的ホールの貸出 令和6年度実績(5～3月)324件 令和7年度見込 390件 ※令和3～5年度は、コロナワクチン接種会場として使用したため、貸出しは行わず。 											

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	30,928	7,600	38,528	0	0	14,602	23,926	正規	0.80	アルバイト	0.00
07当初予算	28,383	7,760	36,143	0	6,700	4,079	25,364	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	22,933	7,760	30,693	0	1,500	4,544	24,649	任期付	0.40	合計	1.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設等修繕料、光熱水費	25,188		需用費	施設等修繕料、光熱水費	17,558
	役務費	電話等料金、自動車損害共済基金分担金ほか	1,288		役務費	電話等料金、自動車損害共済基金分担金ほか	1,357
	使用料及び賃借料	地域イントラ・電話交換機機器使用料ほか	730		使用料及び賃借料	地域イントラ・電話交換機機器使用料ほか	767
	委託料	ネットワーク機器保守費用ほか	613		委託料	ネットワーク機器保守費用ほか	509
	その他	備品購入費、負担金補助及び交付金、公課費	564		その他	備品購入費(外部給電器)、負担金補助及び交付金、公課費	2,742
	合計(A)		28,383		合計(B)		22,933

予算増減(B)-(A)	-5,450	主な理由	大規模な設備改修がないことによる需用費(修繕料)の減
--------------------	--------	-------------	----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定不妊・不育症支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142701000-011				
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
		連絡先	(078)918-5414						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	明石市不育症治療支援事業実施要綱、明石市先進医療に係る不育症検査費用助成金交付要綱、明石市不妊治療ペア検査助成事業実施要綱					
	事業	特定不妊・不育症支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 不妊に悩む方、子どもをほしいと願う方がその希望を叶えることができるよう、不妊治療、不育症検査・治療を後押しする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不妊ペア検査・不育症治療・先進医療不育症検査の助成件数	不妊ペア検査、不育症治療及び先進医療不育症検査で支援した件数	令和8年度	件	282

- 事業内容**
- 不妊治療ペア検査助成（夫婦そろって受けた不妊治療にかかる検査の費用の一部を県と市が助成）
 助成額：検査費の7/10、上限5万円
 ※令和5年度事業開始
 令和6年度実績 133件 2,756,801円、令和7年度見込 266件 5,500,000円、令和8年度見込 266件 5,500,000円
 - 不育症治療支援（不育検査や治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を県と市が助成）
 助成額：検査費の7/10、治療費の1/2（ともに上限なし）
 令和6年度実績 14件 395,467円、令和7年度見込 14件 400,000円、令和8年度見込 14件 400,000円
 - 先進医療にかかる不育症検査費用助成（先進医療実施医療機関で行った対象検査の費用の一部を国と市が助成）
 助成額：先進医療にかかる検査費用の7/10、上限6万円
 令和6年度実績 0件、令和7年度見込 2件 120,000円、令和8年度見込 2件 120,000円
 - 【R8～】不妊治療助成（モデル事業）（一般不妊治療、特定不妊治療にかかった費用の一部を市単独で助成）
 - ①一般不妊治療
 助成額：自己負担額の1/2、上限2万円/年
 - ②特定不妊治療
 助成額：保険適用内、保険適用外（混合診療）の場合 1クール3万円
 保険適用外（回数、年齢超）の場合 上限5万円/年

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	3,160	5,325	8,485	1,624	0	0	6,861	0.45	0.00	0.00
07当初予算	1,900	5,565	7,465	940	0	0	6,525	0.00	0.00	0.00
08当初予算	32,670	5,565	38,235	3,025	0	0	35,210	0.60	0.00	1.05

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加	10		旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加	10
	役務費	郵便料金	10		役務費	郵便料金	10
	委託料	不妊専門相談委託	60		委託料	不妊専門相談委託	30
	扶助費	不妊治療ペア検査助成事業等	1,820		扶助費	不妊治療助成、不妊治療ペア検査助成事業等	32,620
	合計(A)		1,900		合計(B)		32,670

予算増減 (B)-(A)	30,770	主な理由	市独自の不妊治療助成事業を開始することによる扶助費の増
-------------------------	--------	-------------	-----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 病院事業債元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-013												
		予算所管課		福祉局あかし保健所保健総務課													
		連絡先		(078)918-5414													
関連予算科目	会計	病院事業債管理		事業所管課													
	款	公債費		連絡先													
	項	公債費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	目	元金		根拠法令・要綱等 地方独立行政法人法													
	事業	病院事業債元金償還金															
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法													
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		直営	○	補助・助成		その他									
				委託	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出と分けて単独会計とすることで、明確に管理する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	・市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務 令和6年度決算 病院事業債元金償還金 420,266千円 令和7年度決算見込 病院事業債元金償還金 510,385千円 令和8年度予算 病院事業債元金償還金 388,360千円																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○								○						
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算	420,266	439	420,705	0	0	420,266	439	正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00						
07当初予算	510,385	467	510,852	0	0	510,385	467	再任用	0.00	その他	0.00						
08当初予算	388,360	467	388,827	0	0	388,360	467	任期付	0.07	合計	0.10						
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
		償還金利息及び割引料		510,385				償還金利息及び割引料		388,360							
	合計(A)				510,385		合計(B)				388,360						
予算増減 (B)-(A)	-122,025		主な理由	病院事業債償還元金の減													

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 病院事業債利子償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-014											
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課													
		連絡先	(078)918-5414													
関連予算科目	会計	病院事業債管理		事業所管課												
	款	公債費		連絡先												
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	目	利子		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法											
	事業	病院事業債利子償還金														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出と分けて単独会計とすることで、明確に管理する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	・市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務															
	令和6年度決算 病院事業債利子償還金 7,159千円															
	令和7年度決算見込 病院事業債利子償還金 11,701千円															
	令和8年度予算 病院事業債利子償還金 17,025千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.03	アルバイト	0.00					
06決算	7,159	439	7,598	0	0	7,159	439	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算	13,577	467	14,044	0	0	13,577	467	任期付	0.07	合計	0.10					
08当初予算	17,025	467	17,492	0	0	17,025	467									
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還	13,577		負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還	17,025									
	合計(A)		13,577		合計(B)		17,025									
予算増減 (B)-(A)		3,448	主な理由	病院事業債利子償還金の増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 法定予防接種事業		新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 棟の整理番号	0142702000-003											
		予算所管課		福祉局あかし保健所保健予防課												
		連絡先		(078)918-5668												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	衛生費	連絡先													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度										
	目	予防費	根拠法令 ・要綱等		予防接種法											
	事業	法定予防接種事業														
施策分野		1 健康・福祉分野														
		1-5 地域医療の充実														
個別計画		実施方法		直営	補助・助成	○	その他									
		委託		○	指定管理											
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 予防接種法に基づき、インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナ・带状疱疹の予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。																
成果指標																
事業の 目的 ・ 目標	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	高齢者インフルエンザ接種率	接種者数/対象者数			令和8年度	%	63									
	高齢者带状疱疹ワクチン接種率	接種者数/対象者数			令和8年度	%	34.5									
事業 内容	事業名	事業内容			実績	見込										
					06年度	07年度	08年度									
	高齢者インフルエンザ (10/1～翌年1/31実施)	(1)対象者:①65歳以上の市民 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)自己負担額:0円(1回) (3)委託先:明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(約170医療機関)他 (4)助成方法:マイナ保険証等を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施			80,219人 /45,943人 (57.2%)	80,333人 /50,610人 (63.0%)	80,248人 50,556/人 (63.0%)									
	新型コロナワクチン (10/1～翌年1/31実施)	(1)対象者:①65歳以上の市民 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)自己負担額:11,000円(1回) (3)委託先:明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(約110医療機関)他 (4)助成方法:マイナ保険証等を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施			80,219人 /12,057人 (15.0%)	80,333人 /8,033人 (10.0%)	80,248人 8,025/人 (10.0%)									
	高齢者肺炎球菌 (通年実施)	(1)対象者:過去に接種歴がない①満65歳の市民※ ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)自己負担額:7,000円(1回)※市民税非課税世帯等は無料 (3)委託先:明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(約150医療機関)他 (4)助成方法:65歳の誕生日前に市から対象者に郵送される予防接種券を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。			3,246人 /629人 (19.4%)	3,259人 /1,304人 (40.0%)	3,292人 1,317/人 (40.0%)									
	高齢者带状疱疹 (通年実施)	(1)対象者:①年度末年齢65・70・・・100歳の5歳刻み年齢の市民 ※R12以降は満65歳のみ ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める免疫障害のある方 (2)自己負担額:ピケン/4,000円×1回、シングリックス/11,000円×2回 ※市民税非課税世帯等は無料 (3)委託先:明石市医師会、市内の医師会未加入医療機関(約150医療機関)他 (4)助成方法:市から①の対象者に郵送する予防接種券を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。			定期接種化前	18,118人 /3,700人 (約20%)	17,244人 /5,935人 (34.5%)									
※いずれも指定医療機関以外で接種する場合は事前申請が必要。また、県外の医療機関等で接種する場合は接種後、市に接種費用の還付請求を行う。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.04	7人/1人	0.00					
06決算	399,688	8,882	408,570	0	0	100,073	308,497	再任用	0.00	その他	0.20					
07当初予算	418,926	10,664	429,590	0	0	0	429,590	任期付	0.50	合計	1.74					
08当初予算	443,892	10,664	454,556	100,302	0	0	354,254									
令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		区分(節)	内容		金額							
	需用費	プリンタートナー等消耗品費、予診票等印刷製本費		970		需用費	プリンタートナー等消耗品費、予診票等印刷製本費		787							
	役務費	郵送料		2,101		役務費	郵送料		1,803							
	委託料	各医師会等への接種業務委託料、システム改修費等委託料		413,500		委託料	各医師会等への接種業務委託料、システム改修費等委託料		438,486							
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)		2,355		扶助費	償還払い用(県外接種者等)		2,816							
	合計(A)				418,926		合計(B)				443,892					
予算増減 (B)-(A)	24,966		主な理由	高齢者带状疱疹予防接種の接種者数見込み増等による委託料の増												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142702000-004		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法、明石市法定外予防接種事故災害補償規則、明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種を適正かつ円滑に施行するため、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	進達件数	予防接種健康被害に係る県・国への進達件数	令和8年度	件	8
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務（健康被害発生時に開催） ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 【コロナワクチン接種に係る健康被害申請・進達件数】 令和6年度（実績） 8件 令和7年度（見込） 6件 令和8年度（見込） 8件				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	140,447	4,212	144,659	138,536	0	0	6,123	正規	0.44	アルバイト	0.00
07当初予算	4,089	5,164	9,253	3,657	0	0	5,596	再任用	0.00	その他	0.10
08当初予算	55,405	5,164	60,569	55,012	0	0	5,557	任期付	0.40	合計	0.94

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	359	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	179
旅費	研修会等旅費	22	旅費	研修会等旅費	22
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	208	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	204
負担金補助及び交付金	健康被害給付	3,500	負担金補助及び交付金	健康被害給付	55,000
合計(A)			合計(B)		
		4,089			55,405

予算増減(B)-(A)	51,316	主な理由	健康被害給付に係る死亡一時金支給のための負担金の増
--------------------	--------	-------------	---------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-005				
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
		連絡先	(078)918-5668						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成事業実施要綱					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要と認めた者（令和8年4月1日以降に肺炎球菌ワクチンを接種した者を除く）を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	接種者数	当該年度の接種者数	令和8年度	人	991

事業内容	○明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度（通年実施）				
	(1) 対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者（令和8年4月1日以降に肺炎球菌ワクチンを接種した者を除く）。				
	(2) 助成金額：予防接種に要した額、または明石市が定める額のいずれか低い額から7,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は明石市の定める額のいずれか低い額。				
	(3) 助成方法：医療機関で全額自己負担で接種後、市に接種費用の還付請求を行う。				
	(4) 実績： 令和6年度（実績） 対象者数 9,797人 接種者数 580人 接種率 5.9% 令和7年度（見込） 対象者数 8,471人 接種者数 865人 接種率 10.2% 令和8年度（見込） 対象者数 9,159人 接種者数 991人 接種率 10.8%				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	3,292	3,904	7,196	0	0	0	7,196	0.44	0.00	0.00
07当初予算	5,000	4,844	9,844	0	0	0	9,844	0.00	0.00	0.00
08当初予算	5,000	4,844	9,844	0	0	0	9,844	0.40	0.00	0.84

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	5,000		扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	5,000
	合計(A)				5,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯周病検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142702000-007		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	歯周病検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周病検診を実施することで、歯の喪失の原因となる歯周病を予防し高齢期において健康で快適な生活が送れるように支援することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民	令和8年度	%	5

事業内容

(1)対象者: 40、50、60、70歳の市民
 (2)検査項目: 歯周病検査の実施と、結果説明・歯科指導
 (3)自己負担額: 1,300円
 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。
 (4)委託先: 明石市歯科医師会
 (5)実施方法: 市内109医療機関(令和7年度)で6月～翌年2月に実施。
 (6)実績:
 令和6年度(実績) 対象者数15,903人 受診者数605人 受診率3.8%
 令和7年度(見込) 対象者数15,857人 受診者数792人 受診率5.0%
 令和8年度(見込) 対象者数15,291人 受診者数765人 受診率5.0%

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	再任用	その他	
06決算	3,831	3,034	6,865	2,430	0	0	4,435	0.34	7人	0.00	0.00	0.00
07当初予算	5,646	3,074	8,720	3,764	0	0	4,956	0.00	0人	0.00	0.00	0.00
08当初予算	7,699	3,074	10,773	3,436	0	0	7,337	0.10	1人	0.10	0.44	0.44

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和7年度当初予算事業費明細
需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費	216		需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費	209	
役務費	受診券郵送料	1,530		役務費	受診券郵送料	1,360	
委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料	3,900		委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料	6,130	
合計(A)			5,646	合計(B)			7,699

予算増減(B)-(A)	2,053	主な理由	システム改修費による委託料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142702000-010		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
		連絡先	078-918-5668				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等				
	事業	保健一般事務事業					
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 課内での必要な事務用品等の補充や、災害時における救護用品の調達を行うとともに、課全体の運営に係る経費を管理し、より快適な職場環境の実現を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
物品の在庫管理	課内の事務用品や災害時に使用する救護用品・薬品等について、過剰在庫や不足がないように適切な在庫管理を行う。	令和8年度		○

事業内容

①石綿健康被害救済制度担当者説明会への出席に関する旅費。
 ②事務用品等の購入、管理。
 ③災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料(救急箱資材)の補充、交換。
 ④複合機の管理、使用料の支払い。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパイト	その他	
06決算	1,597	4,684	6,281	0	0	0	6,281	正	0.50	アパイト	0.00
07当初予算	1,708	5,650	7,358	0	0	0	7,358	再	0.00	その他	0.20
08当初予算	2,573	5,650	8,223	0	0	0	8,223	任	0.30	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、救急箱資材	1,023	需用費	事務用品、救急箱資材	1,023
使用料及び賃借料	コピー機使用料	685	使用料及び賃借料	コピー機使用料	1,500
			備品購入費	カラープリンター	50
合計(A)			合計(B)		
1,708			2,573		

予算増減(B)-(A)	865	主な理由	コピー機使用料の増額に伴う使用料の増
--------------------	-----	-------------	--------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142702000-011				
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
		連絡先	(078)918-5421						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
	事業	感染症対策事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及啓発等を行い、感染症の発生予防およびまん延防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	感染対策ラウンドの実施回数	社会福祉施設等を対象とした集団発生を防ぐための感染対策ラウンドの実施回数	令和8年度	回	30
	感染症予防に関する出前講座の実施回数	社会福祉施設等を対象とした感染症についての正しい知識・予防策等に関する出前講座の実施回数	令和8年度	回	30

事業内容	◎感染症のまん延防止対策の実施 感染症の発生届を受けて、感染源探索および感染拡大防止のための患者調査や指導助言を行う。 ・感染症法第12条に基づく届出数(1月～12月の年間件数) (結核、結核以外) 令和6年:60件、76件 令和7年:54件、161件 ・社会福祉施設等での感染症集団発生件数(インフルエンザ、新型コロナ、感染性胃腸炎等) 令和6年度:123件 令和7年度(見込):120件 ◎感染対策に係るネットワークづくりの推進(市内医療機関ICN、社会福祉施設、庁内関係課、関係団体等で構成)、研修会等の開催 感染対策ネットワーク会議 令和6年度:5回 令和7年度(見込):5回 令和8年度(見込):5回 研修会・健康教育 令和6年度:106回(1,903人) 令和7年度(見込):106回(1,900人) 令和8年度(見込):106回(1,900人) うち、ラウンド、出前講座 令和6年度:24回、18回 令和7年度(見込):23回、27回 令和8年度(見込):30回、30回 ◎結核対策の実施【結核罹患率 全国、兵庫県、明石市】令和5年:8.1、10.2、8.5 令和6年:8.1、9.6、9.1 ・新規登録者数:(結核、潜在性結核)(1月～12月の年間件数) 令和6年:28件、24件 令和7年:21件、24件 ・結核患者の医療費公費負担(入院・通院) 令和6年度:6,095千円 令和7年度(見込):6,200千円 令和8年度(見込):12,000千円 ・保健師による患者への服薬支援(DOTS訪問等) 令和6年度:298件 令和7年度(見込):250件 令和8年度(見込):250件 ・結核患者発生時の接触者健診、治療完了した結核患者の管理検診の実施件数 令和6年度:176件、33件 令和7年度(見込):180件、35件 令和8年度(見込):180件、35件 ・定期健康診断を行った学校及び施設に対する補助金の交付 令和6年度:16施設、1,042千円 令和7年度(見込):16施設、1,042千円 令和8年度(見込):1,500千円 ・感染症診査協議会オンライン開催のための費用(ホストPC、タブレット等) 令和8年度:568千円 ◎エイズ等性感染症対策の実施 ・性感染症検査数(HIV、梅毒、B型肝炎、C型肝炎)※無料匿名検査 令和6年度:(192件、195件、74件、72件) 令和7年度(見込):(200件、200件、85件、80件) 令和8年度(見込):(200件、200件、85件、80件) ・性感染症予防に関する健康教育の実施。 中高生向け講座 令和6年度:1回 令和7年度(見込):1回 令和8年度(見込):1回 市民向け啓発イベント 令和6年度:2回 令和7年度(見込):2回 令和8年度(見込):2回				
-------------	---	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
06決算	16,616	72,980	89,596	13,530	0	0	76,066	正規	5.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	29,945	63,150	93,095	15,792	0	0	77,303	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	25,858	63,150	89,008	14,185	0	0	74,823	任期付	3.80	合計	10.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	3,860		委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	3,591
	役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	4,237		役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料、診査会タブレットレンタル料	3,734
	負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,590		負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,629
	扶助費	結核入院等医療費	12,000		扶助費	結核入院等医療費	12,000
	備品購入費	医療用画像ワークステーション機器	2,970		備品購入費	診査会オンライン開催用ホストPC、 Dengueウイルス検査備品	160
	その他	報酬、報償費、旅費、需用費(医薬材料費他)、使用料及び賃借料	5,288		その他	報酬、報償費、旅費、需用費(医薬材料費他)、使用料及び賃借料	4,744
	合計(A)				29,945	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-4,087	主な理由	備品購入にかかる費用が減ったため
--------------------	--------	-------------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142702000-012				
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
		連絡先	(078)918-5421						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	令和 2 年度			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症に関する検査費・入院費公費負担について、5類移行による医療費公費負担制度終了に伴い、当該期間中の診療報酬の遡及請求に対して公費負担を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国の方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の検査費用および入院について、5類移行（令和5年5月8日）までの期間を対象に、医療費公費負担を行う。 ※医療機関は5年間の遡及請求が可能。 (1)対象者：令和5年5月7日までに公費支援の対象となる診療を受けた市民 (2)対象項目：行政検査委託費、入院医療費 (3)実施方法：保険医療機関等が審査支払機関を通じて診療報酬を請求する。 (4)実績（5類移行後の遡及請求件数） 行政検査委託費※1 令和6年度：39件 156千円 令和7年度（見込）：60件 200千円 令和8年度（見込）：30件 90千円 入院医療費 令和6年度：なし※2 令和7年度（見込）：30件 2,000千円 令和8年度（見込）：10件 1,000千円 ※1 令和6年度は4月～2月診療分、令和7、8年度は3月～2月診療分。 ※2 令和5年5月請求分～令和7年4月請求分は緊急包括支援金の対象として兵庫県が一括で支払い。				
	SDGs(17の目標)				
		①	②	③	④

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
06決算	159	3,020	3,179	250	0	0	2,929	0.10	0.00	0.00
07当初予算	2,213	1,130	3,343	1,600	0	0	1,743	0.00	0.00	0.00
08当初予算	1,093	1,130	2,223	750	0	0	1,473	0.10	0.00	0.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	手数料	13		役務費	手数料	3
	委託料	検査委託料	200		委託料	検査委託料	90
	扶助費	入院等医療費	2,000		扶助費	入院等医療費	1,000
	合計(A)		2,213		合計(B)	1,093	

予算増減(B)-(A)	-1,120	主な理由	支払いが5年遡及請求であり、令和7年度より令和8年度は請求の減少が見込まれるため。
--------------------	--------	-------------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 特定健康診査・特定保健指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-013												
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課														
		連絡先	(078)918-5668														
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課														
	款	保健事業費	連絡先														
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度											
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律													
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他										
個別計画	第3期待診・特保実施計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施し、その結果に応じた特定保健指導を行うことにより、被保険者のメタボリックシンドローム対象者の減少を目指す。																
	成果指標																
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
		特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第4期待診等実施計画(6年計画の2年目)に基づく目標値	令和8年度	%	34											
	特定保健指導終了率	終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第4期待診等実施計画(6年計画の2年目)に基づく目標値	令和8年度	%	34												
事業内容	○特定健康診査																
	(1)対象者:40歳以上の国民健康保険加入者																
	(2)検査項目:問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察																
	(3)自己負担額:無料																
	(4)委託先:明石市医師会、JA兵庫厚生連																
(5)実施方法:市内104医療機関(令和7年度)、その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診(令和7年度78回予定)を6月～翌年3月まで実施																	
(6)実績:※見込みはデータヘルス計画より																	
令和6年度(法定報告) 対象者数 33,958人 受診者数 10,082人 受診率 29.7%																	
令和7年度(見込) 対象者数 38,034人 受診者数 12,171人 受診率 32%																	
令和8年度(見込) 対象者数 37,933人 受診者数 12,897人 受診率 34%																	
○特定保健指導																	
(1)対象者:特定健康診査の結果、特定保健指導が必要となった人																	
(2)自己負担額:無料																	
(3)委託先:明石市医師会及び個人の専門職(保健師、管理栄養士)																	
(4)実施方法:市内指定医療機関、あかし保健所にて実施。個別面接・電話等による3ヶ月以上の生活習慣改善支援。																	
(5)実績:※見込みはデータヘルス計画より																	
令和6年度(法定報告) 対象者数 1,118人 終了者数 284人 終了率 25.4%																	
令和7年度(見込) 対象者数 1,398人 終了者数 447人 終了率 32%																	
令和8年度(見込) 対象者数 1,482人 終了者数 504人 終了率 34%																	
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00						
	06決算	88,247	12,992	101,239	53,912	0	0	47,327	再任用	0.00	その他	0.80					
	07当初予算	94,000	14,192	108,192	55,097	0	0	53,095	任期付	0.80	合計	2.72					
08当初予算	94,000	14,192	108,192	48,478	0	0	59,714										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	94,000		委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	94,000										
		合計(A)			94,000		合計(B)	94,000									
予算増減(B)-(A)		0	主な理由														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142702000-014		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見、フレイル予防につなげることや、口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	令和8年度	%	14.7

事業内容

○後期高齢者健康診査
 (1)対象者：後期高齢者医療制度加入者
 (2)検査項目：問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察
 (3)自己負担額：無料
 (4)委託先：明石市医師会、JA兵庫厚生連
 (5)実施方法：市内106医療機関（令和7年度）、その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を6月～翌年3月まで実施。
 (6)実績：※対象者数は前年度末時点の被保険者数から長期入院患者を除いた数。
 令和6年度（実績） 対象者数44,720人 受診者数6,093人 受診率13.6%
 令和7年度（見込） 対象者数44,720人 受診者数6,850人 受診率15.3%
 令和8年度（見込） 対象者数46,068人 受診者数6,753人 受診率14.7%
 (7)その他：7月以降、日次処理で新規加入者に受診券送付。

○後期高齢者歯科健診
 (1)対象者：後期高齢者医療制度加入者
 (2)検査項目：問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導を実施。
 (3)自己負担額：無料
 (4)委託先：明石市歯科医師会
 (5)実施方法：市内100医療機関（令和7年度）で6月～翌年2月まで実施。
 (6)実績：
 令和6年度（実績） 受診者数 90人
 令和7年度（見込） 受診者数 200人
 令和8年度（見込） 受診者数 200人
 (7)広報：市ホームページ、自治会回覧、介護予防教室等でチラシを配布。後期高齢者医療制度新規加入者へ送付する資格確認書等にチラシを同封。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	53,068	4,654	57,722	0	0	51,253	6,469	正規	0.84	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	49,919	6,804	56,723	0	0	42,081	14,642	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	55,030	6,804	61,834	0	0	49,630	12,204	任期付	0.00	合計	0.84

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	勸奨チラシ印刷費	119		需用費	勸奨チラシ印刷費	230
	役務費	受診券等郵送料	800		役務費	受診券等郵送料	800
	委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	49,000		委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	54,000
		合計(A)			49,919		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	5,111	主な理由	後期高齢者健診受診者数の増加による委託料の増
-------------------------	-------	-------------	------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-001	
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法		
	事業	保健指導一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域保健対策の円滑な実施に向け、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、庁内の保健師全体の資質向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保健活動に係る研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要なスキル習得のための研修会等を開催し、その参加人数を指標とする。	令和8年度	人	95	

事業内容	課の運営に必要な事業体制の整備を行う。				
	<ul style="list-style-type: none"> ①事業実施に係る物品等の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業で利用する事務用品等を共通管理することによって、経費を削減し適正な管理を行う。 ・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士など保健指導を実施する職員の地域活動等で発生する物品や旅費の管理を行う。 ②日々雇用者の普通傷害保険への加入 				
事業内容	地域保健法第4条に基づき、公衆衛生の担い手として庁内すべての保健師を対象とした人材育成を行う。				
	<ul style="list-style-type: none"> ①保健師育成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新任保健師の保健指導技術と知識の向上を図るため、退職後の保健師(トレーナー保健師)が訪問等に同行し、指導・助言を行う。 ②保健師等の専門能力向上のための人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・市民に提供する保健サービスの質の向上を図るため、保健指導の実践力の向上に資する研修を実施する。 ・新任期研修会参加者 令和6年度 14人 令和7年度 9人 令和8年度 9人(見込) ・各省庁や他機関からの通知及び研修会の情報を庁内全ての保健師に共有し、自己学習の機会や受講の機会を確保する。 ③災害時保健活動の体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・明石市災害時保健活動ガイドラインの見直し及び災害時保健活動における課題の抽出と解決に向けた取組を行うため、災害時保健活動に関する検討会を実施する。 令和6年度 12回 令和7年度 11回(見込) 令和8年度 9回(見込) ・災害対応に係る能力向上を図るため、災害時の保健活動に関する研修等を実施する。 令和6年度(全庁保健師対象)報告会及び研修会 121人 令和7年度(全庁保健師対象)研修会 81人 令和8年度(全庁保健師対象)研修会 86人(見込) 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	590	11,930	12,520	81	0	400	12,039	正規	1.40	アルバイト	0.00
07当初予算	1,023	13,580	14,603	158	0	505	13,940	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,148	13,580	14,728	167	0	519	14,042	任期付	0.70	合計	2.10

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料 等	70		報償費	研修会講師料 等	70
	旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等	350		旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等	350
	需用費	窓口相談用等の事務用品	230		需用費	窓口相談用等の事務用品	230
	役務費	日々雇用者普通傷害保険料	30		役務費	日々雇用者普通傷害保険料	30
	委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	280		委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	300
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	63		負担金補助及び交付金	研修会参加費	168
合計(A)			1,023	合計(B)			1,148

予算増減(B)-(A)	125	主な理由	研修の増加に伴う負担金補助及び交付金の増。
--------------------	-----	-------------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 食育推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-002												
		予算所管課		福祉局あかし保健所健康推進課													
		連絡先		(078)918-5657													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	衛生費		連絡先													
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度										
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等 健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法													
	事業	食育推進事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>													
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき、食育の推進に関する総合的な施策の企画・立案・運営を行い、市民に食育についての正しい知識と実践方法の普及・啓発を実施し、望ましい食生活の確立を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	食育教室への参加人数	幼児及びその保護者等を対象とした食育教室への参加人数			令和8年	人	3,500										
事業内容	<p>市民一人ひとりのライフステージやライフスタイルに応じた食育の取組を支援するとともに、食育ボランティア団体である明石いずみ会等の活動支援を行い、家庭及び地域における食育実践の広がりとして定着をめざす。</p> <p>①明石市すこやか食育推進会議 あかし健康プラン21(第3次)における「栄養・食育推進」に基づき、市民の食に関する知識向上と健全な食生活の実践に向けた検討や官民連携による取組の推進を図るため、関係機関による連携会議を開催する。年1回 構成団体:18団体</p> <p>②普及啓発イベントの開催 企業と協働した啓発イベントを実施し、地域住民自身が食育について考え、実践へと繋がる機会を提供する。 令和7年度 2か所 257人(見込) 令和8年度 2か所 300人(見込)</p> <p>③次世代期に向けた食育啓発 ・食育教室 小学生とその保護者を対象に、講話や料理教室等を通し、望ましい食習慣等の知識の習得を図る。 令和6年度 5か所 355人 令和7年度 2か所 50人(見込) 令和8年度 2か所 50人(見込) ・食育教室(こども食堂・放課後児童クラブ対象) 利用するこども・保護者及び運営スタッフを対象に、講話等を通し、望ましい食習慣の習得を図る。また併せてランチオンマットを配付し、継続的な食育の意識向上に繋げる。 令和6年度 6か所 112人 令和7年度 4か所 300人(見込) 令和8年度 5か所 350人(見込)</p> <p>④明石いずみ会活動支援 市民に対する食育活動や各関係団体との連携を支援する。 ・地域への食育啓発 市内10地区で栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、正しい食生活について啓発する。 ・幼児期食育教室(食育部ひよっこ活動) 市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食摂取や早寝早起き等生活リズム向上についてのパネルシアターを実施。 令和6年度 42か所 3,163人 令和7年度 40か所 2,800人(見込) 令和8年度 40か所 2,800人(見込)</p> <p>⑤国民健康・栄養調査 健康増進法に基づき、国民の身体状況や栄養摂取量及び生活習慣に関する調査を実施する(令和6年度は歯科疾患実態調査を含む拡大調査)。 令和6年度 1地区 39人 令和7年度 1地区 6人 令和8年度 1地区 10人(見込)</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○								○						○
	事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他					
06決算		1,240	4,279	5,519	607	0	22	4,890	1.00	0.00	0.00	0.00					
07当初予算		2,171	8,420	10,591	1,368	0	20	9,203	0.00	0.00	0.00	0.00					
08当初予算		2,040	8,420	10,460	1,153	0	25	9,282	0.10	0.10	1.10	1.10					
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	事業説明会旅費		100		旅費	事業説明会旅費		82								
	需用費	調査品、啓発リーフレット印刷製本費、食育料理教室材料費		523		需用費	調査品、啓発リーフレット印刷製本費、食育料理教室材料費		553								
	役務費	調査案内、結果送付の郵送料		39		役務費	調査案内、結果送付の郵送料		39								
	委託料	国民健康・栄養調査委託料、出前講座委託料		1,191		委託料	国民健康・栄養調査委託料、出前講座委託料		1,280								
	備品購入費	血圧計(国民健康・栄養調査用)		14		備品購入費	ポケット塩分計、血圧計(国民健康・栄養調査用)		51								
	その他	立会謝礼、会場賃借料、体組成計賃借料(国民健康・栄養調査)、負担金		304		その他	立会謝礼、会場賃借料(国民健康・栄養調査)、負担金		35								
	合計(A)					2,171	合計(B)		2,040								
予算増減(B)-(A)		-131		主な理由	賃借料の減												

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142703000-003		
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
	事業	あかし健康プラン21推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「みんなの力であかしの健康をつくりだそう～未来を変える健康づくりのMyルーティン～」を基本理念に、健康づくりに取り組む市民を増やす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健康づくりの取り組み実践度	各種事業の参加者アンケートにおいて、「健康づくりの習慣(Myルーティン)」がありますか」の質問に「ある」と回答した人の割合	令和8年度	%	65

事業内容	令和4年3月に策定した市の健康増進計画である「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき施策を推進する。				
	①地区保健活動 ・各地区の健康課題に対し、まちなかゾーン会議への参画や校区まちづくり協議会・自治会等と連携した健康づくり活動を展開し、まち全体の健康意識の向上を図る。				
	②普及啓発事業 ・市ホームページ・広報あかし・明石ケーブルテレビ等の広報媒体や動画を活用し、市民の目に触れる機会を活用した情報発信及び健康づくりに関するパンフレットの配布や健康教育等による啓発を実施。 健康教育参加者数:令和6年度 50回 1,255人 令和7年度 45回 1,200人(見込) 令和8年度 40回 800人(見込) アンケートで健康づくりの習慣(Myルーティン)があると回答した人の割合:令和6年度 60.54% 令和7年度 55.82% 令和8年度 65%(見込)				
	③熱中症予防の取組 ・ひと涼みスポット(クールスポット)を公共施設・民間施設に協力を依頼し、登録施設をさらに拡充する。ひと涼みスポットが一目でわかるのぼり等を活用し、周知・啓発の強化を行う。 登録施設数:令和6年度 55か所 令和7年度 110か所 令和8年度 150か所(見込) ・市民から公募した熱中症予防のキャッチフレーズをデザインしたうちわ等による啓発、SNS等を活用した注意喚起、朝食摂取を呼びかけるのぼりを飲食店等の設置による啓発等、市民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう、情報発信の強化を図る。				
	④歯科保健事業 ・明石市歯科医師会主催の口腔保健のつどいにおいて、健康づくりの周知・啓発のほか、希望する市民を対象としたフッ素塗布を実施(歯科医師会へ委託)。 来場者数(健康推進課ブース):令和6年度 461人 令和7年度 411人 令和8年度 500人(見込)				
	⑤あかし健康ソムリエ会との協働及び活動支援 ・市内4カ所毎月1回開催する体操教室「SP(あかし健康ソムリエプロジェクト)21」の運営を支援し、市民の継続的な体力づくりの場の提供や健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。 参加者数:令和6年度 1,512人 令和7年度 1,300人(見込) 令和8年度 1,300人(見込)				
	⑥健康ポイントカード制度 ・市民の健康づくり活動の実践に対して、健康ポイントを付与することで、楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけとし、健康維持や生活習慣病の予防、各種健(検)診の受診後の継続した健康づくり活動を推進する。 ポイント還元数:令和6年度 延178人 令和7年度 延230人(見込) 令和8年度 延250人(見込)				
	⑦フレイル予防啓発の強化 ・高齢化が進展する中、健康寿命を延ばすためにフレイル予防の取組を強化する。75歳以下を中心とした集まりの場においてフレイル出前講座を実施。 令和6年度 3回 44人 令和7年度 2回 28人(見込) 令和8年度 3回 75人(見込)				
	⑧健康イベントの開催 ・主に小学校区単位の地域組織と協働した健康づくり啓発イベントを実施し、地域住民自身が健康づくりについて振り返るきっかけをつくる。 参加者数:令和6年度 15回 3,062人 令和7年度 15回 2,200人(見込) 令和8年度 15回 2,400人(見込) ・熱中症予防、たばこ、歯の健康、栄養・食育推進に関する健康クイズや企業等と連携した体験ブースを設け、健康づくりを学ぶ機会を創出する。 参加者数:令和6年度 501人 令和7年度 600人 令和8年度 500人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○								○	○				○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	791	21,340	22,131	451	0	0	21,680	正規	2.50	非常勤	0.00
07当初予算	1,900	24,090	25,990	860	0	0	25,130	再任用	0.00	その他	0.40
08当初予算	1,650	24,090	25,740	860	0	0	24,880	任期付	0.80	合計	3.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	健康づくりリーフレット・熱中症予防・ひと涼みスポット資材印刷費等	1,037		需用費	健康づくりリーフレット・熱中症予防・ひと涼みスポット資材印刷費等	780
	委託料	口腔保健のつどいにおけるフッ素塗布	860	委託料	口腔保健のつどいにおけるフッ素塗布	860	
	役務費	健康フェスタにおける行事参加者傷害保険料	3	役務費	健康フェスタにおける行事参加者傷害保険料	10	
	合計(A)		1,900		合計(B)		1,650

予算増減(B)-(A)	-250	主な理由	需用費の減
--------------------	------	-------------	-------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康増進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-004		
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条・25～42条・76～78条 兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例			
	事業	健康増進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)		委託		指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 市民が健康に関する正しい知識を持ち、健康の保持増進に努められるよう、健康づくりに関する情報の発信及び普及啓発を行う。また、市民の「自分の健康は自らで守る」という意識を高め、主体的に健康増進が図れるよう、人材育成及び環境整備

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康教育参加者数	生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育への参加者数	令和8年度	人	600
ボランティア会員新規登録者数	ボランティア養成講座(食育・健康づくり)修了者のうち、ボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)に会員登録した人数	令和8年度	人	55

事業内容

①健康教育
 ・健康情報の発信強化:生活習慣病予防のポイントについて、健康・運動・歯科・栄養の各分野ごとの動画を作成する。
 ・地域での出前講座等:全世代の市民を対象に、生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育を実施する。
 令和6年度 42回 延1,273人 令和7年度 25回 延453人(見込) 令和8年度 30回 延600人(見込)
 ・40～64歳に向けた健康教室:生活習慣病が発症し始める年代を対象に、普段の生活習慣を見直し、予防行動の実践・定着に繋がる運動指導を中心とした健康教育を実施する。
 令和6年度 9回 延201人 令和7年度 6回 延75人 令和8年度 2回 延50人(見込)
 ・健康増進事業研究会:健康増進事業の実施にあたり、事業に関わる専門職種や健康づくりをサポートする市民ボランティアの質の向上を図り、効果的に市民の健康づくりを推進することを目的とした健康づくりに関する知識やその伝え方を学ぶ研究会を開催する。
 令和6年度 1回 60人 令和7年度 1回 延60人(見込) 令和8年度 1回 延60人(見込)
 ・食育&健康づくりボランティア養成講座、健康づくりボランティアへの健康教育
 令和6年度 90回 延913人 令和7年度 64回 延1368人(見込) 令和8年度 70回 延1400人(見込)
 食育&健康づくりボランティア養成講座修了者数・ボランティア会員新規登録者数
 (あかし健康ソムリエ会) 令和6年度 27人・25人 令和7年度 28人・26人 令和8年度 30人・28人
 (明石いずみ会) 令和6年度 27人・16人 令和7年度 28人・21人 令和8年度 30人・27人

②健康相談:全ての世代を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職による個別相談を実施し、自分自身で健康管理ができるように支援する。
 令和6年度 延49人 令和7年度 延53人(見込) 令和8年度 延60人(見込)

③たばこ対策
 ・受動喫煙に関して、市民・事業者等から相談の受付、現地確認 ※()内は現地確認件数
 令和6年度 37件(11件) 令和7年度(見込) 30件(5件) 令和8年度(見込) 30件(10件)
 ・禁煙・受動喫煙防止普及啓発:市公式SNS、チラシ等による啓発や禁煙週間に合わせ公共施設のライトアップによる啓発を実施。
 ・禁煙相談:禁煙に向けた助言や禁煙外来の紹介、喫煙による体への影響などに関する個別相談を実施する。
 令和6年度 延2人 令和7年度 延21人(見込) (実13人(見込)) 令和8年度 延12人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
06決算	2,171	26,860	29,031	1,182	0	58	27,791	2.90	7人	0.00
07当初予算	2,500	26,050	28,550	1,539	0	84	26,927	0.00	0人	0.60
08当初予算	2,361	26,050	28,411	1,505	0	117	26,789	0.20	0人	3.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料等	90		報償費	研修会講師料等	90
	旅費	健康ソムリエ交通費、研修旅費等	80		旅費	健康ソムリエ交通費、研修旅費等	79
	需用費	健康相談指導パンフレット、啓発物品、禁煙支援ポスター等	874		需用費	健康相談指導パンフレット、啓発物品、禁煙支援ポスター等	867
	委託料	健康教育・相談委託料	1,200		委託料	健康教育・相談委託料	1,180
	使用料及び賃借料	健康教育・養成講座会場費等	60		使用料及び賃借料	健康教育・養成講座会場費等	58
	その他	プロジェクター、デジタルカメラ、関係団体郵便料、体重計検定料等	196		その他	関係団体郵便料、検定料等	87
	合計(A)		2,500		合計(B)		2,361

予算増減(B)-(A)	-139	主な理由	備品購入費の減
-------------	------	------	---------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	難病保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142703000-005		
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
		連絡先	078-918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱			
	事業	難病保健事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小児慢性特定疾病児童等への医療費助成を通して、患児等の健全育成及び福祉の向上を図るとともに、県への進達事務である指定難病患者等の医療費助成に係る申請受理など円滑な事務処理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①小児慢性特定疾病医療費助成
 小児期における特定の慢性疾患は長期間にわたり医療費が高額となることから、ご家族の負担軽減のために、児童福祉法に基づき医療費の一部又は全部を公費によって助成する。
 助成にあたっては、申請に基づき小児慢性特定疾病審査会にて受給要件を審査し、受給者証を交付する。当該疾病に関する保険診療費の患者自己負担額のうち、一部負担金を除いた額が助成対象となる。
 ・助成対象疾病数 801疾病（令和7年4月1日時点）
 ・申請者要件 厚生労働省が定める疾病と診断され、明石市に住居登録がある18歳未満の児童等（18歳到達時に引き続き治療が必要だと認められる場合は、20歳に達する日の前日まで）
 ・受給者証所持者数 令和6年度末:213人 令和7年度末:226人（見込） 令和8年度末:230人（見込）

②特定医療費（指定難病）受給者証の交付申請等の受理及び進達
 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、法が定める疾病に罹患する患者からの新規、更新、変更等の申請受理及び県への進達事務等を行う。
 ・助成対象疾病数 348疾病（令和7年4月1日時点）
 ・受給者証所持者数 令和6年度末:2,848人 令和7年度末:2,900人（見込） 令和8年度末:2,950人（見込）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	93,371	17,810	111,181	47,365	0	0	63,816	正規	1.40	アルバイト	1.00
07当初予算	89,130	22,320	111,450	44,985	0	0	66,465	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	95,042	22,320	117,362	48,065	0	0	69,297	任期付	2.90	合計	5.30

区分(節)	内容	金額																
令和7年度当初予算事業費明細	報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	363	令和8年度当初予算事業費明細	報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	363											
	需用費	用紙等消耗品、受給者証等作成費	364		需用費	用紙等消耗品、受給者証等作成費	364											
	役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	1,050		役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	1,030											
	扶助費	小児慢性特定疾病医療費	87,000		扶助費	小児慢性特定疾病医療費	93,000											
	負担金補助及び交付金	(小児慢性特定疾病事業)システム環境整備実施医療機関への補助	250		負担金補助及び交付金	(小児慢性特定疾病事業)システム環境整備実施医療機関への補助	250											
	その他	コピー使用料 等	103		その他	コピー使用料 等	35											
	合計(A)				89,130	合計(B)			95,042									

予算増減(B)-(A)	5,912	主な理由	小児慢性特定疾病医療費助成の増
--------------------	-------	-------------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142703000-006		
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱			
	事業	保健一般事務事業		明石市がん患者アピアランスサポート事業助成金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	がんに罹患された方やそのご家族の身体的及び精神的、経済的な負担を軽減し、終末期や療養生活の質の維持向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①若年者在宅ターミナルケア支援事業 住み慣れた自宅での生活を希望される末期がんの患者（40歳未満）及びその家族の負担軽減を図り、在宅における生活を支援する。 令和6年度 申請者 2名 助成金額 34,050円 令和7年度（見込） 申請者 1名 助成金額 50,000円 令和8年度（見込） 申請者 2名 助成金額 324,000円				
	②がん患者アピアランスサポート事業 がん治療に伴う外見の変化に悩む方の心理的及び経済的な負担を軽減し、療養生活の質の維持向上を図る。 令和6年度 申請者（承認） 66名 助成金額 2,932,663円 令和7年度（見込） 申請者（承認） 70名 助成金額 3,500,000円 令和8年度（見込） 申請者（承認） 74名 助成金額 3,300,000円				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	2,963	4,080	7,043	1,481	0	0	5,562	0.30	0.00	0.00
07当初予算	3,648	3,710	7,358	1,824	0	0	5,534	0.00	0.00	0.00
08当初予算	3,624	3,710	7,334	1,812	0	0	5,522	0.40	0.00	0.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	がん患者への助成金(福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入)	3,648		扶助費	がん患者への助成金(福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入)	3,624
	合計(A)				3,648	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-24	主な理由	扶助費の減
--------------------	-----	-------------	-------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	精神保健事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142704000-001		
		予算所管課	福祉局あかし保健所相談支援課				
		連絡先	(078)918-5669				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、自殺対策基本法、地域保健法			
	事業	精神保健事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	委託	○		指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21、自殺対策計画、あかし障害福祉推進計画						

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 ○精神障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる保健医療福祉の支援体制の充実と地域包括ケアの実現を図る。
 ○「明石市自殺対策計画」に基づき、県や関係機関との連携及び地域の実態に応じた効果的な自殺対策事業を展開し「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市の自殺者	国が公表している居住地における①自殺者数、②自殺死亡率(人口10万人対)	令和8年	人	0
精神保健福祉相談	精神保健福祉法に基づく相談を訪問・電話等にて受けた延件数	令和8年	件	6,500

事業内容

①精神保健福祉の支援体制整備および精神保健相談
 ・精神障害者の地域生活支援体制の整備や支援ネットワーク強化を目的とした会議を開催。(R6年度:1回、R7年度:1回 R8年度見込:1回)
 ・専門職等から適切な関わり方を学ぶ機会を支援者や精神障害者の家族に提供。(R6年度:3回 R7年度:1回 R8年度見込:1回)
 ・一般市民を対象としたメンタルヘルスや精神疾患に関する啓発事業:図書館における書籍紹介やポスター展示(R6年度:1回、R7年度:1回 R8年度見込:1回)、明石市心のサポーター養成講座の開催(R6年度:17名 R7年度:15名 R8年度見込:50名)
 ・保健師や精神保健福祉士などが、訪問・面接・電話にて、精神障害者や家族等の相談に応じる。
 (R6年度(延件数):訪問830件、面接491件、電話4,848件 R7年度見込(延件数):訪問850件、面接500件、電話5,000件 R8年度見込(延件数):訪問850件、面接500件、電話5,150件)
 ・精神保健及び精神障害福祉に関する法律第23条等による通報対応。(R6年度:107件 R7年度見込:110件 R8年度見込:100件)

②自殺予防・メンタルヘルス対策
 ・自殺対策のための支援ネットワークの強化を目的とした会議を開催。(R6年度:1回 R7年度:1回 R8年度見込:1回)
 ・未遂者への早期支援を行うため、消防、救急病院、警察と連携。(R6年度:263件 R7年度見込:300件 R8年度見込:300件)
 ・自殺未遂者の再発予防等に関する情報提供や支援者の資質向上のため研修実施。(R6年度:1回 R7年度:1回 R8年度見込:1回)
 ・市民やボランティア団体、学校関係者、市内企業等を対象に、自殺予防ゲートキーパー研修会を実施。(R6年度:20回 R7年度見込:14回 R8年度見込:15回) ※令和7年度よりこどものSOS出し方出前講座を実施。
 ・自殺予防の啓発を図るため、学校やハローワーク等の関係機関にチラシ等を配付。
 ・インターネット検索連動型広告システムを利用し、自殺念慮者に必要な相談先を周知することで自殺の予防を図る。([広告クリック率]R6年度:7.46% R7年度見込:8% R8年度見込:8%)
 ・LINEを活用したSNS相談の実施。
 ・こころの健康チェックや相談窓口を探すこと等ができるメンタルヘルスアプリの運用を兵庫県立大学と協働し行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
06決算	5,134	80,230	85,364	2,638	0	0	82,726	9.90	7.00	0.00
07当初予算	6,832	93,270	100,102	3,289	0	0	96,813	0.40		0.00
08当初予算	6,706	93,270	99,976	3,189	0	0	96,787	3.60		13.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	400	旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	400
需用費	各リーフレット、自殺予防チラシ等	1,367	需用費	各リーフレット、自殺予防チラシ等	1,141
委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業、保健システム保守料	2,290	委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業、保健システム保守料	2,350
役務費	書類送付等郵便料、インターネット検索連動型広告費	941	役務費	郵便料、インターネット検索連動型広告費、活動保険料	962
その他	使用料及び賃借料(タクシー等)、負担金(研修受講費)	1,103	その他	使用料及び賃借料(タクシー等)、負担金(研修受講費)	1,122
合計(A)			合計(B)		
		6,832			6,706

予算増減(B)-(A)	-126	主な理由	印刷製本費の見直しによる
-------------	------	------	--------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	難病保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142704000-002				
		予算所管課	福祉局あかし保健所相談支援課						
		連絡先	078-918-5669						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱					
	事業	難病保健事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし障害福祉推進計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	難病患者等の相談を訪問・電話等により療養相談を受け、在宅療養生活は継続できるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個別災害対応マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者（児）に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。	令和8年度	%	100	
事業内容	1) 難病療養患者、小児慢性特定疾病児童（以下小慢と記載）への療養支援 ① 保健・医療・福祉等関係機関と連携し、個々のニーズを把握するとともに、定期的な相談、訪問等にて支援を行う。 ・訪問事業（延件数） R6年度:102件 R7年度見込:110件 R8年度見込:120件 ・面談相談（延件数） R6年度:67件 R7年度見込:110件 R8年度見込:110件 ・患者交流会 R6年度:1回 R7年度見込:1回 R8年度見込:2回 ・個別災害対応マニュアル作成件数（実件数） R6年度:難病2件、小慢7件 R7年度見込:難病2件、小慢7件 R8年度見込:難病3件、小慢8件 ② 市内の各関係機関とのネットワーク支援体制の強化を図る。 ・従事者向け研修会 R6年度:1回 29人（災害関係） R7年度見込:1回 30人（災害関係） R8年度見込:1回 30人 ・難病対策地域ネットワーク会議の開催 R6年度:1回 R7年度見込:1回 R8年度見込:1回 ③ 関係機関と連携し、災害時の対応を検討する。（避難訓練の実施） R6年度:1回 R7年度見込:2回 R8年度見込:1回 ④ 難病支援における各機関の情報を集約し、発信する。（ホームページの充実） 2) 介護職員の育成支援 医療処置（痰の吸引等）のできる介護職員の育成を支援するための研修費の助成を行う。 ・第3号（基本）研修費助成 R6年度:1件 R7年度見込:6件 R8年度見込:6件 ・第3号（実地）研修指導経費助成 R6年度:3件 R7年度見込:6件 R8年度見込:6件				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	449	34,790	35,239	371	0	0	34,868	正	4.90	7人	0.00
07当初予算	1,077	42,850	43,927	421	0	0	43,506	再	0.40	1人	0.00
08当初予算	1,087	42,850	43,937	401	0	0	43,536	任	0.50	合計	5.80

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・事例検討会講師	200		報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・交流会講師	234
旅費	研修会・患者交流会講師旅費、難病支援従事者研修	230	旅費	研修会・患者交流会講師旅費、難病支援従事者研修	240		
委託料	訪問指導、窓口相談	244	委託料	訪問指導、窓口相談	169		
需用費	消耗品、食糧費、医薬材料費	97	需用費	消耗品、食糧費	98		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金	234	負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金	274		
その他	郵便料、会場使用料、備品購入費	72	その他	郵便料、会場使用料、備品購入費	72		
合計(A)			1,077	合計(B)			1,087

予算増減(B)-(A)	10	主な理由	研修参加の増に伴う負担金の増加
--------------------	----	-------------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	ひきこもり相談支援事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142704000-003				
		予算所管課	福祉局あかし保健所相談支援課						
		連絡先	(078)918-5669						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度			
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱 ひきこもり支援推進事業実施要領					
	事業	ひきこもり相談支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ひきこもりが長期化し、ひきこもり当事者もその親も高齢化して働けなくなり困窮する「8050問題」をはじめとして、15歳以上のすべてのひきこもり状態にある方とその家族に対し、社会とのつながりを回復し、安心して生活できるように支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
関係機関のネットワーク支援体制の構築	ケース会議・打ち合わせ等で、関係機関とケース支援の方向性の確認、役割分担を行った件数	令和8年度	回	30
当事者・家族支援の強化	当事者会・家族教室を実施した回数	令和8年度	回	25

事業内容

- ひきこもり地域支援センターの運営
 - ・専門相談窓口として、専門性の高い相談支援体制を整備し、当事者支援や家族支援等を総合的に実施する。
- ひきこもり専門相談の実施
 - ・ひきこもりに関する相談について、専門職が多角的に課題を整理し、様々な機関と連携しながら、個性を重視した丁寧な支援を実施する。
 - ・ひきこもり専門相談ダイヤル、ひきこもりWeb相談の実施、来所面談・訪問による継続相談の実施（R6年度:1,367件、R7年度見込:1,400件、R8年度見込:1,500件）
- 当事者支援の強化
 - ・当事者会等の開催（R6年度:13回開催、R7年度見込:13回開催、R8年度見込:13回開催）
- 家族支援の強化
 - ・家族教室の実施（R6年度:12回開催、R7年度見込:12回開催、R8年度見込:12回開催）
- 関係機関のネットワーク支援体制の整備
 - ・関係機関ネットワーク会議の開催（R6年度:1回開催、R7年度:1回開催、R8年度見込:1回開催）
 - ・支援者向け研修会、事例検討会の実施（R6年度:研修会1回開催・事例検討会9回開催、R7年度見込:研修会1回・事例検討会13回開催、R8年度見込:研修会1回・事例検討会14回開催）
 - ・ケース支援会議等の実施（R6年度:26回開催、R7年度見込:28回開催、R8年度見込:30回）
- 地域づくり支援
 - ・地域のひきこもりへの理解を深め、ひきこもり状態の人でも安心して暮らせる地域づくりを行う。
 - ・地域団体向け出前講座・民生児童委員への研修の実施・講演会など（R6年度:4回開催、R7年度見込:8回開催、R8年度見込:8回開催）
- 安心できる居場所づくり
 - ・当事者が社会参加するための第一歩となる多様な役割を持つ居場所開設への補助（R6年度:4箇所、R7年度:4箇所、R8年度見込み:4箇所）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○						○		○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	4,405	51,380	55,785	14,132	0	0	41,653	正規	6.20	非常勤	0.00
07当初予算	6,585	57,080	63,665	14,082	0	0	49,583	再任用	0.20	その他	0.00
08当初予算	6,432	57,080	63,512	14,056	0	0	49,456	任期付	1.90	合計	8.30

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ネットワーク会議委員報酬、従事者研修会講師報酬等	410		報償費	ネットワーク会議委員報酬、従事者研修会講師報酬等	410
旅費	研修講師旅費、職員研修、先進地への視察等旅費等	200	旅費	研修講師旅費、職員研修、先進地への視察等旅費等	200		
需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	478	需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	499		
委託料	家族教室、専門職による訪問相談、面接相談等	1,200	委託料	家族教室、専門職による訪問相談、面接相談等	1,070		
負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	4,042	負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	4,042		
その他	参加者傷害保険、会場使用料等	255	その他	参加者傷害保険、会場使用料等	211		
合計(A)			6,585	合計(B)			6,432

予算増減(B)-(A)	-153	主な理由	委託料の見直しによる減少
--------------------	------	-------------	--------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	食品衛生関係事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142705000-001			
		予算所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課					
		連絡先	(078)918-5426					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	食品衛生法				
	事業	食品衛生関係事業						
施策分野								
個別計画	明石市食品衛生監視指導計画		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食品関係施設（飲食店、給食施設等）に対する許認可、監視指導及び食品検査を行うことにより、違反食品等の排除、食品の安全確保、食中毒等食品による危害の発生防止を図る。 また、営業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発により、健康被害を未然に防止する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	監視率 (許可を要する施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数	令和8年度	%	100

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■食品関係営業施設の営業許可事務(新規・継続) <ul style="list-style-type: none"> ○新規 R6:309件、R7:305件(見込み)、R8:248件(実施予定) ○継続 R6:330件、R7:279件(見込み)、R8:333件(実施予定) ■食品等事業者の監視指導 <ul style="list-style-type: none"> 施設に立ち入り、自主的な衛生管理の徹底や食品の衛生的な取扱い等の確認及び指導を行う。 ○営業許可施設(飲食店等) R6:859件、R7:689件(見込み)、R8:700件(実施予定) ○営業届出施設(給食施設等) R6:308件、R7:220件(見込み)、R8:200件(実施予定) ■食品収去検査 <ul style="list-style-type: none"> 市内で流通する食品を製造所や販売店等から収去し、食品毎に定められた規格に合致しているか確認する。 ○保健所実施分 R6:39検体、R7:41検体(見込み)、R8:41検体(実施予定) ○外部委託分 R6:19検体、R7:23検体(見込み)、R8:10検体(実施予定) ■食中毒調査 <ul style="list-style-type: none"> 飲食に起因して発生した健康被害について調査を行い、原因施設に対する健康被害拡大防止や再発防止のための措置を行う。 ○食中毒事件の発生件数・患者数 R6:3件・62名、R7:1件・11名(見込み)、R8:0件・0名(目標) ■予防啓発 <ul style="list-style-type: none"> 食品等事業者等への食品衛生に関する講習会の実施、街頭キャンペーン、イベントブース出展等による市民への啓発を行う。 ○講習会の開催回数・参加者数 R6:24回・1648名、R7:31回・1549名(見込み)、R8:20回・1040名(実施予定) ■食品に関する相談対応(有症苦情、異物混入、異味・異臭 等) 				
-------------	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	3,076	54,235	57,311	0	0	9,514	47,797	正規	5.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	5,073	48,155	53,228	0	0	8,803	44,425	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	5,081	48,155	53,236	0	0	8,685	44,551	任期付	0.00	合計	6.55

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	報償費	リスクコミュニケーション事業講師謝礼	34		旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	400		
	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	400		需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	810		
	需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	810		役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	1,880		
	役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	2,000		委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,300		
	委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,300		負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	532		
	負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	529		その他	講師謝礼、備品購入(ATP検査機器)	159		
	合計(A)				5,073	合計(B)			5,081

予算増減(B)-(A)	8	主な理由	備品購入費の増
--------------------	---	-------------	---------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活衛生関係事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142705000-002		
		予算所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課				
		連絡先	(078)918-5425				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法 等			
	事業	生活衛生関係事業					
施策分野							
個別計画			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活衛生関係営業施設（理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等）に対する許認可、監視指導及び講習会等を行うことにより、公衆衛生の向上、事業者の衛生意識の向上を図る。 また、事業者及び市民へ生活衛生関連情報を提供することにより、健康被害を未然に防止する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	監視率 （営業六法施設）	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数	令和8年度	%	100

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■生活衛生関係営業施設の営業許可等事務 ○旅館、公衆浴場、興行場＝営業許可 R6: 旅館:0件、公衆浴場:1件、興行場:0件 R7: 旅館:0件、公衆浴場:0件、興行場:0件（見込み） R8: 旅館:2件、公衆浴場:1件、興行場:0件（実施予定） ○理容所、美容所、クリーニング所＝届出に対する検査確認 R6: 理容所:4件、美容所:36件、クリーニング所:1件 R7: 理容所:4件、美容所:45件、クリーニング所:3件（見込み） R8: 理容所:5件、美容所:35件、クリーニング所:2件（実施予定） ○その他生活衛生関係施設、墓地等＝許可、届出 R6: 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:2件、火葬場及び墓地:1件(変更) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:0件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件 R7: 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:0件 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:1件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件（見込み） R8: 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:0件 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:2件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件（実施予定） ■生活衛生関係営業施設の監視指導 立入による施設の衛生水準確保等に関する確認および指導の実施。 R6: 旅館:29件、公衆浴場:13件、興行場:5件、理容所:37件、美容所:158件、クリーニング所:31件 R7: 旅館:33件、公衆浴場:19件、興行場:5件、理容所:12件、美容所:49件、クリーニング所:11件（見込み） R8: 旅館:28件、公衆浴場:24件、興行場:5件、理容所:45件、美容所:160件、クリーニング所:25件（実施予定） 				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	○				○
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	
06決算	911	35,235	36,146	181	0	745	35,220	正規	2.50	アルバイト	0.00
07当初予算	1,207	23,450	24,657	107	0	664	23,886	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	1,198	23,450	24,648	22	0	745	23,881	任期付	0.00	合計	3.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	350		旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	350
需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	277	需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	268		
役務費	計測機器の校正手数料	380	役務費	計測機器の校正手数料	380		
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	200	負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	200		
合計(A)			1,207	合計(B)			1,198

予算増減(B)-(A)	-9	主な理由	需用費の減
--------------------	----	-------------	-------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	衛生検査関係事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142705000-003			
		予算所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課					
		連絡先	(078)918-5427					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	・食品衛生法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
	事業	衛生検査関係事業						
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 食品収去検査を行うことで、市内に流通している不良食品の排除を図る。
 感染症や食中毒の検査を迅速かつ的確に行い、原因究明と被害拡大防止に寄与する。
 市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
検査項目の拡充	食品衛生法および感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に係る新しい検査を導入する。	令和8年度	項目	4

事業内容

■食品衛生法、感染症法等に基づく検査
【行政検査】
 ○食品収去検査
 市内で流通する各種食品を製造所や販売店などから収去し、食品毎に定められた規格（細菌数、使用可能添加物等）に合致しているか確認する検査。
 R6: 39検体、R7: 41検体（見込み）、R8: 41検体（実施予定）

○食中毒検査
 食中毒発生時に原因を特定するために実施する検査。 R6: 147検体、R7: 20検体（見込み）、R8: 20検体（実施予定）

○感染症法等に基づく検査
 感染症発生時の感染拡大防止や性感染症まん延防止を目的とした検査。
 ・法15条および17条に基づく検査 R6: 17検体、R7: 30検体（見込み）、R8: 30検体（実施予定）
 ・性感染症検査 R6: 188検体、R7: 187検体（見込み）、R8: 240検体（実施予定）

【依頼検査】
 ○検便検査、食品検査
 食品を扱う事業者等の便検査および自主的な食品検査。 R6: 327検体、R7: 420検体（見込み）、R8: 420検体（実施予定）

■検査項目の拡充
 ・R6: ウェルシュ菌遺伝子検査、下痢原性大腸菌病原遺伝子検査、カンピロバクター遺伝子検査、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症（CRE）検査
 ・R7（見込み）: セレウス菌遺伝子（セレウリド遺伝子、エンテロトキシン遺伝子）、麻疹ウイルス遺伝子、風疹ウイルス遺伝子、クドア遺伝子（ヒラメ）、生食用かきの収去検査、二酸化硫黄検査（HPLC法）
 ・R8（実施予定）: デングウイルス遺伝子、チクングニアウイルス遺伝子、ノロウイルス遺伝子（全機種対応法に変更）、クドア遺伝子（患者便）

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4外	再任用	その他
06決算	6,107	29,530	35,637	512	0	465	34,660	正規	3.45	7/4外	0.00
07当初予算	6,446	31,145	37,591	528	0	450	36,613	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	6,724	31,145	37,869	559	0	594	36,716	任期付	0.00	合計	4.45

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	100		旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	94
需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用	3,130	需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用	3,130		
役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	470	役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	470		
委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	2,714	委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	2,997		
負担金補助及び交付金	講習会参加費	32	負担金補助及び交付金	講習会参加費	33		
合計(A)			6,446	合計(B)			6,724

予算増減(B)-(A)	278	主な理由	物価高騰による委託料の増
--------------------	-----	-------------	--------------